

令和4年度

事業報告

社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

目 次

令和4年度 事業報告	1
1. 法人運営・地域福祉部門	2
2. 福祉センター指定管理部門	11
3. 高齢者福祉サービス部門	12
4. 障がい福祉サービス部門	14
事業報告の附属明細書	16
1. 法人運営・地域福祉部門	17
2. 福祉センター指定管理部門	47
3. 高齢者福祉サービス部門	48
4. 障がい福祉サービス部門	60
6. 令和4年度ふれあい共同作業所（就労継続支援B型事業）月別実績報告	62
5. 令和4年度社協会費納入状況一覧表	63

事業報告

わが国では、少子高齢化と人口減少など社会構造の変化やコロナ禍等による社会環境の変容が加速するなか、社会福祉の仕組みが脆弱化し、人と人とのつながりの希薄化が進み、家庭や地域で支え合うことが難しく、SOSを発信できずに支援を受けられない方が増加する一方、既存の相談支援や福祉サービスでの対応だけでは解決が困難になってきています。このような課題を解決するために、国では地域福祉の推進にあたり地域共生社会の実現を目指すこととされ、「縦割り」による公的サービスから多様な分野の専門職や関係機関、地域活動団体、ボランティア等が対応する包括的かつ多機関との連携・協働による支援の構築を目指されています。

しかしながら、国内ではコロナ禍による感染の拡大が依然として続き、燃料や食料品などの物価の高騰により、生活費や債務の返済など私たちの生活に大きく影響し、生活に困窮する方々への支援が引き続き必要な状況になっています。

本会においては、「みんなで進める 笑顔あふれる福祉のまちづくり」の理念のもと、社会福祉法人としての本旨に基づき自主性、自律性のある事業運営や愛荘町の公の施設の指定管理者としてのコンプライアンスの徹底と人材を育成するなど適正な対応に努めました。

また、公共性と公益性が高い地域福祉を推進する団体として地域や生活課題に関係機関・団体などと協働して取り組み、住民から期待され誰もが安心して暮らせるようふれあい、支え合う共生社会の構築に向けた事業運営に努めました。

さらには、住民や関係機関等の皆様と地域福祉活動を進めていくため、「つながり」をテーマとする第3次愛荘町地域福祉活動計画の基本計画（プロジェクト）を、施設や企業の新たな参画を得て取り組みました。また、身近なところでもコロナ感染が拡大する中、生活を支える相談支援や介護・障害福祉サービスについては感染予防対策を徹底して提供しました。

(1) 法人運営・地域福祉の取組概要

法人運営において、社会福祉法人としての公共性と公益性のある事業運営に努め、愛荘町の公の施設の次期指定管理者や庁舎等の公共施設の集約化に向けて行政と協議を図り、令和5年度から2年間の指定管理者として選定されました。また、高齢者や障がい者への福祉サービスを提供する身近な福祉事業所として虐待防止委員会を新たに設置し、組織的に虐待防止の取り組みの推進を図りました。さらには、階層別職場外研修へ参加するとともに、接遇やコミュニティーワーク、災害ボランティアなど、テーマ別の職場外研修への積極的な受講と会計の仕組みや電子帳簿保存法など、公金意識の向上と財務規律の強化のために職場内研修を実施するなど、コンプライアンスの徹底した組織づくりと人材育成に努めました。

地域福祉においては、第3次愛荘町地域福祉活動計画の基本計画に、住民や関係機関・社会福祉施設・企業等の皆様をプロジェクト推進委員として参画いただき、計画の目標である「つながり」を進める取り組みを始めました。

コロナ禍が長期化し地域での居場所活動が休止される中、どのような形の居場所(サロン活動)ならできるのかを学ぶ・話し合う機会をつくることで課題が見えてきましたので、これから課題を整理し取り組みの検討を進めます。

また、地域のつながりを絶やさないために、見守り訪問活動や見守りサポート会議など自治会

や民生委員・児童委員の皆様と連携した取り組みを継続して進めることができました。

さらには、非常時における災害ボランティアセンターの設置運営に関する協定を締結し、研修や訓練など福祉防災の観点から防災意識の向上を図ることができました。

相談支援では、コロナ支援として進めてきました生活福祉資金特例貸付や緊急小口資金貸付事業等が終了し、令和5年1月から初回貸付分の償還が開始されました。未だに生活困窮状態にある方々には、償還免除や猶予のご相談を受け付け継続的な支援が必要な方へのフォローアップを行いました。

(2) 福祉センター指定管理の取組概要

本会の活動拠点である愛荘町立福祉センター愛の郷およびラポール秦荘いきいきセンター・はつらつドームを仕様書に基づく業務を執行するとともに燃料など物価が高騰するなか、経費の節減を図るなど適正な管理運営に努めました。

さらには、新型コロナウイルス感染拡大が続くなか、感染予防の徹底や愛の郷での空調設備改修工事により施設利用が制限されましたが、事故や混乱もなく工事が安全に完了するように努めることができました。

(3) 高齢者福祉サービスの取組概要

高齢者が住み慣れた地域で安心して自立した生活を送っていただくため、引き続き新型コロナウイルス感染予防の徹底をしながら、安心して利用いただけるよう安全なサービス提供に努めました。

また、高齢者のくらしを支える公益的な取り組みとして、健康居場所づくりと外出支援を提供する重層的支援「あなたの1日プロデュース事業」に取り組み、利用者お一人おひとりが楽しみに参加いただく場とするため、利用者の声に耳を傾けながら実施しました。

一方、これまでから厳しい経営状況が続いている居宅介護支援事業の運営について協議を重ねた結果、令和6年3月31日をもって廃止することとしました。

(4) 障がい福祉サービスの取組概要

いつまでも住み慣れた地域で安心して生活を送っていただくため、コロナ禍が続くなか利用者一人ひとりの健康状態の把握や感染予防の徹底のもと、安心して利用いただけるよう安全なサービス提供に努めました。一方、コロナ禍による経済活動の停滞や円高に伴う原材料の高騰により、就労支援事業の作業受注量が減少し、工賃支給額も微減しました。

そのようななか、利用者に寄り添った支援となるよう地域住民や関係機関と情報や意見交換を重ねるとともに、非常時や感染拡大時の事業継続の体制づくりを検討しました。

1. 法人運営・地域福祉部門

■重点取組の総括

第3次愛荘町地域福祉活動計画におけるプロジェクトの取り組みを住民や関係機関・団体、施設・企業の皆様と一緒に検討を始め、委員会では活発な協議を行っていただきました。

見守り・居場所プロジェクトでは、地域サロン活動の状況を確認するアンケート調査を実施しました。くらしサポートプロジェクトでは、地域での相談について検討するために民生委員・児童委員OBへの聞き取り調査を行いました。福祉を伝えるプロジェクトでは、福祉を身近に感じる機会として「福祉を見つける座談会」や「福祉体験型活動」を検討しました。福祉防災プロジェクトでは、災害時に誰も取り残さない地域を目指して、災害時要支援の方

を地域と支援機関が共同した避難訓練などの取り組み、自治会での防災意識の啓発や活動の推進について検討し、自治会長様や民生委員・児童委員様向けのアンケートを検討しました。

地域支援活動では、コロナ禍が長期化する中、昨年度に引き続きふれあいサロン等の居場所活動を中止・休止されている地域もあります。そのような中、地域・孤立が課題となっており、コロナ対策をおこないサロン活動を再開される地域、見守り訪問活動や近隣住民の見守り意識の向上を進められる地域もあり、要支援者の方を地域で支援するために住民間の連携を高める見守りサポート会議の役割が改めて明確になってきました。また、福祉防災の取り組みとして、災害ボランティアセンターの設置運営について愛荘町と協定を結び、災害支援ボランティアとともに訓練を通じてボランティアの養成や、災害時要支援者の避難等を地域住民や町行政、専門職・企業など多くの方と共助にするための検討をおこないました。さらには、災害時における事業や活動の業務継続やそれらの対応にむけて継続して検討する場を設置しました。

■取組の成果

(1) 会務の運営

① 理事会の開催

第1回 5月23日

第2回 9月21日

第3回 12月13日

第4回 3月14日

② 監事会の開催・会計監査 5月13日

その他

会長・副会長・監事会議 8月18日

1月24日

③ 評議員会の開催

第1回 6月15日

第2回 12月22日

第3回 3月23日

④ 評議員選任・解任委員会の開催

第1回 6月1日

第2回 3月23日

⑤ 会員

会費納入総額 4,725,803円

一般会費 3,767,803円

特別会費 580,000円

賛助会費 378,000円

町内各世帯においては区長総代様をはじめ、自治会関係者の皆さま方のご協力のもと多くの方に納入いただきました。さらには、町内企業・法人・福祉施設・団体・個人等の方々からも本会活動に賛同のもと会費にご協力いただきました。

会費に協力いただいた企業・法人会員へ機関紙「社協あいしょう」を毎号送付し、本会の活動などを情報提供しました。

⑥ 福祉・介護サービスの苦情解決の対応と虐待防止のための取り組み

第三者委員会の開催

第1回会議 3月6日

外部研修への参加

3月13日 令和4年度福祉サービス苦情解決研修会

虐待防止委員会の設置・開催

虐待防止に関する実施要綱を制定し、虐待事象の対応や防止の取り組みを図る虐待防止委員会を設置し、今後の取り組みについて協議を行いました。

委員会会議 2月21日

受付窓口の設置

福祉センター愛の郷、ラポール秦荘いきいきセンター、ふれあい共同作業所に苦情対応ならびに虐待防止受付者を配置し、2件の苦情対応を行いました。

⑦ 情報の公表、広報活動

社会福祉法人の現況や事業運営・財務状況の公表

財務諸表開示システムや本会ホームページを活用し、令和4年4月1日時点の法人の現況や事業計画・収支予算、事業報告・計算関係書類・財産目録を公表するとともに、各施設にて閲覧に供しました。

福祉・介護サービス自己評価の公表

各施設において閲覧に供しました。

社協あいしょうの発行

機関紙「社協あいしょう」を4回発行しました。

社協ホームページの運営

ホームページ新着情報を活用し情報を適時掲載するとともに、ホームページのアクセスへの統計データを収集しました。

⑧ 役職員研修

役員人権研修と役員・評議員研修の実施

- ・人権研修 9月21日
- ・先進地研修 コロナ禍により中止
- ・外部研修 2回

職員内部研修の実施

- ・人権研修 2月22日
- ・一般研修 1月30日

職員外部研修への参加

- ・テーマ別研修
コミュニティワーク、災害ボランティアコーディネート、接遇等をテーマとする研修に参加しました。
4回 職員延べ7名
- ・階層別研修（滋賀の福祉人材研修中堅職）1名参加
7月6日・22日・26日

⑨ その他

・優秀安全運転事業所表彰式 7月6日

(2) 第3次愛荘町地域福祉活動計画事業

① 地域支援事業（見守り・居場所プロジェクト）

地域では、新型コロナウイルス感染症の感染防止によりサロン活動等の居場所から見守り訪問へと活動内容を変え、工夫した取り組みに転換されるところがある中、高齢者の「みんなと話せなくて寂しい」等の声を受けてサロン活動を再開される自治会も出てきました。

また、地域の社会資源を活用した不登校や健康づくり等テーマ型の居場所活動をされる団体や個人もありました。本会も自治会や新しい居場所と連携し住民のニーズに対応した居場所づくりを検討するためのアンケートや相談支援をおこないました。

ア. 見守りサポート会議の推進

- ・開催数 17自治会・33回
- ・見守りフォーラムの開催（福祉ふれあい講座で実施）
- ・見守りサポート会議内での研修 コロナ禍で開催できなかった。
- ・おたがいさまの見守り活動 コロナ禍で取り組み希望の自治会は無かった。
- ・福祉防災の推進（自治会）2自治会で関連する内容の協議を行っていただいた。

イ. いきいき見守り訪問事業の実施 登録者数64名 年間22回実施

② 相談支援事業（くらしサポートプロジェクト）

相談支援事業では、終息が見えないコロナ禍の支援対策として、生活困窮者自立相談支援事業や生活福祉資金特例貸付事業、緊急小口資金貸付事業を引き続き進め丁寧な相談対応に努めました。

令和5年1月より特例貸付の償還が始まり、未だ生活に困窮している方からの相談に県社協を始め町内関係機関等と連携した相談対応を行いました。

また、地域の福祉関係者と福祉専門職との連携強化にむけて「福祉関係者地域連携会議」を開催し、福祉課題の情報共有や制度・福祉サービスだけでは対応できない支援活動の検討を始めました。

ア. 心配ごと相談所の開設 開所日時：毎月第1～4水曜日 13:30～15:30

開所日数：46日 相談件数：11件

イ. 福祉関係者地域連携会議の開催

第1回 7月5日（火）10:30～ 場所 福祉センター愛の郷

参加者数 9名

第2回 10月6日（火）10:00～ 場所 いきいきセンター

参加者数 8名

第3回 2月24日（金）15:30～ 場所 福祉センター愛の郷

参加者数 8名

・高齢者・障がい者なんでも相談会 in 湖東地域への参画

第1回 11月29日（火）13:30～ 愛荘会場

第2回 2月23日（水）13:30～ 彦根会場

③ 福祉啓発事業（福祉を伝えるプロジェクト）

今年度も引き続き町内の学校と連携した子どもたちへの福祉学習を進めました。

また、あいしょう福祉探偵団では、防災に関わる体験学習と町内のサンタナ学園の子どもたちと日本の子どもたちの交流事業を行いました。

福祉ふれあい講座では、コロナ禍での居場所や見守り活動について、サロンを再開されている自治会や見守り活動に変更されている自治会から事例報告をいただきました。さらには、子どもの幸せについて町内で不登校等を対象とした子ども食堂や、生活困窮世帯等の学習支援を進めておられる団体の方に講師をお願いし、参加者が参画する形式により、意見が反映される講座を開催することができました。

ア. 学校における福祉教育コーディネートの推進

・町内各小学校・中学校・高校の福祉教育コーディネートや学習指導 7校 19回

・福祉教育連絡会議 令和5年3月27日（月）14:00～15:00

参加者 6名

アア地域における福祉教育コーディネートの推進 年間4回 3自治会・1機関

イ. あいしょう福祉探偵団の実施

第1回目 令和4年8月27日（土）9:00～15:00

参加者数 18名（参加者11名・ボランティア5名・講師2名）

第2回目 令和5年1月21日（土）13:30～15:30

参加者 23名（参加者15名・ボランティア8名）

ウ. 福祉ふれあい講座の開催

第1講座 令和5年2月2日（木）19:00～20:30

参加者 37名

第2講座 令和5年3月11日（土）10:00～11:30

参加者 30名

④ 福祉防災事業（福祉防災プロジェクト）

今年度は、町との災害ボランティアセンター設置運営に係る協定を締結し、災害時における本町の体制を整えることができました。

事業としては、今年度も感染拡大により町防災訓練は中止となり、災害ボランティアセンター設置運営訓練もやむを得ず中止いたしました。運営に係る机上訓練による継続した訓練の実施を行いました。

また、災害支援ボランティア養成研修は、本会のボラティア研修と合同で開催し新たなボランティア登録もありました。

さらには、自治会での見守りサポート会議やプロジェクトの会議にて、災害時要援護者の避難について住民の皆様と避難体制や住民への啓発について協議を進めることができました。

ア. 災害ボランティアセンター設置運営準備活動

・令和4年4月1日に町との災害ボランティアセンター設置運営に関する協定の締結を行いました。

・災害支援ボランティア登録者22名・グループ1団体

・災害ボランティアセンター設置運営訓練

日時 令和5年3月4日(土) 9:00~12:00

場所 福祉センター愛の郷

参加者数 18名

イ. 災害ボランティア活動づくりの推進

・災害支援ボランティア養成研修会

(愛荘町地域応援ポイント事業の「にこにこボランティアプロジェクト学びFes!!」と共同開催。全4回開催の内、2回を災害ボランティア養成研修で実施。)

・全体講座

日時: 令和4年9月29日(木) 19:00~21:00

参加者数: 21名

・第3講座

日時: 令和4年10月28日(金) 19:00~20:30

場所: 福祉センターラポール秦荘いきいきセンター

参加者数: 19名

(3) ボランティアセンター事業

ボランティア活動は、依然としてコロナ禍の影響を受け活動の自粛が続くなか、活動をしたいというボランティアの想いを活動につなぐため、チョボラ体験やボランティアカフェ等、ボランティアの皆様が体験や活動ができる機会を設けました。

中でも、今年度は子どもボランティアの育成を強化し、体験だけでなく登録について、学校の長期休暇などに活動ができるように進めました。

また、ボランティアの研修については、活動者だけではなく住民や企業からも参加いただけるよう、広く福祉のまちづくりを進めていく内容の企画をし、ボランティア活動の啓発に努めました。

ア. ボランティア活動プランの実施

チョボラ体験 9回

延べ参加者数 78名・1団体

イ. ボランティアコーディネート活動の推進

・ボランティア登録者数 個人490名(内子ども登録39名)

ボランティアグループ 42グループ(436名)

・相談件数62件・コーディネート件数13件

ウ. ボランティアセンター運営委員会の開催

・委員 11名

・委員会の開催 年3回

エ. ボランティア交流や研修の場づくり

ボランティアカフェの開催 年9回 参加者延べ数156人

今年度より毎月第4金曜日に定期開催しました。(開放型の居場所)

オ. 愛荘町地域応援ポイント事業の受託

・登録者数: 474名

・受入機関(施設)登録数: 39か所・受入機関(サロン)登録数: 32か所

・登録者研修会「にこにこボランティアプロジェクト学びFes!!」

(「にこにこボランティアプロジェクト学びFes!!」は、災害ボランティア養成研修と共同開催。全4回開催の内、2回を災害ボランティア養成研修で実

施。)

(全体講座)

日時：令和4年9月29日(木) 19:00~21:00

会場：福祉センターラポール秦荘いきいきセンター

参加者数：21名

(第1講座)

日時：令和4年10月8日(土) 10:00~11:30

会場：福祉センターラポール秦荘いきいきセンター

参加者数：15名

(第2講座)

日時：令和4年10月15日(土) 10:00~11:30

会場：福祉センターラポール秦荘いきいきセンター

参加者数：16名

(第3講座)

日時：令和4年10月28日(金) 19:00~20:30

会場：福祉センターラポール秦荘いきいきセンター

参加者数：19名

カ. ボランティア活動応援事業の実施

・ボランティア保険加入助成 286名分

・ボランティアだよりの発行 年4回(5月・号外・10月・1月)

キ. ボランティアグループ活動助成事業の実施

助成総額 221,000円(15グループ)

(4) 地域福祉の事務局活動

① 地域福祉活動推進事業・活動

第3次愛荘町地域福祉活動計画の初年度として基本計画のプロジェクトに、住民・関係機関、企業・施設等の皆様にプロジェクト推進委員として参画いただき取り組みを検討しました。

地域支援では、自治会の福祉活動や当事者支援活動者からの相談やネットワークを活用して丁寧にコミュニティーの支援を行いました。

また、相談支援事業では、終息が見えないコロナ禍の支援対策として、生活困窮者自立相談支援事業や生活福祉資金特例貸付や緊急小口資金貸付事業の償還に係る猶予・免除の相談を丁寧な対応に努めるとともに、住民の権利擁護を支援する地域福祉権利擁護事業を合わせて総合的な社協の相談支援を行いました。

ア. 地域福祉活動計画推進委員会の開催

・地域福祉活動計画推進委員会

委員委嘱 9名

委員会 2回

・地域福祉活動戦略会議

会議回数 年6回

参加職員 延べ29名

イ. 第3次地域福祉活動計画プロジェクト推進活動の実施

・プロジェクト推進委員 18名

・見守り・居場所プロジェクト

推進委員 5名

推進委員会 4回
社協推進チーム 4名
推進チーム会議 2回

・くらしサポートプロジェクト

推進委員 5名
推進委員会 4回
社協推進チーム 5名
推進チーム会議 5回

・福祉を伝えるプロジェクト

推進委員 4名
推進委員会 5回
社協推進チーム 4名
推進チーム会議 5回

・福祉防災プロジェクト

推進委員 4名
推進委員会 4回
社協推進チーム 4名
推進チーム会議 2回

・プロジェクト座長会議

日時 3月2日(木) 18:30~

場所 福祉センター愛の郷

参加者 11名

・プロジェクト担当職員調整会議

第1回 7月 4日 出席者 6名

第2回 9月 12日 出席者 6名

第3回 11月 18日 出席者 7名

第4回 2月 7日 出席者 6名

第5回 3月 17日 出席者 7名

ウ. コミュニティーワークの推進 (福祉推進委員、自治会情報データ化、高齢者調査、ふれあいサロン支援)

・福祉推進委員 114名

・コミュニティーワーカー相談件数 22件

・地域支援事業調整会議 (担当職員会議)

第1回 5月 11日 出席者 5名

第2回 6月 14日 出席者 5名

第3回 7月 19日 出席者 5名

第4回 8月 31日 出席者 5名

第5回 9月 22日 出席者 5名

第6回 10月 18日 出席者 5名

第7回 12月 6日 出席者 5名

第8回 2月 27日 出席者 5名

第9回 3月 28日 出席者 5名

エ. 善意銀行の運営 寄附金額 229,265円

お米等の物品については、生活困窮者や町内施設へ配分し活用しました。

オ. 第17回愛荘町社会福祉のつどいの開催

令和4年12月3日(土) 9:00~11:30 いきいきセンター 参加者数 83名

表彰者 5名

カ. 地域備品等貸出事業の実施

貸出総数 11 件

- キ. 地域福祉活動推進会議の開催（参加者 区長・総代、民生委員・児童委員、福祉推進委員・福祉行政職員、社協職員）

令和4年6月24日・28日・7月7日・8日・15日・20日・21日

19:00~20:30

小学校区を7日間に分けて開催 参加者総数 121名

- ク. 社会福祉援助技術等学生・児童体験実習の受入

本年度 0名

- ケ. 共同募金運動の推進

赤い羽根共同募金運動 募金額 2,701,973円

歳末たすけあい募金運動 募金額 1,589,343円

- コ. 外出支援活動に対する車両貸出事業

利用実績 無し

※コロナワクチン接種会場への移動が困難の方の送迎を町より受託して実施する（延べ15件）。

② 相談支援事業

コロナ禍により生活困窮世帯の各相談支援への相談件数は、昨年度に引き続き高い推移になっています。相談内容も個別の問題だけではなく、世帯全体や制度で対応できない困難なケースが出てきており、愛荘町福祉主管課や湖東健康福祉事務所等の関係機関と連携して対応を進めました。

- ア. 愛荘町被要保護者つなぎ資金貸付事業の実施 利用件数 7件

- イ. 介護機器貸出事業の実施

車いす貸出件数 68件 ベッド貸出件数 1件

- ウ. 声の広報貸出事業の実施 貸出利用者数 2名・録音ボランティア 7名

- エ. 歳末たすけあい募金助成事業の実施

令和4年度歳末たすけあい募金助成総額 1,589,343円（9種類の助成区分）

- オ. 地域福祉権利擁護事業の実施

利用契約者数 14名（令和5年3月31日現在）

新規契約 0名

契約終了 1名

相談件数 689件

- カ. 生活福祉資金貸付事業の実施

相談件数 144件

貸付件数 48件

（特例総合 23件・特例小口 18件・福祉資金 4件・教育資金 3件）

- キ. 生活困窮者自立支援事業の実施

新規相談受付件数 17件

支援対応ケース 26件

プラン作成件数 10件

- ク. 子育てつどいの広場事業「わんぱくひろば」の実施

開所日数 141日

延参加者数 3,731人(内延ボランティア数 271人)

※R2.8.3より午前、午後の時間帯ごとに15組上限の利用制限

③ 地域福祉活動費助成事業

地域福祉活動を推進するボランティアやグループ・団体・組織の立ち上げや活動推進の費用を助成しました。

ア. 地域福祉活動応援助成事業の実施

助成総額 396,000円(24自治会)

イ. 子ども遊び場・遊具等設置(整備)事業の実施

助成総額 総額 116,000円(栗田自治会)

ウ. ふれあいサロン活動助成事業の実施

ふれあいサロン活動助成総額 851,900円(25自治会 30サロン)

あったかほーむ活動助成総額 50,000円(1カ所)

エ. 当事者団体・福祉団体支援事業の実施

愛知川・秦荘老人クラブ連合会 助成金 460,000円

在宅介護者友の会「ひまわり」 助成金 15,000円

愛知川・秦荘赤十字奉仕団 助成金 40,000円

更生保護女性会 助成金 130,000円

遺族会 助成金 180,000円

④ 関係団体・機関との協働事業・活動

地域福祉活動に関わる団体や機関との連携を強化するための話し合いの場を活用し、多様な福祉課題に対応する活動をみんなで支える働きかけを行いました。

ア. 民生委員児童委員協議会との協働連携

協議会の定例会や役員会へ参画しました。

イ. 愛荘町平和のつどいの開催

令和4年7月30日(土)9:30~いきいきセンター

参加者総数 81名

ウ. 町福祉行政主管との連絡会の開催

・町まちづくり協働課・地域包括支援センター・社協にて包括的支援体制の構築に向けて情報共有・事業調整の会議を行いました。

日時 令和5年3月22日(水)10:00~ 場所 町愛知川庁舎

町福祉課との第3次計画に係る町地域福祉計画との連携等について協議する会議を行いました。

・町地域支援会議への参加

日時 令和5年3月15日(水)14:00~ 場所 町愛知川庁舎

2. 福祉センター指定管理部門

■重点取組の総括

各施設の設置趣旨や各種法令、指定管理業務仕様書に基づく管理運営業務を確実に履行し、燃料など物価が高騰するなか、経費の節減と適正な業務執行に努めました。さらには、新型

コロナウイルスの感染拡大が続くなか、生活困窮やくらしの困りごとの相談支援、訪問介護（居宅介護）・通所介護や高齢者・子育て支援の居場所を提供するため、引き続き感染予防の徹底に努めました。

そのようななか、愛の郷では経年劣化による空調設備改修や自家用電気工作物の更新工事が愛荘町により実施され、施設利用が制限されたため利用者が減少しました。

■取組の成果

(1) 福祉センター愛の郷運営管理

開館日数 308日 利用者人数 11,011名

(2) 福祉センターラポール秦荘いきいきセンター運営管理

開館日数 308日 利用者人数 13,616名

(3) 福祉センターラポール秦荘はつらつドーム運営管理

利用日数 110日 利用者人数 5,563名

3. 高齢者福祉サービス部門

■重点取組の総括

新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、利用者や介護者等の健康を守るとともに、コロナ禍で介護支援専門員と他の事業所とのサービス調整会議が縮小する中、関係者と頻回に連絡を取り情報交換を密に行い安心して利用いただける介護サービスの提供に努めました。また、災害や感染拡大等の非常時における事業を継続・再開するための方策について検討を始めました。

新規事業の「あなたの1日プロデュース」事業は、「健康元気もりもり教室」「居場所事業ひだまり」とも新規の事業で、円滑に事業運営することを重きに進めました。また、「健康元気もりもり教室」では、参加者に次年度以降に向けた教室内容・開催日時に関するアンケートを実施し、「居場所事業ひだまり」では、子どもを含めた多世代が交流できる場の提供やスマホ基礎講習会等参加者のニーズに沿った事業が展開できました。

■取組の成果

(1) 高齢者福祉サービスの推進

① サービスの資質向上

ア. サービスを利用する61名へ聴き取り方式にてサービス内容のニーズについてのアンケート調査を実施しました。

イ. 高齢者福祉サービスの提供において対応すべきことに取り組みました。

- ・ 感染拡大や非常災害時等における業務継続の対応について
- ・ サービス提供利用者への身体拘束等の虐待防止を図ることについて

ウ. 高齢者福祉サービスの提供に必要な研修へ参加しました。

- ・ 高齢者の権利擁護・虐待防止に関する研修会 8名
- ・ 認知症に関する研修会 3名
- ・ 介護技術に関する研修会 3名

② 安全なサービス提供

ア. 介護事故未然防止に取り組みました。

- ・ ヒヤリはっと事例・軽微な介護事故などの検証・対策の検討を行い、重大な介護事

故の防止に努めました。

- ・ヒヤリはっとの報告様式を見直し、原因究明や改善案を考えやすくすることで事故防止に努めました。

イ. 新型コロナウイルス感染予防対策の徹底に取り組みました。

感染拡大に備え、感染予防対策の衛生用品を購入し、日頃のサービス提供に活用しました。

- ・事業継続計画(BCP)の作成に向けて検討しました。

③ 災害時要援護者への対応

ア. 災害時に生かせるように利用者の身体状態や暮らし実態をまとめた要援護者リストの具体的な活用方法について検討しました。

イ. 滋賀県災害派遣福祉チーム(しが DWAT)に関する研修会 3回

④ 地域における公益的な取り組みの検討

ア. 地域の方々や利用者の家族と、高齢者の理解の促進と福祉サービスを提供する事業所の使命や役割を果たすため、地域密着型秦荘通所介護事業運営推進会議にて意見交換をしました。

イ. 地域共生社会の実現を目指し、生きづらさを抱える高齢者が安心して暮らせるように共に支えあえる活動や仕組みづくりに向けて、研修会に参加するとともに、サービス利用者から日常生活での困りごとや願いを聴き取りました。

(2) 訪問介護事業

① サービス提供数

訪問日数 312 日 一ヶ月平均訪問数 496 回

② 地域の社会資源との連携

ア. 地域で安心して暮らし続けられるよう、民生委員・児童委員や関係機関と情報共有を図るなど緊密な連携のもとサービスを提供しました。

イ. 愛荘町見守りヘルパー派遣事業を通じて民生委員・児童委員の見守りと連携した活動を実施しました。

(3) 秦荘通所介護事業

① サービス提供数

開所日数 250 日 一日当たり利用者人数 14.9 人

② 地域との関わり

新型コロナウイルス感染予防の対策により、ボランティアの受入れや幼稚園・保育園児等との交流は引き続き中止といたしました。町内で活動するボランティアのリモートボランティアDVDを活用し、地域との関わりづくりを工夫しました。また、年2回の地域密着型通所介護運営推進会議にて幅広く意見交換等を行い、地域に開かれた透明性のある事業運営に努めました。

③ 福祉人材の育成

新型コロナウイルス感染症予防の対策により、中学生の職場体験やボランティア・大学生の介護実習の受入れを中止しました。

④ 地域住民または、その自発的な活動等との連携および協力することで、地域との交流を含めつながりをつくりました。

(4) 居宅介護支援事業

- ① サービス提供数 開所日数 292日 一ヶ月平均給付管理人数 25.5人
- ② 円滑なケアマネジメントの提供
研修会や勉強会を通じて、ケアマネジメントの質の向上に努めました。
- ③ 地域の社会資源や民生委員・児童委員との連携強化
地域での生活を支えるために福祉・医療機関など関係機関や民生委員・児童委員との連携を図りました。
- ④ 居宅介護支援事業の廃止について
厳しい経営状況が続いている居宅介護支援事業の運営について協議を重ねた結果、令和6年3月31日をもって廃止することとしました。

(5) 重層的支援「あなたの1日プロデュース」事業

- ① サービス提供数
健康元気もりもり教室：開所日数 236日・一日当たり参加者人数 19.3人
居場所(外出)事業：開所日数 142日・一日当たり参加者人数 14.6人
外出支援：外出日数 36日・一日当たり参加者人数 14.5人
- ② 「健康元気もりもり教室」・「居場所事業」・「外出支援」の提供について、町内の社会資源の活用、関係機関・団体との連携の上、参加者を中心に置いた事業運営に努めました。

4. 障がい福祉サービス部門

■重点取組の総括

新型コロナウイルス感染症による感染が長期化する中、利用者が日常生活に支障をきたさぬよう健康観察や感染予防対策を徹底したサービス提供に努めるとともに、事業所内での感染症拡大や災害等の発生時におけるサービスの早期再開などの事業継続計画（BCP）の作成に向けて検討を進めました。

また、利用者や家族の困りごとや願いを丁寧に聞くことを心がけ、利用者がより良い生活が送れるよう、必要とするサービスの利用や支援について、相談支援専門員やその他相談支援機関、サービス事業所間での情報共有と連携した支援に努めました。

■取組の成果

(1) 障がい福祉サービスの推進

1. サービスの資質向上

- ①障がい福祉サービスの提供において、対応すべきことを整備しました。
 - ・虐待防止に関する実施要綱ならびに身体拘束等の適正化に関する指針の整備
 - ・虐待防止委員会の開催と研修内容等の検討

- ②障がい福祉サービスの提供にあたり必要な研修へ参加しました。

- ・障がい者の権利擁護、虐待防止に関する研修会 2名
- ・利用者からのハラスメントに関する研修会 1名

2. 非常時における安定したサービス提供体制の構築

社協防災プロジェクトにおいて、感染拡大や非常災害時等における、社協の役割や各事業の業務継続の対応（BCPの作成等）に向けて検討しました。

3. 地域における公益的な取り組みの検討

障がいのある方が地域で安心して暮らせるよう地域とともに支え合える仕組みづくりに向けて、地域共生社会の実現に向けての研修会に参加するとともに、高齢・障がいの理解や福祉サービス事業の役割と内容を広めるために、広報やゴミ袋梱包啓発作業を通じて啓発活動を実施しました。

(2) 居宅介護等事業

1. サービス提供数

訪問日数=311日 1ヶ月平均訪問回数=116回

2. 地域および関係機関との連携

- ①感染対策を徹底しながらのケース会議等の開催も少しずつ増え、顔の見える関係を取り戻しつつ、一層連携した支援に努めました。
- ②感染拡大や非常災害時にも利用者のニーズに対応できるよう、要援護者リストを定期的に更新し、利用者の状態を確認し合いました。

(3) 就労継続支援(B型)事業

1. サービス提供数

開所日数=239日 1日あたりの利用者人数=12.7人 利用契約者=15人

2. 関係機関との連携

利用者一人ひとりが抱える生活課題を丁寧に聞き取り、適切に福祉サービス等が利用できるよう、他の分野の相談支援機関等と連携した支援を図るため、情報共有と連絡調整に努めました。

3. 広報活動

コロナ禍が長期化する中、地域活動が制限されるところが多くありましたが、自治会や各種団体等より、ごみ袋梱包啓発作業の受託を継続することができ、広報紙での啓発と合わせて障がいへの理解や事業所の役割と活動について、地域住民への啓発活動を広められました。

4. 就労支援

コロナ禍による経済状況の低迷が続く状況でしたが、受注先企業や団体、自治会等地域の皆様のご協力により、比較的安定した受注量を確保することができましたが、作業収益、工賃支給額ともに前年度実績に対し微減となりました。また、就労移行を目指す利用者に対し、関係機関と連携しながら目標の実現に向けて丁寧な支援に努めました。

5. 交流活動

新型コロナウイルス感染拡大予防のため、民生委員児童委員等による作業ボランティアや事業所間交流活動、余暇支援活動などは、規模を縮小して実施しました。

6. 災害時の対応に向けて

隣接する学童保育所の職員にも参画していただきながら、年2回の避難訓練、通報連絡訓練を実施し、非常災害時において利用者が安全に避難行動できるよう職員の役割と初動体制について確認し合いました。

令和4年度

事業報告の付属明細書

		協議会第3回評議員会(定時評議員会)の招集について ・会長、常務理事の職務執行状況等の報告事項について		
②	監事会の開催・会計監査 その他の会議	◇監事監査 ・令和3年度事業報告等の監査 ・令和3年度計算関係書類及び財産目録の監査 ◇会長・副会長・監事会議 愛荘町公の施設における指定管理者の指定更新・事業運営など当面の課題対応について	R4.5.13 R4.8.18 R5.1.24	監事1名 理事3名 理事3名 監事2名 理事3名 監事2名
③	評議員会の開催	◇第1回評議員会(定時評議員会) ・令和3年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支補正予算(第4次補正予算)の専決処分につき承認を求めることについて ・令和3年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会事業報告の承認について ・令和3年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支決算(計算関係書類および財産目録)の承認について ・監査報告・令和4年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支補正予算(第1次補正予算)について ・会長、常務理事の職務執行状況等の報告事項について ◇第2回評議員会 ・愛荘町公の施設における指定管理者の候補者選定の報告について ・令和4年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支補正予算(第2次補正予算)について ・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会居宅介護支援事業の事業運営について ・会長、常務理事の職務執行状況等の報告事項について ◇第3回評議員会(定時評議員会) ・令和4年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支補正予算(第3次補正予算)について ・令和5年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会役員及び評議員の報酬等の額につき	R4.6.15 R4.12.22 R5.3.23	評議員 10名 理事2名 監事1名 評議員 7名 理事2名 評議員 10名 理事2名

		<p>決議を求めることについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会事業計画(案)の承認について ・令和5年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支予算(案)の承認について ・会長、常務理事の職務執行状況等の報告事項について 		
④	評議員選任・解任 委員会の開催	<p>◇第1回委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会補欠評議員の選任について <p>◇第2回委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会補欠評議員の選任について 	R4.6.1	委員3名
			R5.3.23	委員3名
⑤	会員	<p>◇社協会費の納入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会費総額 4,725,803円 一般会費(各世帯・1口 1,000円) 3,767,803円 特別会費(法人・施設・事業所・企業) 580,000円(1口 4,000円) 賛助会費378,000円(1口 3,000円) <p>◇会員への情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業法人の特別・賛助会員へ社協広報を郵送して社協活動の情報提供をおこなう。 	<p>依頼時期</p> <p>一般 7/5 特別 8/3 賛助 随時</p>	<p>65号263件 66号285件 67号268件 68号272件</p>
⑥	福祉・介護サービスの苦情解決の対応と虐待防止のための取り組み	<p>◇第三者委員会 会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉サービス苦情受付について ・事故、インシデントレポート等について <p>研修</p> <p>令和4年度福祉サービス苦情解決研修会</p> <p>◇虐待防止委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・虐待防止に関する要綱を制定し、委員会を設置する。 <p>・会議</p> <p>サービス事業における取組の状況や次年度の研修の持ち方等について協議する。</p> <p>◇窓口の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設ごとに受付担当者を配置する。 苦情受付2件 <p>◇地域密着型通所介護運営推進会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回会議 ・第2回会議 	R5.3.6	委員3名
			R5.3.13	委員2名 職員1名
			R5.2.21	職員5名
			R4.8.25	委員5名
			R5.3.8	委員3名

		活動状況、事業運営の課題改善点などの意見交換		
⑦	情報の公表と広報活動	<p>◇情報公表 各事務所やホームページ等にて、法人運営の現況や介護・障害福祉サービス事業の自己評価を公表した。</p> <p>【社協あいしょう】 地域や住民の集まりで使用してもらえるような、分かりやすく楽しい広報を作成する。(第65号～68号発行)</p> <p>【ホームページ】 ○ホームページ内容の変更・更新 (令和4年度事業計画・資金収支予算書の掲載、令和4年度組織図の掲載、令和3年度社会福祉充実残額算定シートの掲載、助成金情報の掲載、ボランティアだよりの掲載、広報あいしょうの掲載 等)</p> <p>○新着情報の掲載 39件 (職員募集、わんぱくひろば、ボランティアカフェ、サンタ訪問、あいしょう福祉探偵団、各ボランティアの案内、歳末たすけあい募金助成事業、社会福祉のつどい、福祉ふれあい講座、施設利用(貸館)に関する案内、ロビー展示の案内)</p> <p>○ホームページへのアクセス統計の収集(令和4年4月1日～令和5年3月31日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問者数…8,158件 ・アクセス数…15,474件 ・アクセスの多いページTOP5 <ul style="list-style-type: none"> ①トップページ(5,220件) ②「福祉活動の場」にどうぞ(464件) ③社協と福祉のまちづくり(391件) ④福祉センター愛の郷見取り図(304件) ⑤交通アクセス(249件) 	<p>広報発行日 第65号: R4.6.20 第66号: R4.9.20 第67号: R4.12.20 第68号: R5.3.20</p>	<p>発行部数 各7,350 部発行</p>
⑧	研修	<p>◇役員人権研修、役員・評議員研修</p> <p>①人権研修 「福祉と人権」について 愛荘町教育委員会生涯学習課 社会教育指導員 高木和久 様</p> <p>②先進地研修 新型コロナウイルス感染症拡大のため中止</p> <p>③外部研修 ・市町社協会長会会長・事務局長会議</p>	<p>R4.9.21</p> <p>R4.12.6</p>	<p>理事9名 監事2名</p> <p>理事1名 職員1名</p>

		<ul style="list-style-type: none"> ・市町社協会長会トップセミナー ◇職員内部研修 ・人権研修 「福祉と人権」について 愛荘町教育委員会生涯学習課 社会教育指導員 高木和久 様 ・一般研修 「社会福祉法人の会計と電子帳簿 保存法の対応について」 大辻税理士法人 鈴木淑恵税理士 増井香菜子業務部課長 ・テーマ別研修 コミュニティワーク基礎研修 接遇研修 町を対象とした重層的支援勉強会 災害ボランティアセンターコーディネータ 基本研修 ・階層別研修 滋賀の福祉人材研修(中堅職員) ・その他の研修 令和4年度社会福祉協議会全国会議 彦愛犬権利擁護サポートセンター成年後見 活用講座 	<p>R5.3.1</p> <p>R5.2.22</p> <p>R5.1.30</p> <p>R4.10.31</p> <p>R4.12.16</p> <p>R4.9.30</p> <p>R4.7.21</p> <p>R4.7.6・22・26</p> <p>R5.3.16</p> <p>R4.12.13</p>	<p>理事1名 職員1名</p> <p>職員30名</p> <p>職員19名</p> <p>職員1名 職員3名 職員2名 職員1名</p> <p>職員1名</p> <p>職員1名 職員3名</p>
⑨	その他	<ul style="list-style-type: none"> ◇優秀安全運転事業所表彰式 ◇滋賀県社会福祉協議会70周年記念式典 	<p>R4.7.6</p> <p>R4.11.21</p>	<p>理事1名</p> <p>理事1名</p>

(2) 第3次愛荘町地域福祉活動計画事業

①地域支援事業(見守り・居場所プロジェクト)

	事業名	事業の内容・参加人数等	評価
ア	見守りサポート会議の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○各自治会単位での情報共有や懇談の場として実施。 ○職員派遣回数:17自治会 33回 	<p>コロナ禍でサロン活動等は中止されるなか、見守り活動・サポート会議は継続され、見守りを進める体制の必要性を再認識いただきながら進めていただきました。</p> <p>以前は会議を実施されていた自治会も、現在は未実施等、自治会役員の交代等の影響による継続の難しさもあり、本会の計画性のある働きかけが必要となりま</p>

			す。
イ	いきいき見守り訪問事業の実施	<p>地域の見守り体制の構築を目指し、一人暮らし高齢者や高齢者世帯を地域の見守り協力員がプレゼントを持って訪問し、安否確認を行う。</p> <p>実施日：毎月第1・3木曜日 活動回数：年22回 登録者：64名 協力者：自治会15か所 大配ボランティア3名 見守り協力員：47名</p> <p>協賛品提供者： ボランティアセンター、町内企業・事業所等：5カ所 学校1校、福祉活動団体1団体、調理ボランティアグループ</p>	<p>今年度も引き続きコロナ禍でサロン活動等が縮小される中、見守り訪問活動の存在が高まっています。</p> <p>また、地域ボランティアや学校等のボランティア活動として作成いただいた品物を渡すことができ、子どもたちが福祉活動を行うきっかけづくりとして継続していきます。</p> <p>見守り活動のさらなる推進に向けて、民生委員・児童委員や自治会との協議等を進めていきます。</p>

②相談支援事業(くらしサポートプロジェクト)

	事業名	事業の内容・参加人数等	評価
ア	心配ごと相談所の開設	<p>○民生委員・児童委員、社協職員による総合相談を実施。</p> <p>開所日時：毎月第1～4水曜日 13:30～15:30</p> <p>開所日数：46日 相談件数：11件</p> <p>○心配ごと相談員研修会</p> <p>①6.24(金)13:30～15:00 場所：いきいきセンター研修室 参加者数：13名(高齢者部会)</p> <p>②7.1(金)13:30～15:00 場所：いきいきセンター研修室 参加者数：13名(障がい者部会)</p> <p>③8.4(木)13:30 場所：いきいきセンター研修室 参加者数：12名(児童部会)</p>	<p>相談件数は令和3年度の13件に対し、今年度は11件に減少した。相談内容は、福祉の制度やサービスに関する事が多かった。相談所開設日以外の相談対応は4件でした。</p> <p>相談員研修会では、今年度、コロナ禍において感染者数が収束した時期に開催できました。社協職員が講師役となり実際に相談事例から対応について検討を行った。コロナ禍のため、なかなか相談員の研修機会が少なく「こういった研修はもっとしてもらいたかった」との意見がありました。</p> <p>次年度は研修会の時期を早めるなど活動に活かしてもらえよう進めます。</p>

イ	福祉関係者地域連携会議の開催	<p>○福祉関係者地域連携会議の開催</p> <p>・第1回 7月5日(火)10:30~ 場所 福祉センター愛の郷 参加者数 9名 相談支援事業所職員、民生委員・児童委員、社協職員 内容 情報交換(課題の共有等)</p> <p>・第2回 10月6日(火)10:00~ 場所 いきいきセンター 参加者数 8名 内容 情報交換(課題の共有等)</p> <p>・第3回 2月24日(金)15:30~ 場所 福祉センター愛の郷 参加者数 8名 内容 制度やサービスで対応が難しい課題対応について検討</p> <p>○高齢者・障がい者なんでも相談会 in 湖東地域への参画</p> <p>・第1回 11月29日(火)13:30~ 愛荘会場で開催。</p> <p>・第2回 2月23日(水)13:30~ 彦根会場で開催。</p>	<p>第2次地域福祉活動計画のくらしサポートプロジェクトから提案のあった、「包括的な支援を話し合う場づくり」を定着していくため、福祉専門職と地域の民生委員・児童委員の皆様と福祉課題等の共有から取り組みました。</p> <p>また、制度やサービスの狭間にある課題に対して、枠にとられない支援活動とその工夫をするための方策を検討する場を設置し、困りごとを抱える方への支援に対応できるしくみづくりに一歩進めることができました。</p>
---	----------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

③福祉啓発事業(福祉を伝えるプロジェクト)

	事業名	事業の内容・参加人数等	評価
ア	学校における福祉教育コーディネートの推進	<p>【秦荘東小学校】</p> <p>≪3年生 A組・B組 計49名≫</p> <p>・10月25日(火) 内容:視覚障害について ガイドヘルプ体験について 講師:社協職員(西田、中西)</p> <p>・10月31日(月) 内容:車イス自操・介助の基礎について 講師:社協職員(平塚、中西)</p> <p>・11月25日(金) 内容:聴覚障害について 手話体験 講師:手話サークルゆびゆり 5名</p> <p>≪6年生 A組・B組 計48名≫</p> <p>・1月16日(月) 内容:平和学習</p>	<p>小学校とのコーディネートでは、先生方と調整する中で、学校側の希望を聞いて詳細なプログラムを組むように心がけました。来年度は、学校の希望に寄り添いながら、体験メニュー等の提案を行います。</p> <p>また、中学校・高校においては、愛知中学校において昨年度調整したもののコロナ禍のため実施できなかった防災対策の学習を実施することができました。町くらし安全環境課の方に実際に来ていただいて、講義形式で防災対策に関するお話を聞くこと</p>

		<p>講師:愛荘町遺族会 【秦荘西小学校】 <u>《4年生 1組・2組 計55名》</u> ・7月11日(月) 内容:聴覚障害について 手話体験 講師:手話サークルゆびゆり 7名 ・9月20日(火) 内容:車いす自操・介助の基礎について 講師:社協職員(西田、中西) ・10月5日(水) 内容:視覚障害と盲導犬について 講師:びわこハーネスの会 会長 山野ひろみ氏 【愛知川東小学校】 <u>《4年生 1~3組 計85名》</u> ・10月11日(火) 内容:聴覚障害について 手話体験 講師:手話サークルゆびゆり 5名 ・10月24日(月)、26日(水)※2日間に分けて実施 内容:視覚障害について ガイドヘルプ体験 講師:社協職員(岡村係長、野村、西田、中西) ・11月8日(火) 内容:車いす自操・介助の基礎について 講師:社協職員(西田・中西) ・11月16日(水)、18日(金) ※2日に分けて実施 内容:学校敷地内での車いす操作体験 講師:社協職員(野村、西田、安井、中西) 【愛知川小学校】 <u>《4年生 1~3組 計83名》</u> ・5月27日(金) 内容:視覚障害について ガイドヘルプ体験 講師:社協職員(岡村係長、西田、中西)</p>	<p>ができたので生徒にはよかったですと思います。また、愛知高校では福祉防災をテーマに授業を行いました。初めての取り組みであったため、来年度以降も継続できるように内容を学校とも調整していきます。</p> <p>また、秦荘中学校にはコロナ禍でしばらく教育の調整は行っていなかったが、今年度は手話体験を調整しました。</p> <p>さらには、福祉教育連絡会議を開催し、新しい体験メニューの紹介や情報共有をおこない先生方との連携を図りました。</p>
--	--	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>ア ア</p>	<p>地域における福祉教育 コーディネートの推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・6月28日(火) 内容:車いす自操・介助の基礎について 講師:社協職員(岡村係長、溝上、西田、中西) 【愛知中学校】 《1年生》 ・3月7日(火)、8日(水)、9日(木) ※3日間に分けて実施 内容:防災対策について 講師:町くらし安全環境課 【秦荘中学校】 《2年生》 ・2月14日(火) 内容:聴覚障害について 手話体験 講師:手話サークルゆびゆり 6名 【愛知高校】 《2年生》 ・12月8日(木) 内容:防災と福祉について 講師:社協職員(西田、中西) 【福祉教育連絡会議】 ・3月27日(月)14:00~ 参加者 6名 場所 福祉センター愛の郷 内容 町内各学校の福祉教育担当教員の皆様と、今年度の取り組みや情報共有。 <p>○地域福祉活動に関する研修会への協力 本年度 4 件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災体験学習 日時:9月21日(水) 15:00~16:30 場所:長塚地域総合センター 対象:小学校2~6年生(10名) 内容:地震・風水害についての学習と防災グッズの手作り体験 講師:本会職員 2 名 ・ふれあい講座(防災体験学習) 日時:11月30日(水) 10:00~11:30 	<p>コロナ禍の影響により、地域内の研修会等の場が減少したことに伴い、地域からの依頼が少ない状況でした。</p> <p>地域では、防災から福祉を考える内容の依頼があり、体験を交えた学習を進めることができました。</p> <p>次年度はコロナ禍の緩和もされることから、少しずつ自治会等へ福祉体験メニュー等を啓発して活用していきます。</p>
----------------	----------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

		<p>場所:長塚地域総合センター 対象:長塚地域総合センターの実施するふれあい講座を受講する高齢者(20名) 内容:避難行動を学ぶゲームの体験と防災グッズの手作り体験</p> <p>・長野西見守りサポート会議 日時:6月1日(水) 19:30~21:00 場所:長野西公民館 対象:見守りサポート会議参加者(17名) 内容:おたがいさまの地域福祉活動(町内で取り組まれている見守り・防災活動の紹介)</p> <p>・香之庄見守りサポート会議 日時:2月24日(日) 9:00~10:45 場所:香之庄草の根ハウス 対象:見守りサポート会議参加者(5名) 内容:おたがいさまの地域福祉活動(町内で取り組まれている見守り・防災活動の紹介)</p>	
イ	<p>あいしょう福祉探偵団の実施</p>	<p>第1回:なつやすみサバイバル体験 日時:8月27日(土)9:00~15:00 参加者合計:18名(参加者11名、講師2名、ボランティア5名) 内容:午前中はたかしま災害支援ボランティアネットワークなまずを講師に迎えて防災学習、午後からは災害時要配慮者の疑似体験を行った。</p> <p>第2回:あいしょうワールドスイーツ交換会 日時:1月21日(土) 13:30~15:30 参加者合計:23名(参加者15名、ボランティア8名) 内容:サンタナ学園の子どもたちと言葉の連想ゲームとお菓子作りを行った。</p>	<p>夏と冬の2回実施することが出来ました。</p> <p>第1回は、福祉と防災を組み合わせて、学校の防災学習と違った視点で学んでもらえる機会となりました。</p> <p>第2回は、福祉の当事者と交流する機会を作りサンタナ学園との交流を企画した。言葉の壁を使った連想ゲームとお菓子作りをしました。</p> <p>また、福祉を伝えるプロジェクトで出た意見や相談から出た町の課題を反映した企画として実施できました。今後もサンタナ学園との関りを持った企画を考えていきます。</p>

ウ	福祉ふれあい講座の開催	<p>(第1講座)</p> <p>日時:2月2日(木) 19:00~20:30</p> <p>場所:福祉センター愛の郷 参加数:37名</p> <p>内容:①講演/コロナ禍での居場所 や見守りの必要性について 講師/大谷大学教授 志藤 修史氏</p> <p>②事例報告/ ・沓掛支援ボランティア 大橋 良洋氏 ・蚊野菜の花会代表 森野 和美氏</p> <p>(第2講座)</p> <p>日時:3月11日(土) 10:00~11:30</p> <p>場所:福祉センター愛の郷 参加者数:30名</p> <p>内容:「子どもたちのしあわせっ てどんなもの?一緒に考え ましょう!」 登壇者/ ・NPO 法人 Links 代表 柴田 雅美氏 ・ばらでいろ代表 原 一晃氏 ・愛荘町社協職員</p>	<p>第1講座は、町内の福祉データや、居場所活動などの実践をされている方にお話いただき、参加者が地域での活動に役立つヒントになりました。</p> <p>第2講座は、登壇者の対話に参加者がインターネットを通じて参加し、参加者の意見を可視化できるようにしました。多くの意見が出され登壇者と参加者が一緒に考える講座として実施できました。</p> <p>また、今回は、福祉推進委員・区長・民生委員一人一人にチラシを送付し、多くの福祉推進委員にも参加いただくことができました。</p>
---	-------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

④福祉防災事業(福祉防災プロジェクト)

	事業名	事業の内容・参加人数等	評価
ア	災害ボランティアセンター設置運営準備活動	<p>○災害ボランティアセンターの設置・運営等に関する協定を愛荘町と締結 ※4月1日付で締結</p> <p>○災害ボランティアセンター設置・マニュアルを作成 ※4月1日付で愛荘町と共有</p> <p>○災害支援ボランティア ・3月末時点登録数 個人登録 22名 ※新規登録 2名 (にこにこ®ボランティアプロジェクト学び Fes!!受講者)</p>	<p>災害ボランティアセンターの設置・運営等に関する協定を愛荘町と締結したことにより、地震等の災害時の町行政と町社協の協働体制を具体化できました。</p> <p>新型コロナウイルスの感染拡大により、災害ボランティアセンターの実地訓練は見合わせました。災害ボランティアセンターマッチングシミュレーションゲームを使い、机上訓練を実施する</p>

		<p>グループ登録 1団体 ※新規登録 1団体 (にこにこボランティアプロジェクト 学び Fes!! 受講団体)</p> <p>○災害ボランティアセンター設置運 営訓練 ※実地訓練 町総合防災訓練が中止になった ため未実施。</p> <p>○災害ボランティアセンター設置運 営訓練 ※机上訓練 日時:3月4日(土) 9:00~12:00 場所:福祉センター愛の郷 内容:机上訓練 「災害ボランティアセンター マッチングシミュレーション ゲーム」 講師:高島市社会福祉協議会 生活支援コーディネーター 西村 一真 氏 参加:18名 ・災害支援ボランティア ・ボランティアセンター 運営委員 ・愛荘町くらし安全課</p>	<p>ことができました。ボランテ ィア関係者に加え、愛荘町 くらし安全課の職員にも参 加いただき、町との協定に 基づいた平常時の活動の 連携も図ることができまし た。</p>
イ	<p>災害ボランティア活動 づくりの推進</p>	<p>○災害被災地支援活動 実施なし。</p> <p>○災害支援ボランティア養成研修 愛荘町地域活動応援ポイント事業 との共催事業「にこにこボランテ ィアプロジェクト学び Fes!!」内に て実施。 【全体講座】 日時:9月29日(木) 19:00~21:00 会場:福祉センターラポール秦荘 いきいきセンター 参加者数:21名 内容:「ボランティアとして人として 一人ひとりの寄り添い方と は ~支援のてまえ ボラン ティアのてまえ~」 講師:被災地NGO協働センター 代表村井 雅清氏</p>	<p>災害支援ボランティアの 養成研修を愛荘町地域活 動応援ポイント事業との共 催で実施した。これまで養 成研修の参加者は自治会 関係者が多かったが、共同 事業としたことにより、一般 ボランティアの活動者にも 参加いただくことができ、2 名のボランティア新規登録 に結び付きました。 また、団体登録として町 内企業1社に登録いただき ました。 ボランティア登録いただ いている個人・団体に平常 時からつながりを持ち、愛 荘町災害ボランティアセン ターについても理解を深め</p>

	<p>※第1～2講座は一般ボランティアを主な対象とした講座</p> <p>【第3講座】</p> <p>日時：10月28日（金） 19:00～20:30</p> <p>会場：福祉センターラポール秦荘 いきいきセンター</p> <p>参加者数：19名</p> <p>内容：「被災時に助け合うために まず自分の身を守ることから 始めよう！～日常生活にも 被災時にも役立つテクニック～」</p> <p>講師：地域防災アドバイザー 防災士 笠原 恒夫氏</p>	<p>ていただき、緊急時にスムーズに連携・協働が図れるように今後も取り組みを進めていきます。</p>
--	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------

(3) ボランティアセンター事業

	事業名	事業の内容・参加人数等	評価
ア	ボランティア活動プランの実施	<p>○ チョボラ体験事業の実施</p> <p>①わくわくおまつりボランティア体験 対象：町内在住の小学校4年生以上 10名程度 日時：（準備日） ・8月1日（月） 10:00～12:00 愛の郷 ・8月3日（水） 10:00～12:00 愛の郷（本番） ・8月17日（水） 10:00～12:00 川久保地域総合センター ・8月19日（金） 13:00～15:00 川久保地域総合センター 内容：高齢者の方が参加される居場所、小さい子どもたちが集まるひろばへお邪魔し、おまつりをする。おまつりに向けた準備も行う。 参加：延べ44名</p> <p>②クッキングボランティア体験 対象：町内在住の小学校4年生以上 各日5名程度 日時：・8月16日（火）</p>	<p>夏のチョボラ体験事業では、町内の全ての小中学校の子どもたちから、たくさんの申し込みがありました。</p> <p>また、体験メニューを増やしたこと等から、複数の体験を希望する子どもが多くありました。一日だけの参加ではなく、他の体験も参加できるよう、体験メニューの工夫をおこなうことで、参加者同士が仲良くなり、それぞれのつながりをつくることができました。</p> <p>冬のチョボラ体験では、毎年恒例のサンタ訪問を開催しました。以前から子どもがボランティアに参加したいとの問い合わせから、今年度より保護者による送迎や、保護者同伴の参加を条件に受け入れました。その結果、10代や親世代に参加していただきました。</p> <p>さらには、チョボラ体験メニュー以外にもボランティア活動へ参加いただき、町</p>

		<p>10:00~12:00 ・8月18日(火) 13:30~15:30</p> <p>参加:延べ14名 内容:調理ボランティアグループ「ピ ンクラビット」さんと一緒に、 わくわくおまつりで使う景品 (クッキー)を作った。</p> <p>③わんぱくひろばのお手伝い 対象:町内在住の小学校5年生以上 日時:7月25日~8月25日までのわ んぱくひろば開催日 10:00~12:00 川久保地域総合センター 参加:延べ13名 内容:遊びに来られた子どもの遊び 相手や、おもちゃの消毒等を行 った。</p> <p>④高齢者との遊びボランティア体験 対象:町内在住の小学校5年生以上 日時:8月5日(金) 13:00~15:00 川久保地域総合センター 参加:延べ3名 内容:地域の高齢者が参加される場 にお邪魔し、ゲームの相手等 一緒に遊んだ。</p> <p>⑤サンタクロース訪問(チョコボラ体 験) 実施:12月20日(火) 18:00~20:00 内容:ボランティアにサンタクロース になっていただき、応募のあつ たご家庭を訪問し子どもたち へプレゼントを渡す。 訪問先:13世帯【愛知川7世帯、 秦荘6世帯】 参加:延べ4名(2名欠席)</p>	<p>内事業所「ダイナム」さん は、わくわくおまつり体験を お手伝いいただいたり、愛 知高等養護学校や両中学 校の有志の生徒さんや地 域のボランティアには、プレ ゼント作りをお手伝いいた だいたりとお互いの「つな がり」を意識できる取り組 みにすることができました。</p>
--	--	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

イ	ボランティアコーディネート活動の推進	<p>○ 相談件数:62件(昨年度87件)内、コーディネート13件</p> <p>○ ボランティア登録者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人ボランティア 490名 (うち子どもボランティア 39名) ・ ボランティアグループ 42グループ グループ員 436名 ・ 災害支援ボランティア 22名 1団体 	<p>今年度は、前年度と同様サロン等への出演依頼等の調整をしましたが、その後度重なるコロナ感染急拡大により中止を判断される所が多く、引き続き調整が少ない状況でした。</p> <p>しかし、次年度の計画で、少しずつボランティア調整の依頼が増える兆しが見えてきてきました。</p> <p>子どもボランティアは、チョボラ体験等を通じて、増加しました。今後も継続的に関わってもらえる工夫を検討していきます。</p>
ウ	ボランティアセンター運営委員会の開催	<p>ボランティア活動者や関係機関・団体・企業から参画いただき、共にボランティアセンター運営の協議を行う。</p> <p>○ 運営委員:11名</p> <p>○ 協議内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「災害ボランティアセンターについて」 ・ 「生活支援ボランティアについて」 <p>○ 運営委員会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第1回:6月21日(火)19:00~ 出席委員7名 ・ 第2回:11月16日(水)19:00~ 出席委員7名 ・ 第3回:3月20日(月)19:00~ 出席委員6名 	<p>テーマを設け、運営委員と意見交換をおこないました。テーマである「生活支援ボランティア」については、協議を重ね「普段からボランティアセンター登録者をはじめ住民自身が「傾聴」をできるようになっておくことがよいのではとの意見をいただき、研修を行いました。</p> <p>また、災害ボランティアセンターについても、町との協定を結んだことや、災害支援ボランティア養成・設置訓練(机上訓練)を開催しました。</p> <p>次年度以降は、地域サロン等のボランティア等の検討を進めていく予定しています。</p>

エ	ボランティア交流や研修の場づくり	<p>①ボランティアカフェの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアカフェスタートアップイベント 日時:7月29日(金) 13:30~15:30 29名参加(内施設関係者2名) 内容:ボランティアグループ コラボ演奏・ラッピング講座 ・ボランティアカフェ(居場所型) 日時:毎月第4金曜日 13:30~16:00 参加者:8月26日/21名 9月30日/4名 10月28日/4名 11月25日/19名 12月23日/28名 1月27日/1名 2月24日/2名 3月24日/48名 延べ/127名 内容:開催日に取り組んでいるボランティア活動(主にいきいき見守り訪問事業の協賛品づくり)に取り組む。また、11月・12月・3月はプチイベントを行った。(11月/ハンドマッサージ体験・12月/プチクリスマス会・3月/けん玉で遊ぼう) 	<p>今年度は、開放型に形を変えたため、参加人数は少なくなりましたが、当会でやっている健康居場所づくり事業「ひだまり」とコラボしたミニイベントや、町内のボランティア登録者の方にイベントをしていただくなどの工夫をしながら、多くの方に参加していただきました。</p> <p>さらには、学校が休みの日には子どもボランティアも参加してもらうことができました。</p> <p>今後もボランティアの活動の場・交流の場・ボランティアを知る場として、ボランティア活動のプラットフォームとなるようにボランティアの居場所にしていきます。</p> <p>また、会場が愛の郷にしたため、秦荘地域の方が参加しにくいので、活動場所の検討をします。</p>
オ	愛荘町地域活動応援ポイント事業の受託	<p>○登録者数:474名 (前年度460名)</p> <p>受入機関(施設)登録数:39か所 受入機関(サロン)登録数:32か所</p> <p>○登録者研修会「にこにこボランティアプロジェクト学びFes!!」 (全体講演)</p> <p>日時:9月29日(木) 19:00~21:00</p> <p>会場:福祉センターラポール秦荘 いきいきセンター</p> <p>参加者数:21名</p> <p>内容:「ボランティアとして人として</p>	<p>登録者数は増加したものの、高齢や就労等を理由に辞退された方もおられた。活動自体もコロナ禍の影響で低調で、受入機関の集まりもできない状況が続きました。</p> <p>研修会については、ボランティアセンター運営委員会で協議した意見から、傾聴というスキルは、ボランティア登録者・住民が日常で傾聴のスキルを持つことは良いのではとの話</p>

		<p>一人ひとりの寄り添い方とは～支援のてまえ ボランティアのてまえ～</p> <p>講師/被災地NGO協働センター 代表村井 雅清氏</p> <p>(第1講座)</p> <p>日時:10月8日(土) 10:00~11:30</p> <p>会場:福祉センターラポール秦荘 いきいきセンター</p> <p>参加者数:15名</p> <p>内容:「どうすれば伝え上手・聞き上手になるのかな?～話を伝える・きくキホン～」</p> <p>講師/会話の泉 事務局長 横山 由紀子氏</p> <p>(第2講座)</p> <p>日時:10月15日(土) 10:00~11:30</p> <p>会場:福祉センターラポール秦荘 いきいきセンター</p> <p>参加者数:16名</p> <p>内容:「やってみよう!伝え上手 聞き上手なジブンを手に入れるために」</p> <p>講師/会話の泉 事務局長 横山 由紀子氏</p> <p>(第3講座)</p> <p>日時:10月28日(金) 19:00~20:30</p> <p>会場:福祉センターラポール秦荘 いきいきセンター</p> <p>参加者数:19名</p> <p>内容:「被災時に助け合うためにまず自分の身を守ることから始めよう!～日常生活にも被災時にも役立つテクニック～」</p> <p>講師/地域防災アドバイザー 防災士 笠原 恒夫氏</p>	<p>題になり、ボランティア登録者の研修の中に取り入れ開催しました。また、災害支援ボランティアの養成講座等も一緒に開催し、ボランティア活動の視野を広げてもらえる取り組みとして企画しました。愛荘町商工会との連携で、登録企業の方に周知していただいたことにより、数名事業所からの参加もありました。</p>
カ	ボランティア活動応援プロジェクトの実施	ボランティアセンターに登録するボランティアに対して、ボランティア活動保険(基本タイプAプラン)に加入	ボランティア登録者に、ボランティア活動保険の案内・確認を行い、加入の

		<p>する。</p> <p>【保険加入者数】 活動保険 286名 行事用保険 40名</p> <p>【保険窓口受付数】 活動保険 376名 行事用保険 250名 福祉サービス総合補償 12名 送迎サービス補償 8名</p> <p>○ボランティアだよりの発送 4回(5月、号外、10月、1月)</p>	<p>手続きを行いました。</p> <p>ボランティアだよりは、今年度は4回(内、号外については、にこにこボランティアプロジェクト学びFes!!のご案内)送付し、たくさんのボランティア情報を伝えることに努めました。</p>
キ	ボランティアグループ活動助成事業の実施	<p>○ボランティアグループへの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動相談援助 ・活動助成金の交付 <p>【助成対象】15グループ 【助成金額】221,000円</p> <p>特例内容: ボランティアセンターで調整したボランティア活動がコロナの影響で中止となった場合、練習回数により判断する。</p>	<p>今年度もコロナ禍の影響を受け、ボランティア活動も前年度より少ない状況となり、助成基準もコロナ禍の特例として助成しました。</p> <p>共同募金助成を受けておられるグループに、赤い羽根共同募金運動の意義を意識していただくよう、一緒に啓発等ができるような取り組みを、ボランティアカフェ等で行っていきます。</p>

(4) 地域福祉の事務局活動

① 地域福祉活動推進事業・活動

	事業名	事業の内容・参加人数等	評価
ア	愛荘町地域福祉活動計画推進委員会の開催	<p>○第3次地域福祉活動の推進状況や今後に向けて、情報共有をおこなう委員と共に検討を進めている。</p> <p>委員委嘱 9名 委員会 2回</p> <p>第1回 日時 9月15日(木)19:00~ 場所 いきいきセンター 参加委員 8名</p> <p>第2回 日時 3月28日(火)19:00~ 場所 福祉センター愛の郷 参加委員6名</p> <p>○地域福祉活動戦略会議(職員) 回数 6回</p>	<p>第3次計画より新たな活動者の参画を進めていくために、町商工会、福祉施設の代表の方に委員としてお願いしました。</p> <p>コロナ禍後を見据えた地域福祉活動をどのように進めていくか、居場所の減少・孤立・ひきこもり・低所得等、町内の福祉課題にどのように対応していくのか検討するなど計画の取り組みを進めました。</p>

		参加職員 延べ数29名	
イ	第3次地域福祉活動計画プロジェクト推進活動の実施	<p>○プロジェクト推進委員 18名 見守り・居場所プロジェクト推進委員5名 推進委員会4回 社協推進チーム4名 推進チーム会議 2回 ・くらしサポートプロジェクト推進委員 5名 推進委員会 4回 社協推進チーム 5名 推進チーム会議 5回 ・福祉を伝えるプロジェクト推進委員 4名 推進委員会 5回 社協推進チーム 4名 推進チーム会議 5回 ・福祉防災プロジェクト推進委員 4名 推進委員会 4回 社協推進チーム 4名 推進チーム会議 2回</p> <p>○プロジェクト座長会議 ・第1回 日時 3月2日(木)18:30～ 場所 福祉センター愛の郷 参加者 11名 内容 取り組み等の情報共有</p> <p>○プロジェクト担当職員調整会議 第1回 7月4日 出席者6名 第2回 9月12日出席者6名 第3回 11月18日出席者7名 第4回 2月 7日出席者6名 第5回 3月17日出席者7名</p>	<p>各プロジェクトに住民や関係機関、企業、施設など、多種多様な方々に推進委員として参画いただき、プロジェクトの取り組み内容を進めるための協議や調査、活動の企画を進めていただきました。</p> <p>住民と職員が一緒に取り組む地域福祉活動計画に基づいた事業として取り組むことができました。</p>
ウ	コミュニティーワーク活動の推進(福祉推進委員・自治会情報収集整理・高齢者調査・ふれあいサロン支援)	<p>【コミュニティーワーカー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校区別に担当を配置。 ・業務記録・サポート会議記録等にて情報整理。 ・地域に関するつなぎ役としてコーディネートを行う。 <p>(相談件数)延22件</p> <p>【自治会データファイル】</p> <p>① 基礎自治会データの更新</p>	<p>コロナ禍の影響により、地域の福祉活動が停滞しているため、自治会のみではなく町内の地域資源を活用した活動を考えている団体や個人等からの相談がありました。</p> <p>本会としても助言や情報提供などの支援ができるよう、最新の情報、感染予防に関する対策等について把握に努め</p>

		<p>② 年少・高齢化率調査 ・自治会別年少・高齢化率一覧表の作成。</p> <p>③ 高齢者調査 ・6月1日を基準日として民生委員・児童委員へ高齢者調査を依頼。</p> <p>④ 福祉推進委員の委嘱 ・114名</p> <p>⑤ 地域支援事業調整会議(担当職員会議)</p> <p>第1回 5月11日 出席者5名 第2回 6月14日 出席者5名 第3回 7月19日 出席者5名 第4回 8月31日 出席者5名 第5回 9月22日 出席者5名 第6回 10月18日 出席者5名 第7回 12月6日 出席者5名 第8回 2月27日 出席者5名 第9回 3月28日 出席者5名</p>	ました。
エ	善意銀行の運営	<p>寄附金総額 229,265 円</p> <p>その他にお米等の品物を多数寄贈いただいた。ご寄附いただいたお米等については、生活困窮者や町内の福祉施設での活用を行った。</p>	<p>住民等の皆様より寄附金だけでなくたくさんのお米や品物もいただきました。寄附者の想いを大切に、生活困窮者支援や町内施設への支援に活用するとともに、寄附金の活用についても引き続き検討します。</p>
オ	第17回愛荘町社会福祉のつどいの開催	<p>○日時:12月3日(土) 9:00~11:30</p> <p>○場所:いきいきセンター</p> <p>○参加者数:83名(託児2名含む)</p> <p>○内容: ・表彰5名 ・共募助成金2団体 ・会長顕彰伝達2社 ・記念講演「声なき声を聴く」 講師:水谷 修 様</p>	<p>事前申し込み制により参加者を把握し、コロナ感染防止対策を行った上で実施しました。</p> <p>表彰は5名のうち3名が当日欠席であったため、当日までに出欠確認をするようにします。</p> <p>また、講演会に興味を持たれ、一般町民の参加がたくさんありました。今後も一般町民の方に多く参加いただける講演内容を企画します。</p>
カ	地域備品等貸出事業の実施	<p>【貸出件数】</p> <p>○貸出総数:11件 ・有料備品:3件</p>	<p>昨年度、有料の備品の貸出はコロナの影響で0件でしたが、今年度は3件の貸出が</p>

		<p>・無料備品：8件</p> <p>【メンテナンス】</p> <p>・電動式かき氷機 2 台、手動式かき氷機 1 台、綿菓子機 1 台（年度末のメンテナンス）</p>	<p>ありました。無料の備品は、昨年度よりも1件減少しました。</p> <p>来年度以降もコロナの状況にもよるが、徐々に地域のイベントが再開されることが見込まれるので、備品貸出事業の啓発を進めます。</p>
キ	地域福祉活動推進会議の開催	<p>【開催日時・場所・参加者数】</p> <p>○秦荘東小学校区</p> <p>①6月24日(金)</p> <p>19:00~20:30</p> <p>いきいきセンター</p> <p>参加者数:11名・役場職員1名・社協役職員7名</p> <p>②6月28日(火)</p> <p>19:00~20:30</p> <p>いきいきセンター</p> <p>参加者数:14名・社協役職員7名</p> <p>○秦荘西小学校区</p> <p>①7月7日(木)</p> <p>19:00~20:30</p> <p>いきいきセンター</p> <p>参加者数:19名・社協役職員9名</p> <p>○愛知川東小学校区</p> <p>①7月8日(金)</p> <p>19:00~20:30</p> <p>いきいきセンター</p> <p>参加者数:33名・役場職員2名 社協役職員7名</p> <p>②7月15日(金)</p> <p>19:00~20:30</p> <p>いきいきセンター</p> <p>参加者数:13名・役場職員2名・社協役職員7名</p> <p>○愛知川小学校区</p> <p>①7月20日(水)</p> <p>19:00~20:30</p> <p>いきいきセンター</p> <p>参加者:17名・社協役職員7名</p> <p>②7月21日(木)</p> <p>19:00~20:30</p> <p>参加者:14名・社協役職員6名</p> <p>○内容</p>	<p>今年度もコロナ禍での開催のため、参加者制限等を設けた上で7日間に分け(中学校区をさらに半分)、時間も短くして開催した。周知の際の人数制限のため、福祉推進委員には案内文書を送付せず、区長様に声掛けの依頼をしたため聞いておられないという方もいたため、次年度は参加者全員に案内していきます。</p> <p>昨年度は意見交換をする時間を設けませんでしたでしたが、今年度は意見交換を行い、他の自治会同士の困りごとや取り組み内容の共有を行いました。コロナ禍での福祉活動の開催の難しさや、役員の負担感、担い手不足等のお話もされておられ、本会の事業推進に参考となる意見をいただきました。</p>

		<p>1. 第3次愛荘町地域福祉活動計画の取り組みについて</p> <p>2. 意見交換</p> <p>3. 事業説明</p>	
ク	社会福祉援助技術等学生・児童体験実習の受入	社会福祉士養成にかかる実習実績 0名	<p>昨年度に引き続き該当する実習生はありませんでした。</p> <p>コロナ禍で実習の対応も難しい中ではあるが、福祉人材不足の一助となることを目的に受け入れを継続していきます。</p>
ケ	共同募金運動の推進	<p>滋賀県共同募金会愛荘町共同募金委員会事務局として運動に協力。</p> <p>赤い羽根共同募金 10月1日～</p> <p>○募金総額 2,701,973円</p> <p>歳末たすけあい募金 12月1日～</p> <p>○募金総額 1,589,343円</p>	<p>法人募金においては、民生委員・児童委員等と協力して、町内各企業へ募金協力の依頼に訪問しました。</p> <p>募金実績では、法人募金や学校募金の減少傾向が続いています。</p> <p>キャッシュレス化への対応として、インターネットからのキャッシュレス決済を通じた募金の案内も行いました。</p> <p>近年、金融機関の取扱手数料が上昇している為、今年度から募金協力者に負担いただいた振込手数料は、本会事務費からの負担することにし、募金実績の減少要因とならないよう取り組みを進めました。</p>
コ	外出支援車両貸出事業	<p>○10人乗り普通自動車2台の空き時間を活用した車両貸出を実施。</p> <p>○利用実績:0件</p> <p>※コロナワクチン接種会場への送迎を町より受託して実施する。</p> <p>・延べ数:15件</p>	<p>コロナ禍で地域のサロン活動等が休止されていること等も影響し、利用にはつながりませんでした。</p> <p>次年度は地域に車両を利用いただけるよう、再度本事業周知を進めていきます。</p>
②相談支援事業			
ア	愛荘町被要保護者つなぎ資金貸付事業の実施	○生活保護受給までの間、急迫の事態にある方に対して、つなぎ資金(上限3万円)の貸付を行う。	昨年度より貸付件数は減少しました。しかしながら、長引くコロナ禍や物価高の影響で生活に困窮されている

		○利用件数:7件	世帯からの相談は増加傾向であり、町福祉課や湖東健康福祉事務所と引き続き連携を密にして対応していきます。
イ	介護機器貸付事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・車いす 貸出総数 68件 <li style="padding-left: 20px;">秦荘事務所 26件 <li style="padding-left: 20px;">愛知川事務所 42件 ・ベッド貸出(更新)総数1件 【利用料収入】 <ul style="list-style-type: none"> ・車いす 600円(愛知川事務所) <li style="padding-left: 20px;">0円(秦荘事務所) <li style="padding-left: 40px;">(1か月以上の場合は100円) ・ベッド 12,000円 <li style="padding-left: 20px;">(1か月1,000円) 	コロナワクチン接種推進のため多くの台数を貸出しましたが、車いすの台数は不足することなく貸出することが出来ました。福祉学習など、外で車イス体験をすることが増えたため、車イスの劣化が以前より早くなり、使用点検を念入りに行いました。
ウ	声の広報貸出事業の実施	○録音内容 広報あいしょう(年12回) 社協あいしょう(年4回) ○協力ボランティア グループ 朗読ボランティア ふきのとう 7名が交代で対応 利用者:2名	社協の広報紙から、利用者が1名増えました。引き続き利用者が増えていくような働きかけを進めていきます。 また、協力ボランティアより、昔話を吹き込んだカセットやCDをお貸しすると、評判が良くもっと聞きたいとのリクエストがありました。また、利用者の目の前で協力ボランティアが直接お話を朗読していただき、すごく喜ばれました。
エ	歳末たすけあい募金助成事業の実施	○助成総額 1,589,343円 【内訳】 <ul style="list-style-type: none"> ・低所得世帯 255,000円 ・高齢者世帯 567,151円 ・障がい者世帯 231,000円 ・ひとり親子ども 27,000円 ・年末清掃 11,034円 ・施設利用者 84,000円 ・その他 30,000円 ・事務費 15,420円 ・募金委員会活動費 118,738円 ・剰余金(次年度地域福祉活動費) 250,000円 ○歳末助成調査委員会 【第1回】	歳末助成調査委員会において、低所得者世帯の助成基準を見直し、令和2年度から自己申請にて受け付けることとしたが、対象者が高齢者や障がい者であることで申請が困難なケースがあり、基準を緩和してほしいと民生委員・児童委員や住民から意見がありました。引き続き歳末助成調査委員会において検討していきます。 助成対象者へ助成金品を民生委員・児童委員を通じてお届けしているが、民生委員・児童委員が不在の地域

		<p>日時:8月23日(火) 9:30~11:30 場所:福祉センターラポール秦荘 いきいきセンター 研修室 内容:令和4年度歳末たすけあい募 金助成基準(案)について 【第2回】 日時:12月12日(月) 14:00~16:00 場所:福祉センター愛の郷 研修室 内容:令和4年度歳末たすけあい募 金の助成について</p>	<p>がいくつかあり、また民生委員・児童委員と助成対象者のつながりが薄いため、受渡しの協力をいただけない状況が多くありました。助成金品の受渡し方法についても見直していきたいと考えます。</p>
オ	地域福祉権利擁護事業の実施	<p>福祉サービス利用援助と日常的金 銭管理サービスおよび書類預かりサ ービスの実施と相談支援を展開する。 ○相談件数 689件 ・認知症高齢者等 191件 ・知的障がい者等 366件 ・精神障がい者等 90件 ・不明・その他 42件 ○サービス提供回数 839回 ①福祉サービス利用援助: 416回 ②日常的金銭管理サービス: 262回 ③書類預かりサービス: 161回 ○契約数(R5年3月末時点)14件 ・契約終了数 1件</p>	<p>事業利用者の自立を促せるよう必要な情報を提供しながら、本人の意思決定の支援を行ないました。 初期相談後、契約まで至らなかったケースも、相談者の力や他の制度を活用しながら自立した生活ができるように関わりを続けました。 死亡により解約となったケースでは、本事業の預かり品の受取りを相続人が拒否(相続放棄)されました。受取拒否とならないよう、日常の支援から利用者のキーパーソンとのつながりを持ち続けていくことも大切にしています。</p>
カ	生活福祉資金貸付事業の実施	<p>○ 相談件数 144 件 ・総合支援資金 57 件 (特例貸付含む) ・緊急小口資金 53 件 (特例貸付含む) ・福祉資金 22 件 ・教育支援資金 12 件 ・臨時特例つなぎ資金 0 件 ○ 貸付件数 48 件 ・総合支援資金 23 件 (特例貸付含む) ・緊急小口資金 18 件 (特例貸付含む) ・福祉資金 4 件 ・教育支援資金 3 件</p>	<p>9月末でコロナ特例貸付事業の新規受付が終了しましたが、生活費に関する相談件数がコロナ前よりも増えている印象があり、その背景には孤独・孤立状態にある方の増加、燃料価格など物価高騰の影響もあるのではないかと考えます。 また、特例貸付の償還に関する相談、事務処理が始まり、令和5年1月に県社協から償還猶予の詳細が示され、それに応じた相談支援を進めました。</p>

		<p>(通常申請:教育支援費2件・教育支度費3件) (増額申請:教育支援費0件・教育支度費0件) 研修・会議 ○市町社協事務局長会議 日時:11月29日 場所:県立長寿社会福祉センター 参加:2名 ○第2回事務局長会議 日時:1月25日 場所:オンライン 参加:2名</p>	<p>相談者の話を聞くと病気や障がい、住宅ローンの返済、低い年金収入という生活背景が見えてきました。パンデミックが終息してもそれらの生活課題は変わらないため困窮状態から脱することが難しい状況が続いています。</p>
キ	生活困窮者自立支援事業の実施	<p>○新規相談受付 17件 ○自立相談支援ケース 26件 ・一時生活支援事業 0件 ・就労準備支援事業 2件 ・自立相談支援事業による就労支援 3件 ・家計改善支援事業 2件 ・住居確保給付金申請 3件 ・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金申請16件 (更新・延長回数含まず) ○プラン作成件数 10件 (更新・延長回数含む) 【研修・会議】 ○6町担当者意見交換会 日時:4月20日 場所:オンライン 参加者:職員1名 ○彦根地域生活保護受給者等就労自立促進事業協議会 日時:6月6日 場所:彦根地方合同庁舎1階第二会議室 参加者:職員1名 ○第1回生活困窮者自立支援担当者会議 日時:10月13日 場所:オンライン 参加者:職員1名 ○第2回生活困窮者自立支援担当者会議</p>	<p>今年度もコロナ特例貸付者が困窮状態のまま当事業を希望するケースが目立ちました。 コロナ特例による生活困窮者自立支援金が12月末で終了するなど、コロナ対応の給付制度が終了するなか、障がい・病気・言葉の壁など複合的な課題をもつ世帯からの相談に丁寧に対応しました。</p>

		日時:1月30日 場所:オンライン 参加者:職員1名	
ク	子育てつどいの広場事業「わんぱくひろば」の実施	<p>日時:毎週月・水・木曜日 9:00~15:00</p> <p>場所:福祉センター愛の郷</p> <p>開所日数 141日</p> <p>延参加者数 3,731人 (内、延ボランティア数 271人)</p> <p>※新型コロナウイルス感染症予防のため、令和2年8月3日より、午前・午後で15組を上限に利用制限を設けています。</p> <p>○ 親子学習の実施</p> <p>【バランスボール教室】</p> <p>日時:9月14日(水)</p> <p>参加:5組</p> <p>講師:原田 絢子 様</p> <p>【えほんのひろば】</p> <p>日時:11月21日(月)</p> <p>参加:(午前の部) 10組 (午後の部) 2組</p> <p>講師:おはなしポッケの会</p> <p>○ 保護者向け学習の実施</p> <p>【ポーセラーツ教室】</p> <p>日時:(1回目)10月13日(木)、 (2回目)2月15日(水)※2回に分けて実施</p> <p>参加:(1回目)保護者10名、(2回目)保護者8名</p> <p>講師:廣瀬 歩 様</p> <p>○ 子育て指導員・ボランティア交流研修会</p> <p>日時:2月28日(火)</p> <p>参加:11名</p> <p>内容:わんぱくひろばの1年間の振り返りと指導員・ボランティア間で意見交換を行った。ボランティアの方には日ごろの活動で感じていることを話していただいた。</p>	<p>今年度もコロナの感染予防をしながらのひろば運営をした1年でした。利用者数が昨年度よりも減少するなか、新規登録者は昨年度よりも増加しました。新たに来られた方が継続してひろばを利用していただけるとの取り組みを検討していきます。</p> <p>イベントに関しては、感染予防対策を行った上で、例年通りに行いました。民生委員・児童委員の方や地域のボランティアの方にもイベントに関わってもらうことができました。</p> <p>また、コロナ禍で作業所との交流が出来ていなかったが、今年度はクリスマス会に参加してもらうことができました。来年度もわんぱくひろばを利用される方が、地域の方々と交流できるよう進めていきます。</p> <p>また、今年度はたくさんのボランティアの方が運営に協力してくださいました。ボランティアの方々との交流会を2年ぶりに実施した際に、日頃の活動では、ボランティア同士で話す機会が少ないという意見や、今年度から新しく登録くださったボランティアの方もおられるので、来年度はボランティア同士の交流を定期的に行います。</p>

③地域福祉活動費助成事業

ア	地域福祉活動応援助成事業の実施	「見守り活動」、「出会いつながる場づくり」、「生活支援サポート」の3	昨年度と比較すると、助成箇所および助成額ともに減
---	-----------------	------------------------------------	--------------------------

		<p>分野で福祉活動を実施する自治会に助成。</p> <p>○助成先:24 自治会</p> <p>○助成総額:396,000 円 (昨年度実績:25 自治会 407,000 円)</p>	<p>少ししました。</p> <p>コロナ禍でサロン活動等は中止される中、見守り活動・サポート会議は継続されたことが助成実績にも表れました。</p> <p>自治会独自で活動されている活動もあり、コミュニティワークとの連動を意識して動くよう努めていきます。</p>
イ	子ども遊び場・遊具等設置(整備)事業の実施	<p>○自治会の遊園地等の遊具設置・修繕費を助成。</p> <p>○助成先:栗田自治会</p> <p>○助成総額:116,000 円 (昨年度実績:2 自治会 256,000 円)</p>	<p>昨年度より助成箇所および助成額ともに減少しました。</p> <p>本事業にかかる財源確保等の課題はありますが、地域からのニーズもあり、出来る限り継続していきます。</p>
ウ	高齢者等ふれあいサロン活動助成事業の実施	<p>○ふれあいサロン活動助成</p> <p>・助成先:25 自治会 30ヶ所</p> <p>・助成総額:851,900 円</p> <p>*昨年度より 66,700 円増額。 (昨年度実績:28自治会・35ヶ所785,200円)</p> <p>○あったかほーむ活動助成</p> <p>・助成先:なごみの郷</p> <p>・助成額:50,000 円</p>	<p>今年度はコロナの影響により、計画申請されていた30ヶ所(なごみの郷除く)の内、3ヶ所は実績なし、16ヶ所は開催回数が減少となりました。</p> <p>また、コロナ禍に伴う特例として昨年度に引き続き、①「年間6回以上計画予定していたが、年間5回以下に減少したサロンの基準追加」、②「サロン活動の代替活動として取り組まれた訪問活動」を助成対象とし、①は8ヶ所、②は11ヶ所が助成対象となり、前年度と比較すると助成総額は 66,700 円増額しました。</p> <p>次年度以降、サロン活動の再開の増加が想定されることから、柔軟な助成対応や事例等の情報提供等を通してサポートに努めていきます。</p>
エ	当事者団体・福祉団体活動支援事業の実施	<p>老人クラブ連合会</p> <p>・活動費の助成 計 460,000 円</p> <p>秦荘老人クラブ連合会</p> <p>愛知川老人クラブ連合会</p> <p>各連合会へ 230,000 円を助成</p> <p>在宅介護者友の会「ひまわり」</p>	<p>コロナ禍でも感染防止の工夫しながら各団体が活動をされていますが、財源確保の課題から、団体と調整しながら助成事業として支援を進めました。</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・活動費の助成 助成額 15,000 円 赤十字奉仕団 ・活動費の助成 計 40,000 円 愛知川赤十字奉仕団 20,000 円 秦荘赤十字奉仕団 20,000 円 更生保護女性会 ・活動費の助成 助成額 130,000 円 遺族会 ・活動費の助成 180,000 円 ・遺族会活動の事務支援 	
--	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

④関係機関・団体との共同事業・活動

ア	<p>民生委員児童委協議会との協働連携</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○各事業担当者と活動が連携できるように調整を行う。 ○役員会：毎月第1木曜日 定例会：毎月第2木曜日に参加 	<p>令和4年12月1日～民生委員の一斉改選が実施されました。前期はコロナ禍も影響し、民生委員・児童委員との関わりを深められなかった部分もあり、今期は随時、お互いに意見を交わせる場(社協パートナーミーティング等)を通して、関係性を深めていきたいと考えています。</p> <p>また、委員に対して協力を依頼する事業・活動について、定例会等で丁寧な説明、協働活動の成果・実績等も今後報告していきます。</p>
イ	<p>愛荘町平和のつどいの開催</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○実行委員会 4月27日(水) 遺族会・議会・福祉課・社協 ○つどいの開催 7月30日(土) 9:30～11:00 参加者:81名 ○内容: ・平和への想いの発表(事前収録) 秦荘中学校生徒3名、遺族会 ・献花(参列者全員) 	<p>今年度もコロナ感染防止のため参加者の制限を行って開催しました。</p> <p>つどいについては、町遺族会会員の皆さんが、秦荘東小学校で取り組まれた平和学習の感想を、子どもたちから朗読いただきました。</p> <p>今後もこのつどいが、子どもたちの平和学習としても役割を持ち開催できるよう勧めていきます。</p>
ウ	<p>町福祉行政主管との連絡会の開催</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○町まちづくり協働課・地域包括支援センター・社協にて定期的な情報共有・事業調整の会議を行う。 	<p>行政・社協が地域支援に関して進める事業の確認と連携強化して進めるための情報共有をおこないました。</p>

		<p>日時 3月22日(水)10:00~ 場所 町愛知川庁舎</p> <p>○町地域支援会議への参画</p> <p>日時 3月15日(水)14:00~ 場所 愛荘町愛知川庁舎</p>	<p>また、町地域福祉計画と地域福祉活動計画が連携して取り組めるよう、地域支援会議にて参画し協議をおこないました。地域共生社会に向けて、包括的な相談体制について、行政との協議を今後も進めていきます。</p>
--	--	-------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------

2 福祉センター指定管理部門

施設の開館(利用)日数・利用件数および人数

施設名	福祉センター愛の郷			福祉センターラポール秦荘いきいきセンター			福祉センターラポール秦荘はつらつドーム		
	月	開館日数	件数	人数	開館日数	件数	人数	利用日数	件数
4月	26	60	935	26	53	1,041	5	5	233
5月	26	50	913	26	58	1,106	5	5	212
6月	26	63	1,142	26	66	1,296	9	9	317
7月	26	30	578	26	67	1,339	12	14	585
8月	27	23	450	27	63	1,113	7	8	138
9月	26	22	356	26	66	1,130	14	14	536
10月	26	54	996	26	64	1,227	14	12	1,127
11月	26	61	1,060	26	61	1,122	13	13	1,226
12月	24	62	1,097	24	54	1,122	7	7	264
1月	24	48	876	24	48	844	9	9	320
2月	24	63	1,054	24	57	1,021	6	6	236
3月	27	82	1,554	27	73	1,255	9	9	369
合計	308	618	11,011	308	730	13,616	110	111	5,563

※R4.7.7から10.1まで 愛の郷空調設備・自家用電気工作物の改修工事により、教養娯楽室・多目的広場・研修室1・2・機能回復訓練室を使用停止した。

【新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に係る対応状況】

※R3.10.1～R5.3.12

「愛荘町新型コロナウイルス感染症予防のためのイベント等の開催基準」に基づき、利用にあたって次のことを要請した。

- ①マスクの着用や手洗い・アルコール消毒の徹底
- ②参加者の連絡先を把握することができない行事や密閉空間(換気の悪い密閉空間)、密集場所(多くの人が密集している)、密接場面(互いに手を伸ばしたら届く距離での会話や発声が行われる)という3つの条件(「三つの密」)を避けられないものは利用を控えてもらう

③施設設置目的以外の多目的な利用の中止
※R5.3.13～

新型コロナウイルス感染症対策本部において、マスク着用の考え方の見直し等の方針が示されたなか、福祉施設であることから利用にあたって、次のことを要請している。

- ①マスクの着用や手洗い・アルコール手指消毒の励行
- ②密閉空間(換気の悪い密閉空間)、密集場所(多くの人が密集している)、密接場面(互いに手を伸ばしたら届く距離での会話や発声が行われる)という「三つの密」を避ける工夫を講じていただく
- ③施設設置目的以外の多目的な利用を当分の間ご遠慮いただく

【令和3年度指定管理者総合評価】

令和3年6月8日(火)に愛荘町立福祉センター愛の郷および福祉センターラポール秦荘いきいきセンターならびに、はつらつドームの令和3年度を対象とした指定管理者の総合評価を受けた。その結果、愛荘町指定管理者選定審査委員会において「C(良好)」の評価を受けた。

(評価理由) ※愛荘町のホームページより抜粋

施設が老朽化する中、事業を継続しながら町と連携し適切に施設管理をされている点を評価する。多くの事業を実施する中、指定管理者・町ともに経営状況の把握に努め、運営のあり方について確認されたい。

3. 高齢者福祉サービス部門

(1) 訪問介護事業【障害福祉サービス事業含む】

1. 訪問実績（介護保険・町委託・障害者自立支援事業）

介護保険 訪問日数 312日 1ヶ月平均訪問回数 496回
 障害者自立支援 訪問日数 311日 1ヶ月平均訪問回数 116回

訪問介護事業	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
事業対象者数	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1	1	22
訪問回数	13	14	12	13	13	13	12	13	12	10	7	9	141
要支援1・2利用者数	16	17	17	18	19	18	17	18	19	17	16	16	208
訪問回数	110	112	105	116	124	124	116	116	108	109	95	113	1,348
要介護1～5利用者数	22	23	24	22	24	26	23	23	21	21	20	17	266
訪問回数	423	429	444	411	431	423	390	351	286	264	288	319	4,459
利用者数合計	40	42	43	42	45	46	42	43	42	40	37	34	496
訪問回数合計	546	555	561	540	568	560	518	480	406	383	390	441	5,948
障害者自立支援利用者数	13	13	13	12	12	11	11	11	11	11	10	10	138
訪問回数	109	125	133	128	118	109	109	114	125	110	86	120	1,386
ホームヘルパー派遣事業見守り回数	0	0	19	3	0	0	3	9	4	2	11	8	59
町委託移動支援利用者数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
訪問回数	4	4	4	4	3	3	4	4	4	2	2	5	43

2. 実習生受け入れ なし

3. 会議・研修会

①研修会

外部研修会

- ・ 4月24日 映画「みとりし」上映会、「普段の暮らしの中で看取るために」（多賀結いの森）
- ・ 6月15日 事業者協議会訪問介護部会研修「認知症について」（オンライン研修）
- ・ 7月30日 「認知症・精神疾患・高次脳機能障害の見分け方」（オンライン研修）
- ・ 9月1日 彦愛犬権利擁護サポートセンター虐待防止啓発講座（彦根市福祉センター）
- ・ 10月12日 事業者協議会訪問介護部会研修「抱え上げない介護」（オンライン研修）
- ・ 10月13日 ことろ地域チームケア研究会「勝手がわかる心不全」（オンライン研修）
- ・ 11月15日 県老人福祉施設研究協議大会「笑い×介護」（オンライン研修）
- ・ 11月17日 「利用者からのハラスメント（オンライン研修）」
- ・ 11月26日 愛荘町認知症フォーラム（ハーティーセンター秦荘）

- ・ 12月19日 「言いにくいことを伝えるスキル受け取りにくいことに対処するスキル」(オンライン研修)
- ・ 12月22日 滋賀県災害派遣福祉チーム(しがDWAT)フォローアップ研修(オンライン研修)
- ・ 1月31日 滋賀県災害派遣福祉チーム(しがDWAT)リーダー養成研修(県危機管理センター)
- ・ 2月15日 事業者協議会訪問介護部会研修「福祉用具の利用と活用」(オンライン研修)
- ・ 3月7日 県介護サービス事業所・施設管理者研修会(オンライン研修)
- ・ 3月14日 滋賀県災害派遣福祉チーム員訓練研修(県危機管理センター)

内部研修会

- ・ 1月30日 職員一般研修「社会福祉法人の会計と電子帳簿保存法の対応について」(いきいきセンター)
- ・ 2月22日 職員人権研修会「福祉と人権」(いきいきセンター)

②会議

- ・ 8月29日・11月25日・2月24日 地域ケア個別ケース会議(愛荘町役場)
- ・ 2月20日 愛荘町障がい者福祉推進会議(愛荘町役場)
- ・ 3月16日 障がい者虐待防止ネットワーク協議会(愛荘町役場)
- ・ サービス担当者会議・個別支援会議(ご利用者ご自宅他)年間30回
- ・ 福祉サービス調整会議(福祉課主催)(愛荘町役場)毎月開催
- ・ ヘルパーミーティング(いきいきセンター)年10回

4. ヒヤリはっと・苦情(合計13件)

①ヒヤリはっと

- | | |
|---------------|----|
| ・ 介護に関すること | 3件 |
| ・ 服薬に関すること | 1件 |
| ・ 物損 | 2件 |
| ・ 職員の確認不足 | 5件 |
| ・ 訪問の重複、遅刻、抜け | 1件 |

②苦情

- | | |
|-------------|----|
| ・ 利用料に関すること | 1件 |
|-------------|----|

5. 年度末現在従事者数(令和5年3月末)

管理者	介護福祉士	1名
訪問介護員	介護福祉士	7名
	2級ヘルパー	3名

6. 総括

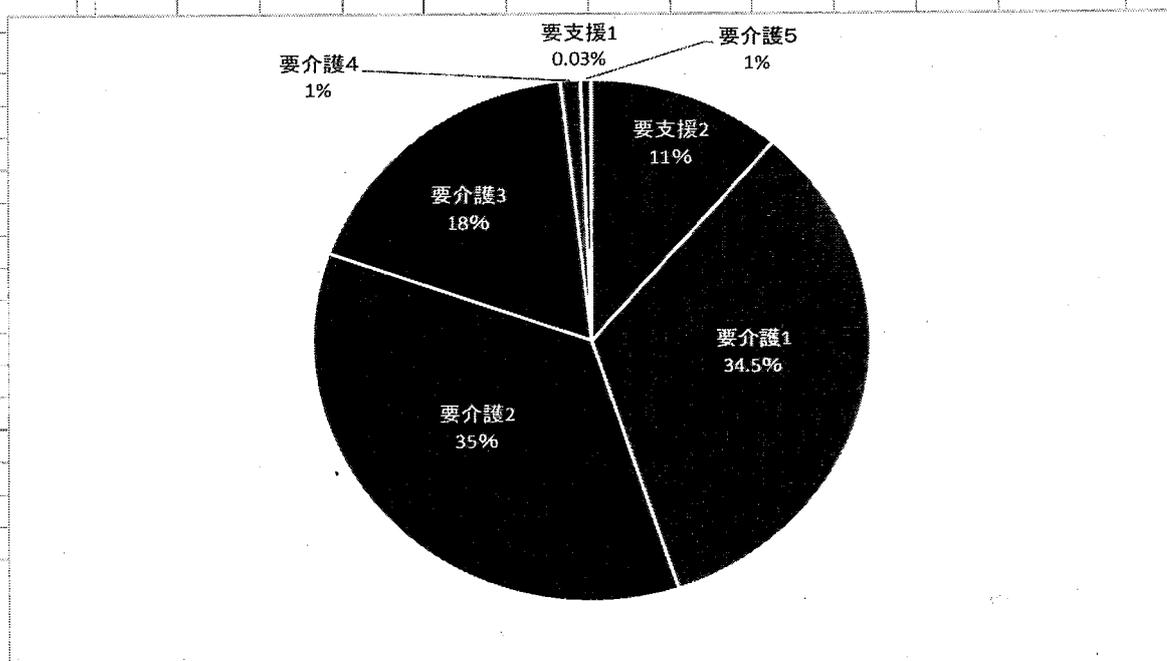
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大防止のためオンライン研修を活用して、多くの研修に参加できるよう、また研修で学んだことを全員が理解できるようミーティングの場で共有し学び合いができるよう努めました。
- ・ 感染予防の徹底を図ってきましたが、利用者様および家族、さらには職員の感染により、感染予防が難しく、BCP策定を通じて事業継続の検討が必要と感じる1年となりました。
- ・ ヒヤリはっと(インシデントレポート)の報告様式を見直し、書きやすく、原因究明や改善案を考えやすくすることで事故やトラブル防止に努めました。
- ・ 毎月のミーティングでは、ご利用者さんの状態やサービス内容を確認し合い、サービスの向上に努めると共に困っていることを出し合い、お互いに情報や意見を交換し合える雰囲気作りに努めました。

(2) 秦荘通所介護事業

1. 事業実績

- ・新規登録者数 10名（令和3年度4名）
- ・一日の平均利用者数 14.9名（地域密着型通所介護サービス13.2名、予防相当サービス1.7名） 《令和3年度15.4名》
利用者数（長期欠席・長期入院・未利用者は除く）3月末時点
- ・介護予防サービス 5名（令和3年度7名）
- ・通所介護サービス 23名（令和3年度24名）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
要支援1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
要支援2	53	49	52	35	35	34	32	30	25	20	23	33	421
要介護1	111	122	123	83	78	101	103	123	109	105	102	93	1,253
要介護2	95	118	115	120	102	129	123	127	89	96	104	103	1,321
要介護3	60	60	68	56	48	55	60	55	43	32	42	83	662
要介護4	7	6	5	0	0	0	0	0	0	8	8	9	43
要介護5	0	0	0	0	0	0	0	0	2	4	6	10	22
合計	326	355	363	294	263	319	318	335	268	265	286	331	3,723
開所日数	21	22	22	19	19	22	21	22	20	19	20	23	250
1日平均	15.5	16.1	16.5	15.5	13.8	14.5	15.1	15.2	13.4	13.9	14.3	14.4	14.9



	予防給付	介護給付	合計
入浴	421	2,614	3,035
食事	422	3,298	3,720

2. 研修

・外部研修

12月13日 地域共生社会の実現に向けて(ハーティーセンター秦荘)

3月7日 介護サービス事業所・施設管理者等研修会 (オンライン参加)

・内部研修

1月30日 職員一般研修「社会福祉法人の会計と電子帳簿保存法の対応について
(いきいきセンター)

2月22日 職員人権研修会「福祉と人権」(いきいきセンター)

3. 会議

・通所介護事業所内ミーティング 年間6回「職員ミーティング」(いきいきセンター)

・事業所外での会議

サービス担当者会議(利用者宅または、いきいきセンター)年13回

・その他

8月25日 地域密着型秦荘通所介護事業運営推進会議 (いきいきセンター)

11月17日 消防訓練 (いきいきセンター)

3月2日 消防訓練 (いきいきセンター)

3月8日 地域密着型秦荘通所介護事業運営推進会議 (いきいきセンター)

4. 実習生受入れ 実績なし

5. 活動(地域との交流) 実績なし

6. 苦情・ヒヤリはっと・緊急対応等

・苦情受付 0件

・ヒヤリはっと 3件

・転倒・ケガ等 1件

・緊急対応 2件

・交通事故報告 0件

7. 総括

1日の平均利用者数は、14.9名で昨年度より0.5名減少しました。

利用者やその家族において新型コロナウイルス感染、または濃厚接触により自宅療養や入院される方が多くおられました。

さらには、ショートステイを多く利用されるなど、平均利用者数が減少した要因になりました。

また、新型コロナウイルスに感染したことに気付かないまま利用されたため、陽性反応が出て保健所の指導により実施を自粛し、事業所を5日間(7/20・7/21・8/3・8/4・8/5)休止することがありましたが、日常の施設の清掃、消毒、利用者へのマスク着用や手洗い・消毒の徹底に努め、おかげさまで当事業所でのクラスター発生には至りませんでした。

そのような中、事業の透明性の確保など地域や利用者をはじめとする運営推進会議で事業運営について意見交換し、芸能ボランティアの季節の歌・童謡唱歌・懐メロの歌や演奏を録画した DVD を利用者みんなで映像を見ながら合唱するなど、少しでも交流につながるよう工夫しました。さらには、地域のサロンに利用していただくようレクリエーション備品(ボウリング・輪投げ等)の貸し出しも継続して行いました。

(3) 居宅介護支援事業

1. 職員研修

3月 7日 管理者研修 (いきいきセンター)

①新規受付者・終了者状況													
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
新規者	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2
終了者	0	1	0	0	2	1	0	0	3	1	7	0	15
②担当者別契約者総数													
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
a	27	27	28	28	27	27	27	27	27	26	24	24	319
b	10	9	9	10	9	8	8	8	5	5	0	0	81
合計	37	36	37	38	36	35	35	35	32	31	24	24	400
										要支援者は1として換算			
③担当者別給付管理者数													
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	延べ数
a小計	22.5	22	22	21	21	20	21	21	20	16.5	15.5	15	237.5
要介護	19	18	18	17	17	16	17	17	16	13	12	11	191
要支援	7	8	8	8	8	8	8	8	8	7	7	8	46.5
b小計	9	9	8	8	7	5	5	6	5	5	0	0	67
要介護	9	9	8	8	7	5	5	6	5	5	0	0	67
要支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	31.5	31	30	29	28	25	26	27	25	21.5	15.5	15	304.5
										要支援者は0.5として換算			

④給付管理している利用者の介護度分布														
	要支援		要介護 1・2		要介護 3・4・5		合計			要介護者数			1.2	3.4.5
4月	7		17		11		35			4月	28人		61%	39%
5月	8		15		12		35			5月	27人		56%	44%
6月	8		14		12		34			6月	26人		54%	46%
7月	8		13		12		33			7月	25人		52%	48%
8月	8		13		11		32			8月	24人		54%	46%
9月	8		12		9		29			9月	21人		57%	43%
10月	8		12		10		30			10月	22人		55%	45%
11月	8		12		11		31			11月	23人		52%	48%
12月	8		11		10		29			12月	21人		52%	48%
1月	7		10		8		25			1月	18人		56%	44%
2月	7		8		4		19			2月	12人		67%	33%
3月	8		8		3		19			3月	11人		73%	27%
延べ数	93		145		113		351							
2. 連絡調整														
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
件数	315	204	256	179	290	155	158	164	164	159	127	74	2245	
3. 開所日														
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
	25	23	26	25	26	24	25	24	24	23	22	25	292	
4. 担当者会議開催状況														
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
a	2	1	1	1	0	1	1	0	1	1	2	1	12	
b	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	2	1	1	1	0	1	1	0	1	1	2	1	12	

2. 総括

利用者が、デイサービス利用中に発熱し検査の結果、新型コロナ陽性と判明し緊急連絡先の家族へ連絡したが電話に出ないケース等、昨年度に引き続き利用者やその家族が、新型コロナウイルス陽性者、濃厚接触者となることがあり、相談や対応に関する業務に支障をきたす場面がありました。

(4)重層的支援「あなたの1日プロデュース」事業（令和4年度～令和6年度町委託事業）

1.事業実績

●「健康元気もりもり教室」登録者数

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	合計
令和4年4月当初	36	29	32	22	33	152
令和5年3月末時点	36	27	36	21	31	151

●「居場所事業ひだまり」登録者数

	月曜日	水曜日	金曜日	合計
令和4年4月当初	46	27	28	101
令和4年10月末	22	17	14	53
令和5年3月末時点	25	19	31	75

※10月21日付:4月当初から一度も参加の無かった方を確認の上、登録者名簿の中から一旦整理をしました。

●「健康元気もりもり教室」参加状況

単位:人

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
延人数	431	425	456	386	352	335	407	374	311	291	364	418	4,550
(いきいきセンター)	295	287	299	241	259	235	274	213	194	194	262	274	3,027
(愛の郷) ※7/14～9/30 川久保	136	138	157	145	93	100	133	161	117	97	102	144	1,523
開所日数	19	19	22	20	19	20	20	20	17	19	19	22	236
1日平均	22.7	22.4	20.7	19.3	18.5	16.8	20.4	18.7	18.3	15.3	19.2	19.0	19.3

※愛の郷空調設備等改修工事のため、7/14～9/30の間、木・金曜の会場を川久保地域総合センターに変更しました。

※1月25日 雪の影響で臨時休業。

いきいきセンター:月曜日～水曜日(週3回) 定員 35名
 愛の郷:木曜日・金曜日(週2回) 定員 30名で実施。
 ・会場ごとの定員数や実施回数、仕事や受診等の諸事情により、愛知川地域の方がいきいきセンターでの参加、秦荘地域の方が愛の郷で参加されている方もありました。

●「居場所事業ひだまり(外出支援含む)」参加状況

単位:人

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
延人数	205	189	195	177	155	138	164	178	144	131	176	220	2,072
(いきいきセンター)	129	118	122	104	120	94	98	108	71	69	114	132	1,279
(愛の郷) ※7/14～9/30 川久保	76	71	73	73	35	44	66	70	73	62	62	88	793
開所日数	11	12	13	12	12	11	12	12	10	11	12	14	142
1日平均	18.6	15.8	15.0	14.8	12.9	12.5	13.7	14.8	14.4	11.9	14.7	15.7	14.6

※愛の郷空調設備改修工事のため、7/14～9/30の間、金曜の会場を川久保地域総合センターに変更しました。

いきいきセンター：月曜日・水曜日（週2回）

愛の郷：金曜日（週1回）で実施。

・送迎利用の方は、「健康元気もりもり教室」から引き続き「居場所事業ひだまり」に参加されている方が多い。一方、「健康元気もりもり教室」参加により疲れ、同日午後の「居場所事業ひだまり」への参加が「しんどい」ため別日に参加された方もありました。

●「外出支援」参加状況

単位：人

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開所日数	3	3	3	3	3	3	3	3	3	1	5	3	36
外出参加の方	20	9	44	26	21	30	25	49	31	17	39	47	358
外出不参加の方 (居場所居残りの方)	28	27	0	15	12	11	17	4	16	3	28	2	163
合計	48	36	44	41	33	41	42	53	47	20	67	49	521
1日平均(外出参加)	6.7	3.0	14.7	8.7	7.0	10.0	8.3	16.3	10.3	17.0	7.8	15.7	9.9
1日平均(合計)	16.0	12.0	14.7	13.7	11.0	13.7	14.0	17.7	15.7	20.0	13.4	16.3	14.5

・参加者から「予定を組むため、予め外出日を決めてほしい」との声があり、基本第2週に外出を企画しました。1月は年末年始や成人の日の影響で月曜日が3週間休みとなり、さらに大雪のため1週間延期、1月の外出が1回、2月が5回の外出に変更しました。

内訳

月	日	参加者	外出先	不参加者	合計
4月	18日 月	7名	お買い物 平和堂 アモール店	8名	15名
	20日 水	5名	〃	2名	7名
	22日 金	8名	〃	18名	26名
5月	9日 月	0名	お買い物 平和堂 アモール店	13名	13名
	11日 水	4名	〃	5名	9名
	13日 金	5名	〃	9名	14名
6月	6日 月	16名	金剛輪寺、湖東三山SA、せせらぎの里	0名	16名
	8日 水	11名	〃	0名	11名
	10日 金	17名	〃	0名	17名
7月	6日 水	10名	お買い物 丸善 アスト店	0名	10名
	8日 金	6名	〃	11名	17名
	11日 月	10名	〃	4名	14名
8月	3日 水	11名	秦荘図書館、るーぶる愛知川(駅)	0名	11名
	8日 月	7名	愛知川図書館、るーぶる愛知川(駅)	9名	16名
	12日 金	3名	愛知川図書館、旧愛知郡役所	3名	6名
9月	5日 月	10名	買い物 平和堂アモール店 PayPayを使おう	8名	18名
	7日 水	12名	〃	0名	12名
	16日 金	8名	〃	3名	11名

10月	3日	月	7	名	秦荘図書館、るーぶる愛知川(駅)、やさいの里	8	名	15	名
	5日	水	11	名	愛知川図書館、旧愛知郡役所	0	名	11	名
	7日	金	7	名	愛知川図書館、るーぶる愛知川(駅)	9	名	16	名
11月	7日	月	17	名	東光寺、道の駅あいとうマーガレットステーション	0	名	17	名
	9日	水	14	名	〃	0	名	14	名
	11日	金	18	名	〃	4	名	22	名
12月	5日	月	11	名	お買い物 丸善 アスト店	2	名	13	名
	7日	水	13	名	〃	0	名	13	名
	9日	金	7	名	〃	14	名	21	名
1月	23日	月	17	名	八木神社、岡村本家、やさいの里	3	名	20	名
2月	1日	水	12	名	豊満神社、藤居本家(1/25雪の為1W延期)	0	名	12	名
	3日	金	10	名	〃 (1/27雪の為1W延期)	5	名	15	名
	6日	月	5	名	お買い物 平和堂 アモール店	12	名	17	名
	8日	水	9	名	〃	0	名	9	名
	10日	金	3	名	〃	11	名	14	名
3月	6日	月	19	名	多賀大社、業務スーパー甲良店	0	名	19	名
	8日	水	12	名	〃	0	名	12	名
	10日	金	16	名	〃	2	名	18	名
			358	名		163	名	521	名

●「弁当斡旋」注文状況

弁当斡旋協力事業所:5業者

単位:人

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
延人数	88	49	35	39	37	28	38	27	24	26	44	435

2. 研修

○外部研修： なし

○内部研修：

- ・ 1月30日 職員一般研修
- ・ 2月22日 人権研修「福祉と人権」

3. 会議

○愛荘町社協 愛知川事務所内

- ・ 6月30日 「三方よしの持続可能な健康寿命延伸プロジェクト」第1回定例会議
- ・ 10月14日 " 第2回定例会議
- ・ 10月21日 居場所事業について

○愛荘町社協 秦荘事務所内

- ・ 9月21日 町スポーツリーダーフォローアップ講座打ち合わせ
- ・ 10月17日 予算について
- ・ 11月15日 令和5年度について
- ・ 3月29日 令和5年度参加費領収等について

○愛荘町シルバー人材センター 秦荘事務所内

- ・ 3月27日 令和5年度送迎について

4. その他

- ・ 11月21日 町スポーツリーダーフォローアップ講座 3名
- ・ 11月17日 消防訓練
- ・ 3月2日 消防訓練
- ・ 3月3日 令和5年度参加者抽選会
- ・ 3月17日 町スポーツリーダー派遣・松尾寺南自治会

5. 実習生受け入れ

- ・ 中学生：9月9日 愛知中学校2年生 職場体験実習2名
- ・ 高校生・大学生：コロナ禍により中止

6. 活動

○活動（地域との交流）

- ・ 8月19日 わくわくおまつりボランティア交流
- ・ 11月25日 ボランティアカフェ ハンドマッサージ講習
- ・ 12月23日 " クリスマス会
- ・ 3月24日 " けん玉講座

○スマートフォン基礎講習会

- ・ 7月22日：12名、7月25日：25名、7月27日：11名

○PayPay登録・利用説明会

- ・ 8月22日：13名、8月24日：10名、8月26日：5名

7. 外部からの視察等： なし

8. 苦情・ヒヤリはっと・緊急対応等

○苦情受付 0件

○ひやりはっと 0件

・転倒 0件、外傷あり 0件、外傷なし 0件

・緊急対応 1件

・12/16 健康元気もりもり教室の体操中、体調不良になられた参加者1名。

11:15 スタッフが付き添い、ご自宅に送る(シルバー運転)。

○交通事故報告 0件

9. 総括

「健康元気もりもり教室」としては、参加者から「家ではなかなか体操する気にならない」、「前はふらついてしっかり歩けなかったけど、ここに来て体操することで、足に力を入れて歩けるようになった」との声をいただくなど、毎週定期的に体操教室が開かれていることの効果を実感していただくことができました。また、次年度以降に向けた教室内容、開催日時に関するアンケートや参加費徴収方法の変更、長期的に欠席されてる方への意向確認等、参加者の意見を大切にしたい運営に努めました。

「居場所事業ひだまり」としては、開所数を重ねるごとに参加者の雰囲気も和み、脳トレ問題集を熱心に取り組まれる方や作品づくりを参加者が主体的に進める様子等、参加者各々の過ごし方が定着してきました。さらには、チョボラ体験・ボランティアカフェと連動し、子どもを含めた多世代との交流やスマホ基礎講習会等を提供することなど参加者のニーズに沿った内容を実施しました。

「外出支援」としては、参加者から「なかなか買い物に行けないので、良かった」との声をいただくなど反応は良く、「外出支援」だけを参加希望する方もおられ、外出支援の拡充が今後の必要なこととして見えました。

今年度は新規事業として、円滑に事業運営することを中心に進めてきましたが、本事業終了後の地域移行に向けた準備について次年度は検討していきます。

4. 障がい福祉サービス部門
就労継続支援B型事業（ふれあい共同作業所）

(1) 事業運営

・令和4年度末利用者数（契約者数）	15名（前年度：14名）
途中退所者（他事業所へ移行）	1名
年間開所（営業）日数	239日（前年度：237日）
臨時休業日数（大雪のため）	1日
利用者延べ人数	3,021名（前年度：2,685名）
平均利用者数（1日あたり）	12.7名（前年度：11.3名）
障がい種別利用者内訳 （障害者手帳別）	療育手帳所持者10名（軽度3名、中度2名、重度4名、最重度1名） 身体障害者手帳所持者 3名（特定難病疾患1名含む） 精神障害者福祉手帳所持者 2名
障がい支援区分内訳	区分2＝3名 区分3＝3名 区分4＝3名 非該当＝6名
介護認定者数	要介護1＝1名 要支援1＝1名

- ・ 県担当課による障害福祉サービス事業所等集団指導 3月31日
- ※新型コロナウイルス感染予防対策として、県ホームページで周知
- ・ 非常災害対策（消防避難訓練、通報訓練の実施） 11月9日・3月7日
- ・ 社協サービスに係る虐待防止委員会の開催 2月21日
- ・ 保護者会活動への支援（事務局） 通年

(2) 研修会・会議（オンライン含む）

- ・ 湖東地域障害者自立支援協議会（定例会・労働部会） 6月20日・8月18日
- ・ 障害者虐待防止・権利擁護研修、職員人権研修 7月17日・12月1日・2月22日
- ・ 利用者ケース検討、サービス移行等調整に向けた検討会議 通年（計9回実施）
- ・ 事業所内職員ミーティング（情報共有、個別支援検討等） 毎日
- ・ 地域共生社会の実現に向けての研修 12月13日
- ・ 愛荘町障がい福祉施策推進会議 2月20日
- ・ 愛荘町福祉関係者地域連携会議 2月24日

(3) 広報・啓発活動、事業所間交流、地域交流、ボランティア

- ・ 「ふれあい共同作業所だより」を社協広報紙に掲載 12月号に掲載
- ・ ゴミ袋梱包作業による障がい者理解への啓発活動 2自治会、5団体より受注
- ・ 町民生委員児童委員協議会（障がい者福祉部会）委員による作業ボランティア 6月24日・3月24日 5名
- ・ 町議会議員活動による施設視察および懇談 2月1日 3名
- ・ 愛知川小学校環境委員「ふれあいの花」寄贈 7月7日・2月9日
- ・ わんぱくサロン利用者とのクリスマス交流会 12月15日

(4) 健康指導、余暇支援活動

- ・ ラジオ体操、ストレッチ体操、検温、血圧測定、歯磨き指導 毎日実施
- ・ 体重測定 毎月実施
- ・ 新型コロナウイルスワクチン接種同行支援 8月26日
- ・ 夏期お楽しみ会 8月10日
- ・ 冬期お楽しみ会 12月28日

(5) 相談支援、就労移行、サービス移行支援など

- ・ 新規利用に向けた施設見学および体験実習の受入れ 4名
- ・ 利用者、保護者、家族からの相談および面談 随時実施
- ・ 利用者の関係機関（計画相談、他事業所）との連絡調整 随時実施

- ・その他障害福祉サービスとの併用（9名） 週1～3回
- ・介護保険サービスとの併用（2名） 週1～2回
- ・就労移行（A型事業所）への支援（1名）

(6) 事故・ヒヤリはっと

- ・会車物損事故 1件
- ・利用者の転倒 1件
- ・利用者のスマホSIMカード一時紛失 1件

(7) 就労支援活動

◇就労支援事業収入 作業収入合計 3,833,498円 (前年度: 4,092,781円)

①受託加工収入（企業、団体などからの請負作業） 3,775,083円 (前年度: 4,060,490円)

②リサイクル活動収入（アルミ缶、古紙回収売上） 58,415円 (前年度: 32,291円)

◇就労支援活動にかかる必要経費 1,054,005円 (前年度: 965,254円)

(内訳) 水道光熱費 641,176円 (" 568,656円)

車両燃料費 70,000円 (" 63,000円)

消耗品費等 342,829円 (" 333,598円)

◇利用者工賃支給額 2,905,223円 (前年度: 2,950,220円)

年間支給対象利用者: 204人 平均月額工賃: 14,241円

(前年度: 年間支給対象利用者: 184人 平均月額工賃: 16,034円)

※県への平均工賃の報告について

令和3年度報酬改定により、就労継続支援B型のサービス基本報酬が、平均工賃額に応じた区分の報酬算定となりました。その特例として、就労継続支援B型以外の日中活動に係る障害福祉サービス（生活介護等）および介護保険サービス（通所介護等）を併用されている方ならびに入院中の方、月の途中での利用開始・終了者は平均工賃算定対象者から除外できています。

国・県への報告状況 支給対象者: 139人 平均工賃月額: 20,901円

(前年度: 支給対象者: 120人 平均工賃月額: 24,585円)

(8) 総括

新型コロナウイルス感染症による感染拡大が続く中、当事業所においても利用者、職員の感染も見られましたが、日々の感染予防対策により感染拡大には至りませんでした。そのような中、利用者が安全・安心してサービスが利用できるよう、日々の健康観察や感染予防対策を講じながら、サービスの提供に努めました。

就労支援活動においては、コロナ禍による経済状況の低迷が続く中ではありましたが、受注先企業や団体、自治会など地域の皆様のご協力もあり、前年度実績には至りませんでした。収益・利用者工賃ともに微減で支給することができました。（過去3年間の平均では、収益・利用者工賃とも上回りました。）

令和5年4月より養護学校の卒業生2名を迎え、若い世代の利用者が増えるものの、重度の利用者や高齢化もあいまって、より介助などの支援が必要な状態が続いています。さらには、他の障害福祉サービスや介護保険サービスとの併用をされる方や、心身の病状が安定せず休みがちの方もおられ、サービスの利用率が低迷している状況が続いています。

次年度も引き続き、障がいのある方の福祉的就労の場であることに加え、居場所としての役割を担いつつ、利用者や家族が抱える不安や困りごとに対し、丁寧に聴き取りながら関係機関と連携しつつ、いつまでも利用者が住み慣れた地域で働き、安心して生活が出来るよう寄り添った支援に努めていきます。

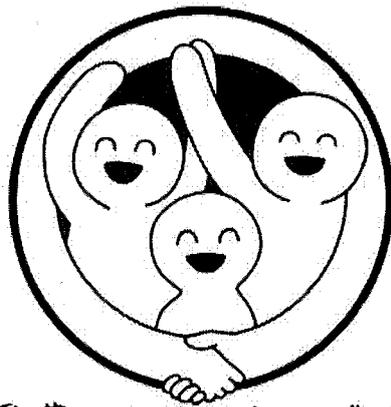
令和4年度ふれあい共同作業所(就労継続支援B型事業) 月別実績報告

	契約 利用者数	開所日数	利用者 延べ人数	就労支援活動収入(請負・リサイクル)			必要経費(材料費・光熱水費・燃料費等)			利用者工賃			工賃支払対象人数			工賃月平均額		
				今年度(R4年)	前年度(R3年)	対比	今年度(R4年)	前年度(R3年)	対比	今年度(R4年)	前年度(R3年)	対比	R4年度	R3年度	対比	R4年度	R3年度	対比
4月	16	20	266	266,382	307,374	87%	124,633	43,795	285%	200,480	177,330	113%	16	15	107%	12,530	11,822	106%
5月	16	19	241	216,630	221,391	98%	38,405	105,773	36%	182,857	152,140	120%	15	15	100%	12,190	10,143	120%
6月	16	22	288	367,325	266,854	138%	113,462	39,672	286%	219,620	189,570	116%	16	14	114%	13,726	13,541	101%
7月	16	20	265	270,813	279,328	97%	80,084	36,282	221%	197,271	165,840	119%	16	14	114%	12,329	11,846	104%
8月	16	19	233	521,123	275,860	189%	78,156	95,507	82%	174,164	153,830	113%	16	14	114%	10,885	10,988	99%
9月	16	20	255	255,269	482,519	53%	192,683	59,031	326%	189,889	167,840	113%	16	14	114%	11,868	11,989	99%
10月	16	20	268	452,151	514,814	88%	34,271	90,606	38%	199,650	217,340	92%	16	14	114%	12,478	15,524	80%
11月	16	20	258	343,080	333,269	103%	52,564	149,826	35%	195,158	190,200	103%	16	14	114%	12,197	13,586	90%
12月	16	20	247	268,214	476,883	56%	51,506	49,635	104%	179,583	190,270	94%	16	14	114%	11,224	13,591	83%
1月	16	18	229	215,034	200,691	107%	129,894	68,013	191%	171,264	198,770	86%	16	14	114%	10,704	14,198	75%
2月	15	19	223	256,592	433,919	59%	91,551	141,836	65%	194,733	183,585	106%	15	14	107%	12,982	13,113	99%
3月	15	22	248	400,885	299,879	134%	66,796	85,278	78%	215,173	223,505	96%	15	14	107%	14,345	15,965	90%
精算配分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	585,381	740,000	79%	15	14	107%	39,025	52,857	74%
合計	190	239	3,021	3,833,498	4,092,781	94%	1,054,005	965,254	109%	2,905,223	2,950,220	98%	204	184	111%	14,241	16,034	89%

令和4年度社協会費納入状況一覧表

単位：円

	令和4年度		令和3年度		差 額
	金 額	納入率・件数	金 額	納入率・件数	
一般会費	3,767,803	55%	3,773,000	56%	▲ 5,197
特別会費	580,000	145件	596,000	149件	▲ 16,000
賛助会費	378,000	115名 2事業所	369,000	113名 1事業所	9,000
合 計	4,725,803		4,738,000		▲ 12,197



愛莊町社会福祉協議会

令和 4年度

計 算 書 類

(自)令和 4年 4月 1日

(至)令和 5年 3月31日

〒529-1313

滋賀県愛知郡愛荘町市731

社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

(法人番号：8160005005673)

目 次

1. 法人単位計算関係書類・財産目録	
計算書類・社会福祉事業区分内訳書	1
計算書類に対する注記（別紙1）	9
附属明細書（別紙3）	11
財産目録（別紙4）	16
2. 法人運営拠点区分計算関係書類	
計算書類	18
計算書類に対する注記（別紙2）	25
附属明細書（別紙3）	27
3. 福祉センター指定管理拠点区分計算関係書類	
計算書類	36
計算書類に対する注記（別紙2）	41
附属明細書（別紙3）	43
4. 高齢者福祉サービス拠点区分計算関係書類	
計算書類	49
計算書類に対する注記（別紙2）	56
附属明細書（別紙3）	58
5. 障害福祉サービス拠点区分	
計算書類	67
計算書類に対する注記（別紙2）	72
附属明細書（別紙3）	75

法人単位資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入	会費収入	4,648,000	4,725,803	△77,803	
	寄附金収入	280,000	364,995	△84,995	
	経常経費補助金収入	5,906,466	5,231,321	675,145	
	受託金収入	119,104,000	112,468,398	6,635,602	
	事業収入	497,000	762,450	△265,450	
	介護保険事業収入	59,200,000	57,685,480	1,514,520	
	就労支援事業収入	3,470,000	3,833,498	△363,498	
	障害福祉サービス等事業収入	26,264,000	25,325,930	938,070	
	受取利息配当金収入	20,000	4,431	15,569	
	その他の収入	81,000	281,134	△200,134	
	事業活動収入計(1)	219,470,466	210,683,440	8,787,026	
事業活動による支出	人件費支出	147,542,508	141,029,662	6,512,846	
	事業費支出	25,064,619	21,160,356	3,904,263	
	事務費支出	30,040,228	27,834,033	2,206,195	
	就労支援事業支出	3,550,000	3,959,228	△409,228	
	共同募金配分金事業費	276,466	674,526	△398,060	
	分担金支出	12,825	12,825	0	
	助成金支出	4,607,000	3,665,085	941,915	
	その他の支出		30,667	△30,667	
	事業活動支出計(2)	211,093,646	198,366,382	12,727,264	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,376,820	12,317,058	△3,940,238	
施設整備等による収入					
	施設整備等収入計(4)				
施設整備等による支出	固定資産取得支出	1,957,565	1,692,705	264,860	
	施設整備等支出計(5)	1,957,565	1,692,705	264,860	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,957,565	△1,692,705	△264,860	
その他の活動による収入					
	その他の活動収入計(7)	0		0	
その他の活動による支出	積立資産支出	2,000	756	1,244	
	その他の活動による支出	5,483,255	5,388,360	94,895	
	その他の活動支出計(8)	5,485,255	5,389,116	96,139	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△5,485,255	△5,389,116	△96,139	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	934,000	5,235,237	△4,301,237	
	前期末支払資金残高(12)	66,660,653	66,660,653	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	67,594,653	71,895,890	△4,301,237	

法人単位事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益	4,725,803	4,738,000	△12,197	
	寄附金収益	463,995	921,400	△457,405	
	経常経費補助金収益	5,231,321	5,112,926	118,395	
	受託金収益	112,468,398	94,032,596	18,435,802	
	事業収益	762,450	522,200	240,250	
	介護保険事業収益	57,685,480	65,289,616	△7,604,136	
	就労支援事業収益	3,833,498	4,092,781	△259,283	
	障害福祉サービス等事業収益	25,325,930	23,862,840	1,463,090	
	その他の収益		839,060	△839,060	
	サービス活動収益計(1)	210,496,875	199,411,419	11,085,456	
費用	人件費	149,448,832	150,400,632	△951,800	
	事業費	21,259,356	17,914,957	3,344,399	
	事務費	27,834,033	28,337,897	△503,864	
	就労支援事業費用	3,959,228	3,915,474	43,754	
	共同募金配分金事業費	674,526	393,466	281,060	
	分担金費用	12,825		12,825	
	助成金費用	3,665,085	3,714,919	△49,834	
	基金組入額	756	756	0	
	減価償却費	1,740,917	2,101,852	△360,935	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△459,994	△517,160	57,166	
	サービス活動費用計(2)	208,135,564	206,262,793	1,872,771	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,361,311	△6,851,374	9,212,685	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	4,431	7,070	△2,639	
	その他のサービス活動外収益	281,134	268,523	12,611	
		サービス活動外収益計(4)	285,565	275,593	9,972
費用	その他のサービス活動外費用	30,667	197,087	△166,420	
		サービス活動外費用計(5)	30,667	197,087	△166,420
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	254,898	78,506	176,392
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,616,209	△6,772,868	9,389,077	
特別増減の部	収益				
	施設整備等補助金収益		1,000,000	△1,000,000	
	固定資産受贈額		163,200	△163,200	
		特別収益計(8)	0	1,163,200	△1,163,200
	費用	固定資産売却損・処分損	11	3	8
国庫補助金等特別積立金積立額		0	1,000,000	△1,000,000	
	特別費用計(9)	11	1,000,003	△999,992	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△11	163,197	△163,208	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,616,198	△6,609,671	9,225,869	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	53,392,230	60,264,708	△6,872,478	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	56,008,428	53,655,037	2,353,391	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)		262,807	△262,807	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	56,008,428	53,392,230	2,616,198	

法人単位貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	89,735,880	90,934,508	△1,198,628	流動負債	26,289,990	31,761,855	△5,471,865
現金預金	67,735,445	60,220,762	7,514,683	事業未払金	16,357,223	17,305,659	△948,436
事業未収金	15,423,616	19,281,670	△3,858,054	その他の未払金	334,617	6,176,295	△5,841,678
未収金	0	5,446,640	△5,446,640	未返還金	674,526	393,466	281,060
未収補助金	475,950	442,600	33,350	預り金	9,243	4,885	4,358
立替金	13,372	8,981	4,391	職員預り金	448,901	374,502	74,399
前払金	4,797,900	4,432,500	365,400	前受金	13,000	16,200	△3,200
前払費用	1,259,597	1,101,355	158,242	仮受金	2,480	2,848	△368
短期貸付金	30,000	0	30,000	賞与引当金	8,450,000	7,488,000	962,000
固定資産	275,981,080	270,640,187	5,340,893	固定負債	82,151,150	74,693,980	7,457,170
基本財産	2,000,000	2,000,000	0	退職給付引当金	82,151,150	74,693,980	7,457,170
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	負債の部合計	108,441,140	106,455,835	1,985,305
その他の固定資産	273,981,080	268,640,187	5,340,893	純資産の部			
構築物	1	1	0	基本金	2,000,000	2,000,000	0
機械及び装置	1	1	0	第1号基本金	2,000,000	2,000,000	0
車輛運搬具	1,571,959	1,576,873	△4,914	基金	38,699,684	38,698,928	756
器具及び備品	1,637,313	1,689,132	△51,819	善意銀行福祉基金	38,699,684	38,698,928	756
退職手当積立基金預け金	66,753,590	61,365,230	5,388,360	国庫補助金等特別積立金	596,271	1,056,265	△459,994
福祉基金積立資産	38,699,684	38,698,928	756	その他の積立金	159,971,437	159,971,437	0
運用財産積立資産	510,000	510,000	0	人件費積立金	20,000,000	20,000,000	0
退職積立資産	5,178,025	5,178,025	0	修繕積立金	2,000,000	2,000,000	0
介護保険事業運営積立資産	71,500,000	71,500,000	0	備品等購入積立金	25,477,571	25,477,571	0
リサイクル料金預託金	169,070	160,560	8,510	介護保険事業運営積立金	71,500,000	71,500,000	0
地域福祉活動推進積立資産	39,700,000	39,700,000	0	工賃変動積立金	783,866	783,866	0
人件費積立資産	20,000,000	20,000,000	0	運用財産積立金	510,000	510,000	0
修繕積立資産	2,000,000	2,000,000	0	地域福祉活動推進積立金	39,700,000	39,700,000	0
備品等購入積立資産	25,477,571	25,477,571	0	次期繰越活動増減差額	56,008,428	53,392,230	2,616,198
工賃変動積立資産	783,866	783,866	0	(うち当期活動増減差額)	2,616,198	△6,609,671	9,225,869
				純資産の部合計	257,275,820	255,118,860	2,156,960
資産の部合計	365,716,960	361,574,695	4,142,265	負債及び純資産の部合計	365,716,960	361,574,695	4,142,265

社会福祉事業区分 資金収支内訳表
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人運営	福祉センター 指定管理	高齢者福祉 サービス	障害福祉 サービス	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入							
	会費収入	4,725,803				4,725,803		4,725,803
	寄附金収入	229,265		10,000	125,730	364,995		364,995
	経常経費補助金収入	5,231,321				5,231,321		5,231,321
	受託金収入	15,816,954	82,789,358	13,862,086		112,468,398		112,468,398
	事業収入	294,450	468,000			762,450		762,450
	介護保険事業収入			57,685,480		57,685,480		57,685,480
	就労支援事業収入				3,833,498	3,833,498		3,833,498
	障害福祉サービス等事業収入			5,188,660	20,137,270	25,325,930		25,325,930
	受取利息配当金収入	1,757	156	1,453	1,065	4,431		4,431
	その他の収入	82,085	199,049			281,134		281,134
	事業活動収入計(1)	26,381,635	83,456,563	76,747,679	24,097,563	210,683,440		210,683,440
	支出							
	人件費支出	14,293,709	56,283,038	57,204,535	13,248,380	141,029,662		141,029,662
	事業費支出	2,176,248	3,709,116	13,435,851	1,839,141	21,160,356		21,160,356
事務費支出	2,519,200	20,471,485	3,610,091	1,233,257	27,834,033		27,834,033	
就労支援事業支出				3,959,228	3,959,228		3,959,228	
共同募金配分金事業費	674,526				674,526		674,526	
分担金支出	12,825				12,825		12,825	
助成金支出	3,355,085	310,000			3,665,085		3,665,085	
その他の支出			30,667		30,667		30,667	
事業活動支出計(2)	23,031,593	80,773,639	74,281,144	20,280,006	198,366,382		198,366,382	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,350,042	2,682,924	2,466,535	3,817,557	12,317,058		12,317,058	
施設整備等による収支	収入							
	施設整備等収入計(4)							
	支出							
固定資産取得支出	598,565			1,094,140	1,692,705		1,692,705	
施設整備等支出計(5)	598,565			1,094,140	1,692,705		1,692,705	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 598,565			△ 1,094,140	△ 1,692,705		△ 1,692,705	
その他の活動による収支	収入							
	その他の活動収入計(7)							
	積立資産支出	756				756		756
	その他の活動による支出	485,141	2,682,924	1,780,255	440,040	5,388,360		5,388,360
その他の活動支出計(8)	485,897	2,682,924	1,780,255	440,040	5,389,116		5,389,116	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 485,897	△ 2,682,924	△ 1,780,255	△ 440,040	△ 5,389,116		△ 5,389,116	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	2,265,580	0	686,280	2,283,377	5,235,237		5,235,237	
前期末支払資金残高(11)	22,157,747	0	17,654,704	26,848,202	66,660,653		66,660,653	
当期末支払資金残高(10)+(11)	24,423,327	0	18,340,984	29,131,579	71,895,890		71,895,890	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人運営	福祉センター 指定管理	高齢者福祉 サービス	障害福祉 サービス	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益							
	会費収益	4,725,803				4,725,803		4,725,803
	寄附金収益	328,265		10,000	125,730	463,995		463,995
	経常経費補助金収益	5,231,321				5,231,321		5,231,321
	受託金収益	15,816,954	82,789,358	13,862,086		112,468,398		112,468,398
	事業収益	294,450	468,000			762,450		762,450
	介護保険事業収益			57,685,480		57,685,480		57,685,480
	就労支援事業収益				3,833,498	3,833,498		3,833,498
	障害福祉サービス等事業収益			5,188,660	20,137,270	25,325,930		25,325,930
	サービス活動収益計(1)	26,396,793	83,257,358	76,746,226	24,096,498	210,496,875		210,496,875
	費用							
	人件費	18,152,660	59,066,962	58,541,790	13,687,420	149,448,832		149,448,832
	事業費	2,275,248	3,709,116	13,435,851	1,839,141	21,259,356		21,259,356
	事務費	2,519,200	20,471,485	3,610,091	1,233,257	27,834,033		27,834,033
就労支援事業費用				3,959,228	3,959,228		3,959,228	
共同募金配分金事業費	674,526				674,526		674,526	
分担金費用	12,825				12,825		12,825	
助成金費用	3,355,085	310,000			3,665,085		3,665,085	
基金組入額	756				756		756	
減価償却費	676,752	48,620	286,502	729,043	1,740,917		1,740,917	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 209,995		△ 249,999		△ 459,994		△ 459,994	
サービス活動費用計(2)	27,457,057	83,606,183	75,624,235	21,448,089	208,135,564		208,135,564	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 1,060,264	△ 348,825	1,121,991	2,648,409	2,361,311		2,361,311	
収益								
受取利息配当金収益	1,757	156	1,453	1,065	4,431		4,431	
その他のサービス活動外収益	82,085	199,049			281,134		281,134	
サービス活動外収益計(4)	83,842	199,205	1,453	1,065	285,565		285,565	
費用								
その他のサービス活動外費用			30,667		30,667		30,667	
サービス活動外費用計(5)			30,667		30,667		30,667	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	83,842	199,205	△ 29,214	1,065	254,898		254,898	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 976,422	△ 149,620	1,092,777	2,649,474	2,616,209		2,616,209	
特別増減の部								
収益								
拠点区分間固定資産移管収益	99,900				99,900	△ 99,900	0	
特別収益計(8)	99,900		0		99,900	△ 99,900	0	
費用								
固定資産売却損・処分損	9		2		11		11	
国庫補助金等特別積立金積立額	75,000		△ 75,000		0		0	
拠点区分間固定資産移管費用			99,900		99,900	△ 99,900	0	
特別費用計(9)	75,009		24,902		99,911	△ 99,900	11	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	24,891		△ 24,902		△ 11	0	△ 11	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 951,531	△ 149,620	1,067,875	2,649,474	2,616,198	0	2,616,198	

勘定科目	法人運営	福祉センター 指定管理	高齢者福祉 サービス	障害福祉 サービス	合計	内部取引消去	事業区分合計
繰越 活動 増減 差額 の 部							
前期繰越活動増減差額(12)	15,082,048	△ 3,470,851	14,967,757	26,813,276	53,392,230		53,392,230
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	14,130,517	△ 3,620,471	16,035,632	29,462,750	56,008,428	0	56,008,428
基本金取崩額(14)							
基金取崩額計(15)							
その他の積立金取崩額(16)							
その他の積立金積立額(17)							
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	14,130,517	△ 3,620,471	16,035,632	29,462,750	56,008,428	0	56,008,428

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	法人運営	福祉センター 指定管理	高齢者福祉 サービス	障害福祉 サービス	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	36,784,856	12,179,587	28,983,118	31,700,460	109,648,021	△ 19,912,141	89,735,880
現金預金	26,647,301	3,453,957	9,346,020	28,288,167	67,735,445		67,735,445
事業未収金	1,302,526	6,249	10,707,920	3,406,921	15,423,616		15,423,616
未収補助金	475,950		0		475,950		475,950
立替金	8,000	0	0	5,372	13,372		13,372
前払金	4,797,900	0	0	0	4,797,900		4,797,900
前払費用	874,642	293,911	91,044	0	1,259,597		1,259,597
短期貸付金	30,000				30,000		30,000
拠点区分間貸付金	2,648,537	8,425,470	8,838,134	0	19,912,141	△ 19,912,141	0
固定資産	161,606,793	433,529	72,221,150	41,719,608	275,981,080		275,981,080
基本財産	2,000,000				2,000,000		2,000,000
定期預金	2,000,000				2,000,000		2,000,000
その他の固定資産	159,606,793	433,529	72,221,150	41,719,608	273,981,080		273,981,080
構築物	1				1		1
機械及び装置	1				1		1
車両運搬具	7		644,640	927,312	1,571,959		1,571,959
器具及び備品	1,203,765	433,529	10	9	1,637,313		1,637,313
退職手当積立基金預け金	66,753,590	0	0	0	66,753,590		66,753,590
福祉基金積立資産	38,699,684				38,699,684		38,699,684
運用財産積立資産	510,000				510,000		510,000
退職積立資産	5,178,025				5,178,025		5,178,025
介護保険事業運営積立資産			71,500,000		71,500,000		71,500,000
リサイクル料金預託金	61,720		76,500	30,850	169,070		169,070
地域福祉活動推進積立資産	39,700,000				39,700,000		39,700,000
人件費積立資産				20,000,000	20,000,000		20,000,000
修繕積立資産	2,000,000				2,000,000		2,000,000
備品等購入積立資産	5,500,000			19,977,571	25,477,571		25,477,571
工賃変動積立資産				783,866	783,866		783,866
資産の部合計	198,391,649	12,613,116	101,204,268	73,420,068	385,629,101	△ 19,912,141	365,716,960
流動負債	13,666,529	16,233,587	13,106,134	3,195,881	46,202,131	△ 19,912,141	26,289,990
事業未払金	1,310,018	7,422,083	5,741,918	1,883,204	16,357,223		16,357,223
その他の未払金	334,617	0			334,617		334,617
未返還金	674,526				674,526		674,526
預り金	5,772	2,706	765	0	9,243		9,243
職員預り金	2,850	231,489	177,422	37,140	448,901		448,901
前受金	13,000	0			13,000		13,000
拠点区分間借入金	10,020,746	4,523,309	4,719,549	648,537	19,912,141	△ 19,912,141	0
仮受金	0	0	2,480	0	2,480		2,480
賞与引当金	1,305,000	4,054,000	2,464,000	627,000	8,450,000		8,450,000

7

勘定科目	法人運営	福祉センター 指定管理	高齢者福祉 サービス	障害福祉 サービス	合計	内部取引消去	事業区分合計
固定負債	82,151,150	0	0	0	82,151,150		82,151,150
退職給付引当金	82,151,150	0	0	0	82,151,150		82,151,150
負債の部合計	95,817,679	16,233,587	13,106,134	3,195,881	128,353,281	△ 19,912,141	108,441,140
基本金	2,000,000				2,000,000		2,000,000
第1号基本金	2,000,000				2,000,000		2,000,000
基金	38,699,684				38,699,684		38,699,684
善意銀行福祉基金	38,699,684				38,699,684		38,699,684
国庫補助金等特別積立金	33,769		562,502		596,271		596,271
その他の積立金	47,710,000		71,500,000	40,761,437	159,971,437		159,971,437
人件費積立金				20,000,000	20,000,000		20,000,000
修繕積立金	2,000,000				2,000,000		2,000,000
備品等購入積立金	5,500,000			19,977,571	25,477,571		25,477,571
介護保険事業運営積立金			71,500,000		71,500,000		71,500,000
工賃変動積立金				783,866	783,866		783,866
運用財産積立金	510,000				510,000		510,000
地域福祉活動推進積立金	39,700,000				39,700,000		39,700,000
次期繰越活動増減差額	14,130,517	△ 3,620,471	16,035,632	29,462,750	56,008,428	0	56,008,428
(うち当期活動増減差額)	△ 951,531	△ 149,620	1,067,875	2,649,474	2,616,198	0	2,616,198
純資産の部合計	102,573,970	△ 3,620,471	88,098,134	70,224,187	257,275,820	0	257,275,820
負債及び純資産の部合計	198,391,649	12,613,116	101,204,268	73,420,068	385,629,101	△ 19,912,141	365,716,960

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

①構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末要支給額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

②賞与引当金

翌会計年度に支給する賞与の額及び当該賞与に係る法定福利費の合計額を見積り、その合計額のうち当会計年度に対応する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

本会で採用する退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

本会は、社会福祉事業区分のための、作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

本会は、公益事業を社会福祉事業と一体的に実施しているため、作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

本会は、収益事業を実施していないため、作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人運営拠点区分

- 「法人運営事業サービス区分」
- 「共同募金配分事業サービス区分」
- 「善意銀行事業サービス区分」
- 「子育てつどいの広場事業サービス区分」

イ 福祉センター指定管理事業拠点区分

- 「愛の郷指定管理事業サービス区分」
- 「いきいきセンター指定管理事業サービス区分」
- 「はつらつドーム指定管理事業サービス区分」

ウ 高齢者福祉サービス拠点区分

- 「訪問介護(居宅介護等も含む)事業サービス区分」
- 「地域密着型通所介護(予防相当サービスも含む)事業サービス区分」
- 「愛知川通所介護(通所サービスAも含む)事業サービス区分」
- 「居宅介護支援事業サービス区分」
- 「重層的支援「あなたの1日プロデュース」事業サービス区分」

エ 障害福祉サービス拠点区分

- 「就労継続支援事業サービス区分」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,000,000	0	0	2,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
構築物	180,191	180,190	1
機械及び装置	174,825	174,824	1
車輛及び運搬具	26,494,748	24,922,789	1,571,959
器具及び備品	18,679,881	17,042,568	1,637,313
合計	45,529,645	42,320,371	3,209,274

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	15,423,616	0	15,423,616
未収金	0	0	0
未収補助金	475,950	0	475,950
短期貸付金	30,000	0	30,000
合計	15,929,566	0	15,929,566

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

寄附金収益明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
					法人運営	高齢者福祉サービス	障害福祉サービス
法人の役職員	寄附	1	100,000		100,000		
利用者本人		1	10,000			10,000	
その他		9	129,265		129,265		
区分小計		11	239,265	0	229,265	10,000	0
利用者の家族	経常	1	125,730				125,730
その他		1	99,000		99,000		
区分小計		2	224,730	0	99,000	0	125,730
区分小計							
合計		13	463,995	0	328,265	10,000	125,730

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には、寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。または、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
						法人運営	高齢者福祉サービス	障害福祉サービス
愛荘町 令和4年度ふれあいサロン助成事業補助金	地域福祉事業	475,950	0	475,950	0	475,950	0	0
社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会 令和4年度地域福祉権利擁護事業補助金		1,041,300	0	1,041,300	0	1,041,300	0	0
愛荘町共同募金委員会 令和4年度一般募金地域助成金・歳末剰余金助成金		2,493,466	0	2,493,466	0	2,493,466	0	0
愛荘町共同募金委員会 令和4年度歳末たすけあい助成金		1,220,605	0	1,220,605	0	1,220,605	0	0
区分小計		5,231,321	0	5,231,321	0	5,231,321	0	0
愛荘町 物価高騰対応社会福祉事業所等事業継続支援補助金	介護事業	257,000	0	257,000	0	0	257,000	0
滋賀県 原油価格・物価高騰対策支援金		84,000	0	84,000	0	0	84,000	0
区分小計		341,000	0	341,000	0	0	341,000	0
愛荘町 物価高騰対応社会福祉事業所等事業継続支援補助金	障害事業	106,000	0	106,000	0	0	0	106,000
滋賀県 原油価格・物価高騰対策支援金		40,000	0	40,000	0	0	0	40,000
区分小計		146,000	0	146,000	0	0	0	146,000
区分小計								
区分小計								
合計		5,718,321	0	5,718,321	0	5,231,321	341,000	146,000

- (注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
 なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。
 また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書

令和5年3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会

1) 事業区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期				
	小計		0	
長期				
	小計		0	
	合計		0	

2) 拠点区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	法人運営	高齢者福祉サービス	2,000,000	事業運営資金
	法人運営	障害福祉サービス	648,537	人件費按分立替
	福祉センター指定管理	法人運営	5,705,921	人件費按分立替
	福祉センター指定管理	高齢者福祉サービス	2,719,549	事業運営資金・人件費按分・施設管理運営負担分立替
	高齢者福祉サービス	法人運営	4,314,825	人件費按分立替
	高齢者福祉サービス	福祉センター施設管理	4,523,309	人件費按分立替
	小計		19,912,141	
長期				
	小計		0	
	合計		19,912,141	

基本金明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		法人運営		
前年度末残高	2,000,000	2,000,000		
第一号基本金	2,000,000	2,000,000		
第二号基本金	0			
第三号基本金	0			
第一号基本金	当期組入額	0		
		0		
	計	0	0	
	当期取崩額	0		
	0			
計	0	0		
第二号基本金	当期組入額	0		
		0		
	計	0	0	
	当期取崩額	0		
	0			
計	0	0		
第三号基本金	当期組入額	0		
		0		
	計	0	0	
	当期取崩額	0		
	0			
計	0	0		
当期末残高	2,000,000	2,000,000		
第一号基本金	2,000,000	2,000,000		
第二号基本金	0	0		
第三号基本金	0	0		

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合は、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由		補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳		
		国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		法人運営	高齢者福祉サービス	
前期繰越額					1,056,265	168,764	887,501	
当期積立額	車輛及び運搬具	0	0	0	0	0	0	
	その他の固定資産(有形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	
	その他の固定資産計	0	0	0	0	0	0	
	当期積立額合計	0	0	0	0	0	0	
当期取崩額	サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額				459,994	209,995	249,999	
	特別費用の控除項目として計上する取崩額				0	0	0	
	当期取崩額合計				459,994	209,995	249,999	
当期末残高					596,271	33,769	562,502	

- (注)1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。
2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

財産目録
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—		—	—	67,735,445
普通預金	滋賀銀行愛知川支店(1-3)	—	福祉センター指定管理事業支払資金として	—	—	3,453,957
	滋賀銀行愛知川支店(1-4)	—	高齢者福祉サービス事業運営資金として	—	—	9,346,020
	滋賀銀行愛知川支店(1-2)	—	会費受入口座として	—	—	9,439,390
	東びわこ農業協同組合秦荘支店(2-1)	—	法人運営支払資金として	—	—	1,510,780
	関西みらい銀行愛知川支店(3-1)	—	善意銀行の寄附金として	—	—	1,011,484
	京都銀行八日市支店(5-1)	—	地域福祉活動積立資産利息として	—	—	80,016
	ゆうちょ銀行(6-1)	—	会費受入口座として	—	—	181,010
	滋賀銀行愛知川支店(1-9)	—	障害福祉サービス事業運営資金として	—	—	26,848,093
	滋賀銀行愛知川支店(1-10)	—	就労支援事業運営資金として	—	—	1,440,074
	滋賀銀行愛知川支店(1-1)	—	法人運営事業運営資金として	—	—	14,424,621
			小計			67,735,445
事業未収金		—	2・3月分介護報酬、2・3月分障害福祉サービス費、生活困窮者自立支援事業受託金等	—	—	15,423,616
未収補助金		—	令和4年度愛荘町ふれあいサロン助成事業補助金	—	—	475,950
立替金		—	令和4年度役員賠償保険料立替他	—	—	13,372
前払金		—	令和4年度消費税及び地方消費税中間申告納付分	—	—	4,797,900
前払費用		—	社協の保険・送迎サービス補償保険料、ボランティア活動保険料通動手当等	—	—	1,259,597
短期貸付金		—	被保護者つなぎ資金貸付	—	—	30,000
			流動資産合計			89,735,880
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	滋賀銀行愛知川支店(1-5)	—	社会福祉法人設立のために基本財産を取得すべきものとして指定された寄附金	—	—	1,000,000
	東びわこ農業協同組合秦荘支店(2-2)	—	社会福祉法人設立のために基本財産を取得すべきものとして指定された寄附金	—	—	1,000,000
			小計			2,000,000
			基本財産合計			2,000,000
(2) その他の固定資産						
構築物	イナバ物置	—		180,191	180,190	1
機械及び装置	放送設備CDプレイヤー	—	放送設備用機械	174,825	174,824	1
車輛運搬具	軽自動車、バイク 他18件	—		26,494,748	24,922,789	1,571,959
器具及び備品	ステレオセットコーナー 一式 他83件	—	声の広報録音用機器	18,679,881	17,042,568	1,637,313
ソフトウェア	介護保険ソフト 他1件	—		2,310,000	2,310,000	0
退職手当積立基金預け金	社会福祉法人全国社会福祉協議会	—	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度への預入金	—	—	66,753,590
福祉基金積立資産	定期預金 東びわこ農業協同組合秦荘支店(2-6)	—	地域福祉活動計画に基づく事業活動・生活困窮者等への支援事業・災害時住民福祉活動のための寄附による基金	—	—	22,786,744
	定期預金 滋賀中央信用金庫愛知川支店(4-1)	—	地域福祉活動計画に基づく事業活動・生活困窮者等への支援事業・災害時住民福祉活動のための寄附による基金	—	—	15,062,940
	関西みらい銀行 普通預金(3-1)	—	地域福祉活動計画に基づく事業活動・生活困窮者等への支援事業・災害時住民福祉活動のための寄附による基金	—	—	850,000
			小計			38,699,684
運用財産積立資産	定期預金 滋賀銀行愛知川支店(1-7)	—		—	—	210,000
	定期預金 東びわこ農業協同組合秦荘支店(2-5)	—		—	—	300,000
			小計			510,000
退職積立資産	定期預金 滋賀銀行愛知川支店(1-12)	—		—	—	621,730
	定期預金 東びわこ農業協同組合秦荘支店(2-4)	—		—	—	4,556,295
			小計			5,178,025
介護保険事業運営積立資産	定期預金 滋賀銀行愛知川支店(1-8)	—	介護サービス事業が安定して経営をおこなうためにサービス活動に充当する積立金	—	—	71,500,000
リサイクル料金預託金	(公財)自動車リサイクル促進センター	—	車輛廃棄にかかる処分料の預託金	—	—	169,070

貸借対照表科目	場所・物量等	取得 年度	使用目的等	取得価額	減価償却 累計額	貸借対照表 価 額
地域福祉活動推進積立資産	定期貯金 東びわこ農業協同組合 (2-3)	—	会費を財源として、地域福祉活動 計画に基づく事業を推進するた めの積立金	—	—	11,793,450
	定期預金 京都銀行八日市支店 (5-2)	—	会費を財源として、地域福祉活動 計画に基づく事業を推進するた めの積立金	—	—	27,906,550
小計						39,700,000
人件費積立資産	定期預金 滋賀銀行愛知川支店(1- 11)	—	障害福祉サービス事業を継続す るための人件費に充当する積立金	—	—	20,000,000
修繕積立資産	定期預金 滋賀銀行愛知川支店(1- 6)	—	設備や備品等の修繕費に充当す るための積立金	—	—	2,000,000
備品等購入積立資産	定期預金 滋賀銀行愛知川支店(1- 6)	—	サービス事業や地域福祉活動に必 要な備品等の購入費に充当する ための積立金	—	—	5,500,000
	定期預金 滋賀銀行愛知川支店(1- 11)	—	サービス事業や地域福祉活動に必 要な備品等の購入費に充当する ための積立金	—	—	17,977,571
	定期預金 滋賀銀行愛知川支店(1- 13)	—	サービス事業や地域福祉活動に必 要な備品等の購入費に充当する ための積立金	—	—	2,000,000
小計						25,477,571
工賃変動積立資産	普通預金 滋賀銀行愛知川支店(1- 10)	—	就労支援事業における利用者に一 定の工賃水準を保障するための積 立金	—	—	783,866
その他の固定資産合計						273,981,080
固定資産合計						275,981,080
資産合計						365,716,960
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金		—		—	—	16,357,223
その他の未払金		—		—	—	334,617
未返還金		—		—	—	674,526
預り金		—		—	—	9,243
職員預り金		—		—	—	448,901
前受金		—		—	—	13,000
仮受金		—		—	—	2,480
賞与引当金		—		—	—	8,450,000
流動負債合計						26,289,990
2 固定負債						
退職給付引当金		—		—	—	82,151,150
固定負債合計						82,151,150
負債合計						108,441,140
差引純資産						257,275,820

法人運営拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	会費収入	4,648,000	4,725,803	△77,803	
	一般会費収入	3,760,000	3,767,803	△7,803	
	特別会費収入	540,000	580,000	△40,000	
	賛助会費収入	348,000	378,000	△30,000	
	寄附金収入	200,000	229,265	△29,265	
	寄附金収入	200,000	229,265	△29,265	
	経常経費補助金収入	5,906,466	5,231,321	675,145	
	市区町村補助金収入	722,000	475,950	246,050	
	町補助金収入	722,000	475,950	246,050	
	都道府県社協補助金収入	1,041,000	1,041,300	△300	
	地域福祉権利擁護事業補助金収入	1,041,000	1,041,300	△300	
	共同募金配分金収入	4,143,466	3,714,071	429,395	
	一般募金配分金収入	2,493,466	2,493,466	0	
	歳末たすけあい配分金収入	1,650,000	1,220,605	429,395	
	受託金収入	16,424,000	15,816,954	607,046	
	都道府県受託金収入	3,499,000	3,499,000	0	
	生活困窮者自立促進事業受託金収入	3,499,000	3,499,000	0	
	市区町村受託金収入	5,207,000	4,711,554	495,446	
	愛荘町地域子育て拠点事業受託金収入	3,078,000	2,743,383	334,617	
	その他事業受託金収入	2,129,000	1,968,171	160,829	
	都道府県社協受託金収入	7,718,000	7,606,400	111,600	
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	7,718,000	7,606,400	111,600	
	事業収入	333,000	294,450	38,550	
	参加費収入	3,000	700	2,300	
	講座等参加費収入	3,000	700	2,300	
	利用料収入	306,000	287,750	18,250	
	配食サービス利用料収入	90,000	63,000	27,000	
	地域福祉権利擁護事業利用料収入	216,000	224,750	△8,750	
	賃貸料収入	24,000	6,000	18,000	
	その他利用料収入	24,000	6,000	18,000	
	受取利息配当金収入	9,000	1,757	7,243	
	その他の収入	63,000	82,085	△19,085	
	受入研修費収入	28,000		28,000	
雑収入	35,000	82,085	△47,085		
雑収入	35,000	82,085	△47,085		
事業活動収入計(1)		27,583,466	26,381,635	1,201,831	
支出	人件費支出	14,866,763	14,293,709	573,054	
	役員報酬支出	905,000	782,000	123,000	
	職員給料支出	6,829,814	6,829,814	0	
	職員賞与支出	1,591,357	1,591,357	0	
	非常勤職員給与支出	4,220,000	3,769,946	450,054	
	法定福利費支出	1,320,592	1,320,592	0	
	事業費支出	2,693,619	2,176,248	517,371	
	給食費支出	76,000	48,393	27,607	
	教養娯楽費支出	10,000	9,912	88	
	消耗器具備品費支出	803,919	803,919	0	
	保険料支出	269,000	258,250	10,750	
	車輛燃料費支出	30,000	3,710	26,290	
	諸謝金支出	536,175	254,110	282,065	
	修繕費支出	109,000	16,500	92,500	
	通信運搬費支出	519,685	519,682	3	
	会議費支出	83,000	21,764	61,236	
	広報費支出	29,000	29,000	0	
業務委託費支出	36,000	25,668	10,332		
手数料支出	180,840	180,840	0		
雑支出	11,000	4,500	6,500		

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	事務費支出	3,378,228	2,519,200	859,028	
	福利厚生費支出	60,000	16,308	43,692	
	旅費交通費支出	192,000	25,358	166,642	
	研修研究費支出	168,160	18,320	149,840	
	事務消耗品費支出	75,000	6,770	68,230	
	印刷製本費支出	37,000	28,820	8,180	
	修繕費支出	11,000	5,500	5,500	
	通信運搬費支出	188,148	105,691	82,457	
	会議費支出	42,000	7,628	34,372	
	広報費支出	589,000	499,605	89,395	
	手数料支出	447,839	406,814	41,025	
	保険料支出	65,000	65,000	0	
	賃借料支出	335,508	335,508	0	
	租税公課支出	481,081	452,656	28,425	
	渉外費支出	46,000	46,000	0	
	諸会費支出	334,492	320,000	14,492	
	雑支出	306,000	179,222	126,778	
	雑支出	306,000	179,222	126,778	
	共同募金配分金事業費	276,466	674,526	△398,060	
	返還金支出	276,466	674,526	△398,060	①
	分担金支出	12,825	12,825	0	
	分担金支出	12,825	12,825	0	
	助成金支出	4,297,000	3,355,085	941,915	
助成金支出	4,297,000	3,355,085	941,915		
サロン助成金支出	1,395,000	901,900	493,100		
その他助成金支出	2,902,000	2,453,185	448,815		
事業活動支出計(2)	25,524,901	23,031,593	2,493,308		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,058,565	3,350,042	△1,291,477		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	598,565	598,565	0	
	器具及び備品取得支出	598,565	598,565	0	
施設整備等支出計(5)	598,565	598,565	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△598,565	△598,565	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0		0	
	支出				
	積立資産支出	2,000	756	1,244	
	福祉基金積立資産支出	2,000	756	1,244	
	その他の活動による支出	495,000	485,141	9,859	
	退職共済預け金支出	495,000	485,141	9,859	
その他の活動支出計(8)	497,000	485,897	11,103		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△497,000	△485,897	△11,103		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	963,000	2,265,580	△1,302,580		
前期末支払資金残高(12)	22,157,747	22,157,747	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	23,120,747	24,423,327	△1,302,580		

①事業執行残による一般募金助成金返還額の増

法人運営拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	会費収益	4,725,803	4,738,000	△12,197
	一般会費収益	3,767,803	3,773,000	△5,197
	特別会費収益	580,000	596,000	△16,000
	賛助会費収益	378,000	369,000	9,000
	寄附金収益	328,265	825,900	△497,635
	寄附金収益	229,265	546,900	△317,635
	経常経費寄附金収益	99,000	279,000	△180,000
	経常経費補助金収益	5,231,321	5,112,926	118,395
	市区町村補助金収益	475,950	442,600	33,350
	町補助金収益	475,950	442,600	33,350
	都道府県社協補助金収益	1,041,300	1,102,920	△61,620
	地域福祉権利擁護事業補助金収益	1,041,300	1,102,920	△61,620
	共同募金配分金収益	3,714,071	3,567,406	146,665
	一般募金配分金収益	2,493,466	2,440,067	53,399
	歳末たすけあい配分金収益	1,220,605	1,127,339	93,266
	受託金収益	15,816,954	12,688,402	3,128,552
	都道府県受託金収益	3,499,000	4,936,515	△1,437,515
	生活困窮者自立促進事業受託金収益	3,499,000	4,936,515	△1,437,515
	市区町村受託金収益	4,711,554	4,164,587	546,967
	愛荘町地域子育て拠点事業受託金収益	2,743,383	2,643,195	100,188
	その他事業受託金収益	1,968,171	1,521,392	446,779
	都道府県社協受託金収益	7,606,400	3,587,300	4,019,100
	生活福祉資金貸付金事業受託金収益	7,606,400	3,587,300	4,019,100
	事業収益	294,450	306,000	△11,550
	参加費収益	700		700
	講座等参加費収益	700		700
利用料収益	287,750	306,000	△18,250	
配食サービス利用料収益	63,000	74,000	△11,000	
地域福祉権利擁護事業利用料収益	224,750	232,000	△7,250	
賃貸料収益	6,000		6,000	
その他利用料収益	6,000		6,000	
その他の収益		839,060	△839,060	
その他の収益		839,060	△839,060	
退職手当積立基金預け金差益		839,060	△839,060	
サービス活動増減の部	サービス活動収益計(1)	26,396,793	24,510,288	1,886,505
費用	人件費	18,152,660	15,319,700	2,832,960
	役員報酬	782,000	876,000	△94,000
	職員給料	6,829,814	6,511,272	318,542
	職員賞与	1,591,357	707,909	883,448
	賞与引当金繰入	1,305,000		1,305,000
	非常勤職員給与	3,769,946	3,825,332	△55,386
	退職給付費用	2,553,951	2,692,016	△138,065
	法定福利費	1,320,592	707,171	613,421
	事業費	2,275,248	2,013,122	262,126
	給食費	48,393	37,504	10,889
	教養娯楽費	9,912	10,039	△127
	消耗器具备品費	902,919	938,625	△35,706
	保険料	258,250	244,250	14,000
	車輛燃料費	3,710	3,640	70
	諸謝金	254,110	108,270	145,840
	修繕費	16,500	16,500	0
	通信運搬費	519,682	385,312	134,370
	会議費	21,764	28,474	△6,710
	広報費	29,000	29,000	0
	業務委託費	25,668	25,668	0
手数料	180,840	182,340	△1,500	

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	雑費	4,500	3,500	1,000
	事務費	2,519,200	2,291,622	227,578
	福利厚生費	16,308	41,538	△25,230
	旅費交通費	25,358	17,390	7,968
	研修研究費	18,320	14,470	3,850
	事務消耗品費	6,770	134,425	△127,655
	印刷製本費	28,820	34,488	△5,668
	修繕費	5,500		5,500
	通信運搬費	105,691	150,823	△45,132
	会議費	7,628	5,349	2,279
	広報費	499,605	480,355	19,250
	手数料	406,814	445,613	△38,799
	保険料	65,000	47,000	18,000
	賃借料	335,508	321,540	13,968
	租税公課	452,656	228,791	223,865
	渉外費	46,000	20,000	26,000
	諸会費	320,000	344,500	△24,500
	雑費	179,222	5,340	173,882
	雑費	179,222	5,340	173,882
	共同募金配分金事業費	674,526	393,466	281,060
	返還金費用	674,526	393,466	281,060
	分担金費用	12,825		12,825
	分担金費用	12,825		12,825
	助成金費用	3,355,085	3,404,919	△49,834
	助成金費用	3,355,085	3,404,919	△49,834
	サロン助成金費用	901,900	835,200	66,700
	その他助成金費用	2,453,185	2,569,719	△116,534
	基金組入額	756	756	0
	基金組入額	756	756	0
減価償却費	676,752	667,313	9,439	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△209,995	△179,661	△30,334	
サービス活動費用計(2)	27,457,057	23,911,237	3,545,820	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,060,264	599,051	△1,659,315	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,757	3,212	△1,455
	その他のサービス活動外収益	82,085	59,690	22,395
	雑収益	82,085	59,690	22,395
雑収益	82,085	59,690	22,395	
サービス活動外収益計(4)	83,842	62,902	20,940	
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	83,842	62,902	20,940	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△976,422	661,953	△1,638,375	
特別増減の部	収益			
	固定資産受贈額		163,200	△163,200
	器具及び備品受贈額		163,200	△163,200
	拠点区分間固定資産移管収益	99,900	15,061	84,839
	特別収益計(8)	99,900	178,261	△78,361
	費用			
固定資産売却損・処分損	9	1	8	
器具及び備品売却損・処分損	9	1	8	
国庫補助金等特別積立金積立額	75,000		75,000	
拠点区分間繰入金費用		20,700	△20,700	
特別費用計(9)	75,009	20,701	54,308	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	24,891	157,560	△132,669	

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△951,531	819,513	△1,771,044
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	15,082,048	14,262,535	819,513
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	14,130,517	15,082,048	△951,531
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	14,130,517	15,082,048	△951,531

法人運営拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	36,784,856	37,897,112	△1,112,256	流動負債	13,666,529	15,739,365	△2,072,836
現金預金	26,647,301	22,367,345	4,279,956	事業未払金	1,310,018	1,319,125	△9,107
事業未収金	1,302,526	3,941,153	△2,638,627	その他の未払金	334,617	6,176,295	△5,841,678
未収金	0	5,446,640	△5,446,640	未返還金	674,526	393,466	281,060
未収補助金	475,950	442,600	33,350	預り金	5,772	4,885	887
立替金	8,000	3,952	4,048	職員預り金	2,850	2,250	600
前払金	4,797,900	4,432,500	365,400	前受金	13,000	9,000	4,000
前払費用	874,642	837,632	37,010	拠点区分間借入金	10,020,746	7,834,344	2,186,402
短期貸付金	30,000	0	30,000	賞与引当金	1,305,000		1,305,000
拠点区分間貸付金	2,648,537	425,290	2,223,247				
固定資産	161,606,793	156,195,973	5,410,820	固定負債	82,151,150	74,693,980	7,457,170
基本財産	2,000,000	2,000,000	0	退職給付引当金	82,151,150	74,693,980	7,457,170
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	負債の部合計	95,817,679	90,433,345	5,384,334
その他の固定資産	159,606,793	154,195,973	5,410,820	純資産の部			
構築物	1	1	0	基本金	2,000,000	2,000,000	0
機械及び装置	1	1	0	第1号基本金	2,000,000	2,000,000	0
車輛運搬具	7	5	2	基金	38,699,684	38,698,928	756
器具及び備品	1,203,765	1,206,953	△3,188	善意銀行福祉基金	38,699,684	38,698,928	756
退職手当積立基金預け金	66,753,590	61,365,230	5,388,360	国庫補助金等特別積立金	33,769	168,764	△134,995
福祉基金積立資産	38,699,684	38,698,928	756	その他の積立金	47,710,000	47,710,000	0
運用財産積立資産	510,000	510,000	0	修繕積立金	2,000,000	2,000,000	0
退職積立資産	5,178,025	5,178,025	0	備品等購入積立金	5,500,000	5,500,000	0
リサイクル料金預託金	61,720	36,830	24,890	運用財産積立金	510,000	510,000	0
地域福祉活動推進積立資産	39,700,000	39,700,000	0	地域福祉活動推進積立金	39,700,000	39,700,000	0
修繕積立資産	2,000,000	2,000,000	0	次期繰越活動増減差額	14,130,517	15,082,048	△951,531
備品等購入積立資産	5,500,000	5,500,000	0	(うち当期活動増減差額)	△951,531	819,513	△1,771,044
				純資産の部合計	102,573,970	103,659,740	△1,085,770
資産の部合計	198,391,649	194,093,085	4,298,564	負債及び純資産の部合計	198,391,649	194,093,085	4,298,564

計算書類に対する注記（法人運営拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

①構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、期末要支給額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。
- ・賞与引当金
翌会計年度に支給する賞与の額及び当該賞与に係る法定福利費の合計額を見積り、その合計額のうち当会計年度に対応する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

採用する退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

この拠点において作成する計算書類等は、以下のとおりになっている。

(1) 法人運営拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 法人運営拠点区分資金収支明細書（別紙3(㊸)）

- ア 法人運営事業サービス区分
- イ 共同募金配分事業サービス区分
- ウ 善意銀行事業サービス区分
- エ 子育てつどいの広場事業サービス区分

(3) 法人運営拠点区分事業活動明細書（別紙3(㊹)）

- ア 法人運営事業サービス区分
- イ 共同募金配分事業サービス区分
- ウ 善意銀行事業サービス区分
- エ 子育てつどいの広場事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,000,000	0	0	2,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
構築物	180,191	180,190	1
機械及び装置	174,825	174,824	1
車輛運搬具	5,438,513	5,438,506	7
器具及び備品	14,620,103	13,416,338	1,203,765
合計	20,413,632	19,209,858	1,203,774

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,302,526	0	1,302,526
未収補助金	475,950	0	475,950
短期貸付金	30,000	0	30,000
合計	1,808,476	0	1,808,476

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和4年 4月 1日 (至) 令和5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会
拠点区分 法人運営

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産(有形固定資産)															
構築物	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	180,190	180,190	180,191	180,191	
機械及び装置	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	174,824	0	174,825	0	
車輛運搬具	5	0	75,001	75,000	74,999	75,000	0	0	7	0	5,438,506	1,014,601	5,438,513	1,014,601	
器具及び備品	1,206,953	168,763	598,574	0	601,753	134,995	9	0	1,203,765	33,768	13,416,338	1,346,032	14,620,103	1,379,800	
その他の固定資産(有形固定資産)計	1,206,960	168,764	673,575	75,000	676,752	209,995	9	0	1,203,774	33,769	19,209,858	2,540,823	20,413,632	2,574,592	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,785,000	0	1,785,000	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,785,000	0	1,785,000	0	
その他の固定資産計	1,206,960	168,764	673,575	75,000	676,752	209,995	9	0	1,203,774	33,769	20,994,858	2,540,823	22,198,632	2,574,592	
基本財産及びその他の固定資産計	1,206,960	168,764	673,575	75,000	676,752	209,995	9	0	1,203,774	33,769	20,994,858	2,540,823	22,198,632	2,574,592	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	1,206,960	168,764	673,575	75,000	676,752	209,995	9	0	1,203,774	33,769					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会
拠点区分 法人運営拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金		1,305,000 (0)	0	0 (0)	1,305,000	
退職給付引当金	74,693,980	7,457,170 ()	0	0 ()	82,151,150	
計	74,693,980	8,762,170 (0)	0	0 (0)	83,456,150	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会
拠点区分 法人運営

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
修繕積立金	2,000,000	0	0	2,000,000	
備品等購入積立金	5,500,000	0	0	5,500,000	
運用財産積立金	510,000	0	0	510,000	
地域福祉活動推進積立金	39,700,000	0	0	39,700,000	
計	47,710,000	0	0	47,710,000	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
福祉基金積立資産	38,698,928	756	0	38,699,684	善意銀行福祉基金に計上しているため
運用財産積立資産	510,000	0	0	510,000	
退職積立資産	5,178,025	0	0	5,178,025	退職給付引当金に対応しているため
地域福祉活動推進積立資産	39,700,000	0	0	39,700,000	
修繕費積立資産	2,000,000	0	0	2,000,000	
備品等購入積立資産	5,500,000	0	0	5,500,000	
計	91,586,953	756	0	91,587,709	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

法人運営拠点区分 資金収支明細書
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	共同募金配分事業	善意銀行事業	子育てつどいの広場事業			
会費収入	4,725,803				4,725,803		4,725,803
一般会費収入	3,767,803				3,767,803		3,767,803
特別会費収入	580,000				580,000		580,000
賛助会費収入	378,000				378,000		378,000
寄附金収入				229,265	229,265		229,265
寄附金収入				229,265	229,265		229,265
経常経費補助金収入	1,041,300	4,190,021			5,231,321		5,231,321
市区町村補助金収入		475,950			475,950		475,950
町補助金収入		475,950			475,950		475,950
都道府県社協補助金収入	1,041,300				1,041,300		1,041,300
地域福祉権利擁護事業補助金収入	1,041,300				1,041,300		1,041,300
共同募金配分金収入		3,714,071			3,714,071		3,714,071
一般募金配分金収入		2,493,466			2,493,466		2,493,466
歳末たすけあい配分金収入		1,220,605			1,220,605		1,220,605
受託金収入	13,073,571			2,743,383	15,816,954		15,816,954
都道府県受託金収入	3,499,000				3,499,000		3,499,000
生活困窮者自立促進事業受託金収入	3,499,000				3,499,000		3,499,000
市区町村受託金収入	1,968,171			2,743,383	4,711,554		4,711,554
愛荘町地域子育て拠点事業受託金収入				2,743,383	2,743,383		2,743,383
その他事業受託金収入	1,968,171				1,968,171		1,968,171
都道府県社協受託金収入	7,606,400				7,606,400		7,606,400
生活福祉資金貸付事業受託金収入	7,606,400				7,606,400		7,606,400
事業収入	224,750	69,000		700	294,450		294,450
参加費収入				700	700		700
講座等参加費収入				700	700		700
利用料収入	224,750	63,000			287,750		287,750
配食サービス利用料収入		63,000			63,000		63,000
地域福祉権利擁護事業利用料収入	224,750				224,750		224,750
賃貸料収入		6,000			6,000		6,000
その他利用料収入		6,000			6,000		6,000
受取利息配当金収入	985			772	1,757		1,757
その他の収入	82,085				82,085		82,085
雑収入	82,085				82,085		82,085
雑収入	82,085				82,085		82,085
事業活動収入計(1)	19,148,494	4,259,021	230,037	2,744,083	26,381,635		26,381,635

勘定科目	サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計	
	法人運営事業	共同募金配分 事業	善意銀行事業	子育てつどい の広場事業				
事業活動による収支	人件費支出	11,922,566			2,371,143		14,293,709	14,293,709
	役員報酬支出	782,000					782,000	782,000
	職員給料支出	6,829,814					6,829,814	6,829,814
	職員賞与支出	1,591,357					1,591,357	1,591,357
	非常勤職員給与支出	1,409,042			2,360,904		3,769,946	3,769,946
	法定福利費支出	1,310,353			10,239		1,320,592	1,320,592
	事業費支出	1,588,815	213,973	1,400	372,060		2,176,248	2,176,248
	給食費支出		48,393				48,393	48,393
	教養娯楽費支出				9,912		9,912	9,912
	消耗器具備品費支出	551,006	43,030		209,883		803,919	803,919
	保険料支出	156,100	96,950		5,200		258,250	258,250
	車輛燃料費支出	3,710					3,710	3,710
	諸謝金支出	146,040	6,000		102,070		254,110	254,110
	修繕費支出		16,500				16,500	16,500
	通信運搬費支出	503,687	0		15,995		519,682	519,682
	会議費支出	21,764					21,764	21,764
	広報費支出				29,000		29,000	29,000
	業務委託費支出	25,668					25,668	25,668
	手数料支出	180,840					180,840	180,840
	雑支出	0	3,100	1,400			4,500	4,500
	事務費支出	2,502,443	15,437	440	880		2,519,200	2,519,200
	福利厚生費支出	16,308					16,308	16,308
	旅費交通費支出	25,358					25,358	25,358
	研修研究費支出	18,320					18,320	18,320
	事務消耗品費支出	6,770					6,770	6,770
	印刷製本費支出	28,820					28,820	28,820
	修繕費支出	5,500					5,500	5,500
	通信運搬費支出	105,691					105,691	105,691
	会議費支出	7,628					7,628	7,628
	広報費支出	499,605					499,605	499,605
	手数料支出	395,154	10,340	440	880		406,814	406,814
	保険料支出	65,000					65,000	65,000
	賃借料支出	335,508					335,508	335,508
	租税公課支出	447,559	5,097				452,656	452,656
	渉外費支出	46,000					46,000	46,000
	諸会費支出	320,000					320,000	320,000
	雑支出	179,222					179,222	179,222
	雑支出	179,222					179,222	179,222
	共同募金配分金事業費		674,526				674,526	674,526
	返還金支出		674,526				674,526	674,526
支出								

勘定科目	サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	共同募金配分事業	善意銀行事業	子育てつどいの広場事業			
分担金支出	12,825				12,825		12,825
分担金支出	12,825				12,825		12,825
助成金支出		3,355,085			3,355,085		3,355,085
助成金支出		3,355,085			3,355,085		3,355,085
サロン助成金支出		901,900			901,900		901,900
その他助成金支出		2,453,185			2,453,185		2,453,185
事業活動支出計(2)	16,026,649	4,259,021	1,840	2,744,083	23,031,593		23,031,593
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,121,845	0	228,197	0	3,350,042		3,350,042
施設整備等による収入							
施設整備等収入計(4)							
施設整備等による支出							
固定資産取得支出	598,565				598,565		598,565
器具及び備品取得支出	598,565				598,565		598,565
施設整備等支出計(5)	598,565				598,565		598,565
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 598,565				△ 598,565		△ 598,565
その他の活動による収入							
その他の活動収入計(7)							
その他の活動による支出							
積立資産支出			756		756		756
福祉基金積立資産支出			756		756		756
その他の活動による支出	485,141				485,141		485,141
退職共済預け金支出	485,141				485,141		485,141
その他の活動支出計(8)	485,141		756		485,897		485,897
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 485,141		△ 756		△ 485,897		△ 485,897
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	2,038,139	0	227,441	0	2,265,580		2,265,580
前期末支払資金残高(11)	21,373,704	0	784,043	0	22,157,747		22,157,747
当期末支払資金残高(10)+(11)	23,411,843	0	1,011,484	0	24,423,327		24,423,327

法人運営拠点区分 事業活動明細書
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	共同募金配分 事業	善意銀行事業	子育てつどい の広場事業			
会費収益	4,725,803				4,725,803		4,725,803
一般会費収益	3,767,803				3,767,803		3,767,803
特別会費収益	580,000				580,000		580,000
賛助会費収益	378,000				378,000		378,000
寄附金収益	99,000				99,000		99,000
寄附金収益			229,265		229,265		229,265
經常経費寄附金収益	99,000				99,000		99,000
經常経費補助金収益	1,041,300	4,190,021			5,231,321		5,231,321
市区町村補助金収益		475,950			475,950		475,950
町補助金収益		475,950			475,950		475,950
都道府県社協補助金収益	1,041,300				1,041,300		1,041,300
地域福祉権利擁護事業補助金収益	1,041,300				1,041,300		1,041,300
共同募金配分金収益		3,714,071			3,714,071		3,714,071
一般募金配分金収益		2,493,466			2,493,466		2,493,466
歳末たすけあい配分金収益		1,220,605			1,220,605		1,220,605
受託金収益	13,073,571			2,743,383	15,816,954		15,816,954
都道府県受託金収益	3,499,000				3,499,000		3,499,000
生活困窮者自立促進事業受託金収益	3,499,000				3,499,000		3,499,000
市区町村受託金収益	1,968,171			2,743,383	4,711,554		4,711,554
愛荘町地域子育て拠点事業受託金収益				2,743,383	2,743,383		2,743,383
その他事業受託金収益	1,968,171				1,968,171		1,968,171
都道府県社協受託金収益	7,606,400				7,606,400		7,606,400
生活福祉資金貸付金事業受託金収益	7,606,400				7,606,400		7,606,400
事業収益	224,750	69,000		700	294,450		294,450
参加費収益				700	700		700
講座等参加費収益				700	700		700
利用料収益	224,750	63,000			287,750		287,750
配食サービス利用料収益		63,000			63,000		63,000
地域福祉権利擁護事業利用料収益	224,750				224,750		224,750
賃貸料収益		6,000			6,000		6,000
その他利用料収益		6,000			6,000		6,000
サービス活動収益計(1)	19,164,424	4,259,021	229,265	2,744,083	26,396,793		26,396,793
人件費	15,781,517			2,371,143	18,152,660		18,152,660
役員報酬	782,000				782,000		782,000
職員給料	6,829,814				6,829,814		6,829,814
職員賞与	1,591,357				1,591,357		1,591,357
賞与引当金繰入	1,305,000				1,305,000		1,305,000

勘定科目	サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	共同募金配分事業	善意銀行事業	子育てつどいの広場事業			
非常勤職員給与	1,409,042			2,360,904	3,769,946		3,769,946
退職給付費用	2,553,951				2,553,951		2,553,951
法定福利費	1,310,353			10,239	1,320,592		1,320,592
事業費	1,687,815	213,973	1,400	372,060	2,275,248		2,275,248
給食費		48,393			48,393		48,393
教養娯楽費				9,912	9,912		9,912
消耗器具備品費	650,006	43,030		209,883	902,919		902,919
保険料	156,100	96,950		5,200	258,250		258,250
車輛燃料費	3,710				3,710		3,710
諸謝金	146,040	6,000		102,070	254,110		254,110
修繕費		16,500			16,500		16,500
通信運搬費	503,687	0		15,995	519,682		519,682
会議費	21,764				21,764		21,764
広報費				29,000	29,000		29,000
業務委託費	25,668				25,668		25,668
手数料	180,840				180,840		180,840
雑費	0	3,100	1,400		4,500		4,500
事務費	2,502,443	15,437	440	880	2,519,200		2,519,200
福利厚生費	16,308				16,308		16,308
旅費交通費	25,358				25,358		25,358
研修研究費	18,320				18,320		18,320
事務消耗品費	6,770				6,770		6,770
印刷製本費	28,820				28,820		28,820
修繕費	5,500				5,500		5,500
通信運搬費	105,691				105,691		105,691
会議費	7,628				7,628		7,628
広報費	499,605				499,605		499,605
手数料	395,154	10,340	440	880	406,814		406,814
保険料	65,000				65,000		65,000
賃借料	335,508				335,508		335,508
租税公課	447,559	5,097			452,656		452,656
渉外費	46,000				46,000		46,000
諸会費	320,000				320,000		320,000
雑費	179,222				179,222		179,222
雑費	179,222				179,222		179,222
共同募金配分金事業費		674,526			674,526		674,526
返還金費用		674,526			674,526		674,526
分担金費用	12,825				12,825		12,825
分担金費用	12,825				12,825		12,825
助成金費用		3,355,085			3,355,085		3,355,085
助成金費用		3,355,085			3,355,085		3,355,085

サービス活動増減の部

費用

勘定科目		サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計	
		法人運営事業	共同募金配分 事業	善意銀行事業	子育てつどい の広場事業				
	サロン助成金費用		901,900			901,900		901,900	
	その他助成金費用		2,453,185			2,453,185		2,453,185	
	基金組入額			756		756		756	
	基金組入額			756		756		756	
	減価償却費	676,752				676,752		676,752	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 209,995				△ 209,995		△ 209,995	
	サービス活動費用計(2)	20,451,357	4,259,021	2,596	2,744,083	27,457,057		27,457,057	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 1,286,933	0	226,669	0	△ 1,060,264		△ 1,060,264	
	サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	985		772	1,757		1,757
			その他のサービス活動外収益	82,085			82,085		82,085
雑収益			82,085			82,085		82,085	
雑収益			82,085			82,085		82,085	
サービス活動外収益計(4)			83,070		772		83,842		83,842
サービス活動外増減の部	費用								
		サービス活動外費用計(5)							
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	83,070		772		83,842		83,842
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 1,203,863	0	227,441	0	△ 976,422		△ 976,422	

福祉センター指定管理拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	受託金収入	85,767,000	82,789,358	2,977,642	
	市区町村受託金収入	85,767,000	82,789,358	2,977,642	
	福祉センター指定管理事業受託金収入	85,767,000	82,789,358	2,977,642	①
	事業収入	154,000	468,000	△314,000	
	参加費収入	6,000	2,200	3,800	
	講座等参加費収入	6,000	2,200	3,800	
	賃貸料収入	148,000	465,800	△317,800	
	福祉機器利用料収入	13,000	12,700	300	
	その他利用料収入	135,000	453,100	△318,100	②
	受取利息配当金収入	1,000	156	844	
	その他の収入	2,000	199,049	△197,049	
	雑収入	2,000	199,049	△197,049	
	雑収入	2,000	199,049	△197,049	③
	事業活動収入計(1)		85,924,000	83,456,563	2,467,437
事業活動による収支	人件費支出	55,985,000	56,283,038	△298,038	
	職員給料支出	35,587,000	37,394,316	△1,807,316	④
	職員賞与支出	9,781,000	9,304,207	476,793	
	非常勤職員給与支出	2,184,000	1,955,776	228,224	
	法定福利費支出	8,433,000	7,628,739	804,261	
	事業費支出	5,321,000	3,709,116	1,611,884	
	保健衛生費支出	25,000		25,000	
	教養娯楽費支出	39,319	39,319	0	
	燃料費支出	2,861,000	1,719,393	1,141,607	⑤
	消耗器具備品費支出	241,681	181,377	60,304	
	保険料支出	238,000	212,910	25,090	
	賃借料支出	20,000		20,000	
	車輛費支出	169,070	169,070	0	
	車輛燃料費支出	263,630	245,529	18,101	
	諸謝金支出	435,672	435,672	0	
	修繕費支出	54,560	54,560	0	
	通信運搬費支出	80,000	65,817	14,183	
	会議費支出	70,000	38,903	31,097	
	業務委託費支出	201,328	25,666	175,662	
	手数料支出	94,440	50,100	44,340	
	損害保険料支出	283,000	263,210	19,790	
	租税公課支出	54,300	54,300	0	
	雑支出	190,000	153,290	36,710	
	事務費支出	21,547,000	20,471,485	1,075,515	
	福利厚生費支出	360,000	250,191	109,809	
	旅費交通費支出	10,000	1,120	8,880	
	研修研究費支出	10,000		10,000	
	事務消耗品費支出	408,000	405,603	2,397	
	水道光熱費支出	5,399,000	5,897,851	△498,851	⑥
	修繕費支出	1,410,000	927,003	482,997	
	通信運搬費支出	561,000	418,988	142,012	
	会議費支出	15,000		15,000	
	業務委託費支出	5,093,000	4,839,781	253,219	
	検査委託費支出	2,255,000	2,273,238	△18,238	
	清掃委託費支出	1,309,000	1,216,889	92,111	
	保守委託費支出	1,529,000	1,349,654	179,346	
	手数料支出	224,000	173,085	50,915	
賃借料支出	1,460,000	870,811	589,189		
租税公課支出	5,510,000	5,686,054	△176,054	⑦	
保守料支出	869,000	819,442	49,558		
雑支出	218,000	181,556	36,444		
雑支出	218,000	181,556	36,444		

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
支出	助成金支出	310,000	310,000	0	
	助成金支出	310,000	310,000	0	
	その他助成金支出	310,000	310,000	0	
	事業活動支出計(2)	83,163,000	80,773,639	2,389,361	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,761,000	2,682,924	78,076	
施設整備等による収入					
	施設整備等収入計(4)				
施設整備等による支出					
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収入					
	その他の活動収入計(7)				
	その他の活動による支出	2,761,000	2,682,924	78,076	
	退職共済預け金支出	2,761,000	2,682,924	78,076	
	その他の活動支出計(8)	2,761,000	2,682,924	78,076	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,761,000	△2,682,924	△78,076		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)		0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

- ①指定管理料余剰による返還分 ②はつらつドーム使用料納付実績の増による
 ③複写機・印刷機使用料納付実績の増 ④配置割合実績増による
 ⑤施設灯油使用量の減による ⑥電気・ガス使用量の増による
 ⑦令和3年度消費税および地方消費税確定に伴う納付額の増による

福祉センター指定管理拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	82,789,358	81,344,194	1,445,164
	市区町村受託金収益	82,789,358	81,344,194	1,445,164
	福祉センター指定管理事業受託金収益	82,789,358	81,344,194	1,445,164
	事業収益	468,000	216,200	251,800
	参加費収益	2,200	1,800	400
	講座等参加費収益	2,200	1,800	400
	賃貸料収益	465,800	214,400	251,400
	福祉機器利用料収益	12,700	12,300	400
	その他利用料収益	453,100	202,100	251,000
	サービス活動収益計(1)		83,257,358	81,560,394
サービス活動増減の部 費用	人件費	59,066,962	57,345,787	1,721,175
	職員給料	37,394,316	35,141,353	2,252,963
	職員賞与	5,886,250	6,424,242	△537,992
	賞与引当金繰入	3,957,032	3,942,239	14,793
	非常勤職員給与	1,955,776	1,456,750	499,026
	退職給付費用	2,682,924	2,810,592	△127,668
	法定福利費	7,190,664	7,570,611	△379,947
	事業費	3,709,116	4,062,069	△352,953
	保健衛生費		53,581	△53,581
	教養娯楽費	39,319	16,144	23,175
	燃料費	1,719,393	1,308,205	411,188
	消耗器具備品費	181,377	218,040	△36,663
	保険料	212,910	314,440	△101,530
	車輛費	169,070	125,158	43,912
	車輛燃料費	245,529	200,502	45,027
	諸謝金	435,672	694,000	△258,328
	印刷製本費		218,680	△218,680
	修繕費	54,560	122,881	△68,321
	通信運搬費	65,817	74,307	△8,490
	会議費	38,903	37,995	908
	業務委託費	25,666	264,266	△238,600
	手数料	50,100	32,950	17,150
	損害保険料	263,210	219,740	43,470
	租税公課	54,300	18,400	35,900
	雑費	153,290	142,780	10,510
	事務費	20,471,485	19,469,107	1,002,378
	福利厚生費	250,191	262,728	△12,537
	旅費交通費	1,120	3,548	△2,428
	研修研究費		500	△500
	事務消耗品費	405,603	427,701	△22,098
	水道光熱費	5,897,851	4,196,445	1,701,406
	修繕費	927,003	2,582,456	△1,655,453
	通信運搬費	418,988	355,794	63,194
	会議費		4,320	△4,320
	業務委託費	4,839,781	4,314,711	525,070
	検査委託費	2,273,238	1,847,153	426,085
	清掃委託費	1,216,889	1,075,964	140,925
	保守委託費	1,349,654	1,391,594	△41,940
	手数料	173,085	198,888	△25,803
	賃借料	870,811	917,036	△46,225
	租税公課	5,686,054	5,500,311	185,743
保守料	819,442	567,633	251,809	
雑費	181,556	137,036	44,520	
雑費	181,556	137,036	44,520	
助成金費用	310,000	310,000	0	
助成金費用	310,000	310,000	0	

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
費用	その他助成金費用	310,000	310,000	0
	減価償却費	48,620	4,051	44,569
	サービス活動費用計(2)	83,606,183	81,191,014	2,415,169
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△348,825	369,380	△718,205
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	156	166	△10
	その他のサービス活動外収益	199,049	77,903	121,146
	雑収益	199,049	77,903	121,146
	雑収益	199,049	77,903	121,146
	サービス活動外収益計(4)	199,205	78,069	121,136
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	199,205	78,069	121,136
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△149,620	447,449	△597,069
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益		20,700	△20,700
	特別収益計(8)		20,700	△20,700
	費用			
	特別費用計(9)		0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		20,700	△20,700
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△149,620	468,149	△617,769
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△3,470,851	△3,939,000	468,149
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△3,620,471	△3,470,851	△149,620
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△3,620,471	△3,470,851

福祉センター指定管理拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部			負債の部				
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	12,179,587	13,158,881	△979,294	流動負債	16,233,587	17,111,881	△878,294
現金預金	3,453,957	5,051,636	△1,597,679	事業未払金	7,422,083	9,076,137	△1,654,054
事業未収金	6,249	8,208	△1,959	預り金	2,706	0	2,706
前払費用	293,911	176,551	117,360	職員預り金	231,489	181,600	49,889
拠点区分間貸付金	8,425,470	7,922,486	502,984	前受金	0	7,200	△7,200
				拠点区分間借入金	4,523,309	3,893,944	629,365
				賞与引当金	4,054,000	3,953,000	101,000
固定資産	433,529	482,149	△48,620	固定負債	0	0	0
基本財産				負債の部合計	16,233,587	17,111,881	△878,294
その他の固定資産	433,529	482,149	△48,620	純資産の部			
器具及び備品	433,529	482,149	△48,620	基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△3,620,471	△3,470,851	△149,620
				(うち当期活動増減差額)	△149,620	468,149	△617,769
				純資産の部合計	△3,620,471	△3,470,851	△149,620
資産の部合計	12,613,116	13,641,030	△1,027,914	負債及び純資産の部合計	12,613,116	13,641,030	△1,027,914

計算書類に対する注記（福祉センター指定管理拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

①構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品

平成19年4月1日以降に取得したもののみのため、定額法によっている。

②リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・賞与引当金

翌会計年度に支給する賞与の額及び当該賞与に係る法定福利費の合計額を見積り、その合計額のうち当会計年度に対応する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

採用する退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 福祉センター指定管理拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 福祉センター指定管理拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

ア 愛の郷指定管理事業サービス区分

イ いきいきセンター指定管理事業サービス区分

ウ はつらつドーム指定管理事業サービス区分

(3) 福祉センター指定管理拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

ア 愛の郷指定管理事業サービス区分

イ いきいきセンター指定管理事業サービス区分

ウ はつらつドーム指定管理事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	486,200	52,671	433,529
合計	486,200	52,671	433,529

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,249	0	6,249
合計	6,249	0	6,249

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにする
ために必要な事項
該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会
拠点区分 福祉センター指定管理

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産(有形固定資産)															
器具及び備品	482,149	0	0	0	48,620	0	0	0	433,529	0	52,671	0	486,200	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	482,149	0	0	0	48,620	0	0	0	433,529	0	52,671	0	486,200	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	482,149	0	0	0	48,620	0	0	0	433,529	0	52,671	0	486,200	0	
基本財産及びその他の固定資産計	482,149	0	0	0	48,620	0	0	0	433,529	0	52,671	0	486,200	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0		0		0	
差 引	482,149	0	0	0	48,620	0	0	0	433,529	0					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会
拠点区分 福祉センター指定管理拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,953,000	4,054,000 (0)	3,856,032	96,968 ()	4,054,000	・引当金余剰による取崩
		()		()	0	
計	3,953,000	4,054,000 (0)	3,856,032	96,968 (0)	4,054,000	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

福祉センター指定管理拠点区分 資金収支明細書
 (自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	愛の郷 指定管理事業	いきいきセンター 指定管理事業	はつらつドーム 指定管理事業			
収入	受託金収入	65,042,159	17,309,280	437,919	82,789,358	82,789,358
	市区町村受託金収入	65,042,159	17,309,280	437,919	82,789,358	82,789,358
	福祉センター指定管理事業受託金収入	65,042,159	17,309,280	437,919	82,789,358	82,789,358
	事業収入	14,900		453,100	468,000	468,000
	参加費収入	2,200			2,200	2,200
	講座等参加費収入	2,200			2,200	2,200
	賃貸料収入	12,700		453,100	465,800	465,800
	福祉機器利用料収入	12,700			12,700	12,700
	その他利用料収入			453,100	453,100	453,100
	受取利息配当金収入	156			156	156
	その他の収入	71,286	127,763		199,049	199,049
	雑収入	71,286	127,763		199,049	199,049
	雑収入	71,286	127,763		199,049	199,049
	事業活動収入計(1)	65,128,501	17,437,043	891,019	83,456,563	83,456,563
	事業活動による収支	人件費支出	47,119,736	9,124,450	38,852	56,283,038
職員給料支出		32,052,486	5,341,830		37,394,316	37,394,316
職員賞与支出		8,591,739	712,468		9,304,207	9,304,207
非常勤職員給与支出		68,859	1,848,787	38,130	1,955,776	1,955,776
法定福利費支出		6,406,652	1,221,365	722	7,628,739	7,628,739
事業費支出		3,429,314	254,762	25,040	3,709,116	3,709,116
教養娯楽費支出		39,319			39,319	39,319
燃料費支出		1,709,043	10,350		1,719,393	1,719,393
消耗器具備品費支出		181,377			181,377	181,377
保険料支出		116,490	71,380	25,040	212,910	212,910
車両費支出		143,770	25,300		169,070	169,070
車両燃料費支出		187,148	58,381		245,529	245,529
諸謝金支出		435,672			435,672	435,672
修繕費支出		30,899	23,661		54,560	54,560
通信運搬費支出		65,817			65,817	65,817
会議費支出		38,903			38,903	38,903
業務委託費支出		25,666			25,666	25,666
手数料支出		38,000	12,100		50,100	50,100
損害保険料支出		220,220	42,990		263,210	263,210
租税公課支出	43,700	10,600		54,300	54,300	
雑支出	153,290			153,290	153,290	
事務費支出	11,789,866	7,854,492	827,127	20,471,485	20,471,485	

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	愛の郷 指定管理事業	いきいきセンター 指定管理事業	はつらつドーム 指定管理事業			
福利厚生費支出	209,534	40,657		250,191		250,191
旅費交通費支出	1,120			1,120		1,120
事務消耗品費支出	321,826	83,521	256	405,603		405,603
水道光熱費支出	2,203,172	3,356,117	338,562	5,897,851		5,897,851
修繕費支出	373,413	534,340	19,250	927,003		927,003
通信運搬費支出	280,152	138,836		418,988		418,988
業務委託費支出	2,515,907	1,944,646	379,228	4,839,781		4,839,781
検査委託費支出	1,416,580	689,458	167,200	2,273,238		2,273,238
清掃委託費支出	660,427	495,766	60,696	1,216,889		1,216,889
保守委託費支出	438,900	759,422	151,332	1,349,654		1,349,654
手数料支出	154,825	15,345	2,915	173,085		173,085
貸借料支出	427,633	443,178		870,811		870,811
租税公課支出	4,541,205	1,063,077	81,772	5,686,054		5,686,054
保守料支出	631,394	188,048		819,442		819,442
雑支出	129,685	46,727	5,144	181,556		181,556
雑支出	129,685	46,727	5,144	181,556		181,556
助成金支出	310,000			310,000		310,000
助成金支出	310,000			310,000		310,000
その他助成金支出	310,000			310,000		310,000
事業活動支出計(2)	62,648,916	17,233,704	891,019	80,773,639		80,773,639
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,479,585	203,339	0	2,682,924		2,682,924
施設整備等による収入						
施設整備等収入計(4)						
施設整備等による支出						
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収入						
その他の活動収入計(7)						
その他の活動による支出	2,479,585	203,339		2,682,924		2,682,924
退職共済預け金支出	2,479,585	203,339		2,682,924		2,682,924
その他の活動支出計(8)	2,479,585	203,339		2,682,924		2,682,924
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,479,585	△ 203,339		△ 2,682,924		△ 2,682,924
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0		0
前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0		0
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0		0

福祉センター指定管理拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	愛の郷 指定管理事業	いきいきセンター 指定管理事業	はつらつドーム 指定管理事業			
受託金収益	65,042,159	17,309,280	437,919	82,789,358		82,789,358
市区町村受託金収益	65,042,159	17,309,280	437,919	82,789,358		82,789,358
福祉センター指定管理事業受託金収益	65,042,159	17,309,280	437,919	82,789,358		82,789,358
事業収益	14,900		453,100	468,000		468,000
参加費収益	2,200			2,200		2,200
講座等参加費収益	2,200			2,200		2,200
賃貸料収益	12,700		453,100	465,800		465,800
福祉機器利用料収益	12,700			12,700		12,700
その他利用料収益			453,100	453,100		453,100
サービス活動収益計(1)	65,057,059	17,309,280	891,019	83,257,358		83,257,358
人件費	49,718,321	9,309,789	38,852	59,066,962		59,066,962
職員給料	32,052,486	5,341,830		37,394,316		37,394,316
職員賞与	5,454,377	431,873		5,886,250		5,886,250
賞与引当金繰入	3,692,032	265,000		3,957,032		3,957,032
非常勤職員給与	68,859	1,848,787	38,130	1,955,776		1,955,776
退職給付費用	2,479,585	203,339		2,682,924		2,682,924
法定福利費	5,970,982	1,218,960	722	7,190,664		7,190,664
事業費	3,429,314	254,762	25,040	3,709,116		3,709,116
教養娯楽費	39,319			39,319		39,319
燃料費	1,709,043	10,350		1,719,393		1,719,393
消耗器具備品費	181,377			181,377		181,377
保険料	116,490	71,380	25,040	212,910		212,910
車両費	143,770	25,300		169,070		169,070
車両燃料費	187,148	58,381		245,529		245,529
諸謝金	435,672			435,672		435,672
修繕費	30,899	23,661		54,560		54,560
通信運搬費	65,817			65,817		65,817
会議費	38,903			38,903		38,903
業務委託費	25,666			25,666		25,666
手数料	38,000	12,100		50,100		50,100
損害保険料	220,220	42,990		263,210		263,210

勘定科目		サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計	
		愛の郷 指定管理事業	いきいきセンター 指定管理事業	はつらつドーム 指定管理事業				
の部 費用	租税公課	43,700	10,600		54,300		54,300	
	雑費	153,290			153,290		153,290	
	事務費	11,789,866	7,854,492	827,127	20,471,485		20,471,485	
	福利厚生費	209,534	40,657		250,191		250,191	
	旅費交通費	1,120			1,120		1,120	
	事務消耗品費	321,826	83,521	256	405,603		405,603	
	水道光熱費	2,203,172	3,356,117	338,562	5,897,851		5,897,851	
	修繕費	373,413	534,340	19,250	927,003		927,003	
	通信運搬費	280,152	138,836		418,988		418,988	
	業務委託費	2,515,907	1,944,646	379,228	4,839,781		4,839,781	
	検査委託費	1,416,580	689,458	167,200	2,273,238		2,273,238	
	清掃委託費	660,427	495,766	60,696	1,216,889		1,216,889	
	保守委託費	438,900	759,422	151,332	1,349,654		1,349,654	
	手数料	154,825	15,345	2,915	173,085		173,085	
	賃借料	427,633	443,178		870,811		870,811	
	租税公課	4,541,205	1,063,077	81,772	5,686,054		5,686,054	
	保守料	631,394	188,048		819,442		819,442	
	雑費	129,685	46,727	5,144	181,556		181,556	
	雑費	129,685	46,727	5,144	181,556		181,556	
	助成金費用	310,000			310,000		310,000	
	助成金費用	310,000			310,000		310,000	
その他助成金費用	310,000			310,000		310,000		
減価償却費		48,620		48,620		48,620		
	サービス活動費用計(2)	65,247,501	17,467,663	891,019	83,606,183		83,606,183	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 190,442	△ 158,383	0	△ 348,825		△ 348,825	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	156			156		156	
	その他のサービス活動外収益	71,286	127,763		199,049		199,049	
	雑収益	71,286	127,763		199,049		199,049	
	雑収益	71,286	127,763		199,049		199,049	
		サービス活動外収益計(4)	71,442	127,763		199,205		199,205
		サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	71,442	127,763		199,205		199,205	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 119,000	△ 30,620	0	△ 149,620		△ 149,620	

高齢者福祉サービス拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入		10,000	△10,000	
	寄附金収入		10,000	△10,000	
	受託金収入	16,913,000	13,862,086	3,050,914	
	市区町村受託金収入	16,913,000	13,862,086	3,050,914	
	その他事業受託金収入	16,913,000	13,862,086	3,050,914	①
	事業収入	10,000		10,000	
	参加費収入	10,000		10,000	
	講座等参加費収入	10,000		10,000	
	介護保険事業収入	59,200,000	57,685,480	1,514,520	
	居宅介護料収入	14,811,000	14,897,057	△86,057	
	(介護報酬収入)	13,360,000	12,961,132	398,868	
	介護報酬収入	13,360,000	12,961,132	398,868	
	(利用者負担金収入)	1,451,000	1,935,925	△484,925	
	介護負担金収入(公費)	201,000	403,068	△202,068	
	介護負担金収入(一般)	1,250,000	1,532,857	△282,857	
	地域密着型介護料収入	30,504,000	30,529,288	△25,288	
	(介護報酬収入)	26,853,000	26,859,762	△6,762	
	介護報酬収入	26,853,000	26,859,762	△6,762	
	(利用者負担金収入)	3,651,000	3,669,526	△18,526	
	介護負担金収入(一般)	3,651,000	3,669,526	△18,526	
	居宅介護支援介護料収入	4,311,000	3,209,140	1,101,860	
	居宅介護支援介護料収入	4,311,000	3,209,140	1,101,860	②
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	6,225,000	5,823,160	401,840	
	事業費収入	5,531,000	5,192,126	338,874	
	事業負担金収入(公費)	104,000	108,579	△4,579	
	事業負担金収入(一般)	590,000	522,455	67,545	
	利用者等利用料収入	2,340,000	2,425,250	△85,250	
	食費収入(一般)	2,340,000	2,425,250	△85,250	
	その他の事業収入	1,009,000	801,585	207,415	
	補助金事業収入(一般)	341,000	341,000	0	
受託事業収入	666,000	458,788	207,212		
その他の事業収入	2,000	1,797	203		
障害福祉サービス等事業収入	5,692,000	5,188,660	503,340		
自立支援給付費収入	5,488,000	4,997,721	490,279		
介護給付費収入	5,488,000	4,997,721	490,279		
利用者負担金収入	72,000	69,249	2,751		
その他の事業収入	132,000	121,690	10,310		
受託事業収入	132,000	121,690	10,310		
受取利息配当金収入	7,000	1,453	5,547		
その他の収入	16,000		16,000		
受入研修費収入	15,000		15,000		
雑収入	1,000		1,000		
雑収入	1,000		1,000		
事業活動収入計(1)	81,838,000	76,747,679	5,090,321		
支出	人件費支出	63,177,745	57,204,535	5,973,210	③
	職員給料支出	25,806,745	23,958,450	1,848,295	
	職員賞与支出	7,324,000	6,431,238	892,762	
	非常勤職員給与支出	21,063,000	19,360,704	1,702,296	
	派遣職員費支出	2,431,000	1,492,544	938,456	
	法定福利費支出	6,553,000	5,961,599	591,401	
	事業費支出	15,017,000	13,435,851	1,581,149	
	給食費支出	1,651,873	1,651,873	0	
	介護用品費支出	25,000	1,280	23,720	
	保健衛生費支出	455,000	365,596	89,404	
	教養娯楽費支出	200,000	55,559	144,441	
	燃料費支出	900,000	877,000	23,000	

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	消耗器具備品費支出	339,127	214,167	124,960	
	保険料支出	239,000	215,842	23,158	
	賃借料支出	1,345,300	1,345,300	0	
	車両費支出	328,770	283,470	45,300	
	車両燃料費支出	1,275,597	1,261,861	13,736	
	諸謝金支出	210,000	7,500	202,500	
	印刷製本費支出	111,375	111,375	0	
	修繕費支出	821,637	697,792	123,845	
	通信運搬費支出	37,000	36,970	30	
	会議費支出	5,000	1,503	3,497	
	業務委託費支出	5,264,656	5,127,818	136,838	
	手数料支出	532,000	47,300	484,700	
	損害保険料支出	942,000	818,350	123,650	
	租税公課支出	85,000	82,900	2,100	
	雑支出	248,665	232,395	16,270	
	事務費支出	3,733,000	3,610,091	122,909	
	福利厚生費支出	519,466	403,293	116,173	
	職員被服費支出	119,000	73,492	45,508	
	旅費交通費支出	14,000	4,552	9,448	
	研修研究費支出	41,000	1,000	40,000	
	事務消耗品費支出	151,000	136,055	14,945	
	水道光熱費支出	715,000	1,002,477	△287,477	④
	通信運搬費支出	305,000	235,530	69,470	
	業務委託費支出	333,532	325,358	8,174	
	検査委託費支出	205,942	205,942	0	
	清掃委託費支出	120,000	111,826	8,174	
	保守委託費支出	7,590	7,590	0	
	手数料支出	705,000	684,405	20,595	
	賃借料支出	671,000	619,231	51,769	
	租税公課支出	38,000	61,296	△23,296	⑤
	保守料支出	45,002	45,002	0	
	諸会費支出	12,000	12,000	0	
	雑支出	64,000	6,400	57,600	
雑支出	64,000	6,400	57,600		
その他の支出		30,667	△30,667		
雑支出		30,667	△30,667		
雑支出		30,667	△30,667	⑥	
事業活動支出計(2)	81,927,745	74,281,144	7,646,601		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△89,745	2,466,535	△2,556,280		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
収入	その他の活動収入計(7)	0		0	
	その他の活動による支出	1,780,255	1,780,255	0	

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	退職共済預け金支出	1,780,255	1,780,255	0	
	その他の活動支出計(8)	1,780,255	1,780,255	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,780,255	△1,780,255	0	
	予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△1,870,000	686,280	△2,556,280	
前期末支払資金残高(12)		17,654,704	17,654,704	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		15,784,704	18,340,984	△2,556,280	

- ①『三方よしの持続可能な健康寿命延伸プロジェクト』における健康居場所づくり事業受託金余剰による返還分
 ②利用実績の減による ③配置割合の減による ④電気・ガス使用量の増による
 ⑤令和3年度消費税および地方消費税の確定に伴う納付額の増による
 ⑥介護報酬過年度分の過剰計上による

高齢者福祉サービス拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	10,000	10,000	0
	寄附金収益	10,000	10,000	0
	受託金収益	13,862,086		13,862,086
	市区町村受託金収益	13,862,086		13,862,086
	その他事業受託金収益	13,862,086		13,862,086
	介護保険事業収益	57,685,480	65,289,616	△7,604,136
	居宅介護料収益	14,897,057	11,948,556	2,948,501
	(介護報酬収益)	12,961,132	10,552,377	2,408,755
	介護報酬収益	12,961,132	10,552,377	2,408,755
	(利用者負担金収益)	1,935,925	1,396,179	539,746
	介護負担金収益(公費)	403,068	192,600	210,468
	介護負担金収益(一般)	1,532,857	1,203,579	329,278
	地域密着型介護料収益	30,529,288	28,154,696	2,374,592
	(介護報酬収益)	26,859,762	24,987,519	1,872,243
	介護報酬収益	26,859,762	24,987,519	1,872,243
	(利用者負担金収益)	3,669,526	3,167,177	502,349
	介護負担金収益(一般)	3,669,526	3,167,177	502,349
	居宅介護支援介護料収益	3,209,140	4,149,180	△940,040
	居宅介護支援介護料収益	3,209,140	4,149,180	△940,040
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	5,823,160	16,181,220	△10,358,060
	事業費収益	5,192,126	14,406,738	△9,214,612
	事業負担金収益(公費)	108,579	141,646	△33,067
	事業負担金収益(一般)	522,455	1,632,836	△1,110,381
	利用者等利用料収益	2,425,250	4,243,680	△1,818,430
	食費収益(一般)	2,425,250	4,243,680	△1,818,430
	その他の事業収益	801,585	612,284	189,301
	補助事業収益(一般)	341,000	27,000	314,000
	受託事業収益	458,788	581,660	△122,872
	その他の事業収益	1,797	3,624	△1,827
	障害福祉サービス等事業収益	5,188,660	6,097,230	△908,570
	自立支援給付費収益	4,997,721	5,874,257	△876,536
	介護給付費収益	4,997,721	5,874,257	△876,536
利用者負担金収益	69,249	83,793	△14,544	
その他の事業収益	121,690	139,180	△17,490	
補助金事業収益		9,000	△9,000	
受託事業収益	121,690	130,180	△8,490	
サービス活動収益計(1)		76,746,226	71,396,846	5,349,380
費用	人件費	58,541,790	64,442,130	△5,900,340
	職員給料	23,958,450	25,411,556	△1,453,106
	職員賞与	3,776,486	5,351,362	△1,574,876
	賞与引当金繰入	2,449,370	2,508,620	△59,250
	非常勤職員給与	19,360,704	22,676,992	△3,316,288
	派遣職員費	1,492,544		1,492,544
	退職給付費用	1,780,255	2,205,782	△425,527
	法定福利費	5,723,981	6,287,818	△563,837
	事業費	13,435,851	10,236,800	3,199,051
	給食費	1,651,873	3,545,475	△1,893,602
	介護用品費	1,280	31,560	△30,280
	保健衛生費	365,596	231,644	133,952
	教養娯楽費	55,559		55,559
	燃料費	877,000	1,470,000	△593,000
	消耗器具備品費	214,167	173,672	40,495
	保険料	215,842	233,972	△18,130
賃借料	1,345,300		1,345,300	
車輛費	283,470	423,084	△139,614	
車輛燃料費	1,261,861	1,158,718	103,143	

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	諸謝金	7,500		7,500
	印刷製本費	111,375		111,375
	修繕費	697,792	701,833	△4,041
	通信運搬費	36,970	15,120	21,850
	会議費	1,503		1,503
	業務委託費	5,127,818	755,584	4,372,234
	手数料	47,300	144,580	△97,280
	損害保険料	818,350	971,850	△153,500
	租税公課	82,900	201,400	△118,500
	雑費	232,395	178,308	54,087
	事務費	3,610,091	5,335,744	△1,725,653
	福利厚生費	403,293	399,369	3,924
	職員被服費	73,492	77,300	△3,808
	旅費交通費	4,552		4,552
	研修研究費	1,000		1,000
	事務消耗品費	136,055	161,206	△25,151
	印刷製本費		130,460	△130,460
	水道光熱費	1,002,477	1,395,377	△392,900
	通信運搬費	235,530	346,762	△111,232
	業務委託費	325,358	1,023,590	△698,232
	検査委託費	205,942	650,947	△445,005
	清掃委託費	111,826	311,175	△199,349
	保守委託費	7,590	61,468	△53,878
	手数料	684,405	788,204	△103,799
	賃借料	619,231	767,630	△148,399
	租税公課	61,296	12,130	49,166
	保守料	45,002	213,096	△168,094
	諸会費	12,000	13,000	△1,000
	雑費	6,400	7,620	△1,220
	雑費	6,400	7,620	△1,220
減価償却費	286,502	453,875	△167,373	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△249,999	△337,499	87,500	
サービス活動費用計(2)	75,624,235	80,131,050	△4,506,815	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,121,991	△8,734,204	9,856,195	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	1,453	2,646	△1,193
	その他のサービス活動外収益		130,930	△130,930
	利用者等外給食収益		75,100	△75,100
	雑収益		55,830	△55,830
	雑収益		55,830	△55,830
	サービス活動外収益計(4)	1,453	133,576	△132,123
	その他のサービス活動外費用	30,667	185,837	△155,170
	利用者等外給食費		165,557	△165,557
	雑損失	30,667	20,280	10,387
	雑損失	30,667	20,280	10,387
サービス活動外費用計(5)	30,667	185,837	△155,170	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△29,214	△52,261	23,047	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,092,777	△8,786,465	9,879,242	
特別増減の部	施設整備等補助金収益		1,000,000	△1,000,000
	施設整備等補助金収益		1,000,000	△1,000,000
	特別収益計(8)	0	1,000,000	△1,000,000
	固定資産売却損・処分損	2	2	0
	車両運搬具売却損・処分損		1	△1
器具及び備品売却損・処分損	2	1	1	
国庫補助金等特別積立金積立額	△75,000	1,000,000	△1,075,000	

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
費用	拠点区分間固定資産移管費用	99,900	15,061	84,839
	特別費用計(9)	24,902	1,015,063	△990,161
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△24,902	△15,063	△9,839
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		1,067,875	△8,801,528	9,869,403
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	14,967,757	23,769,285	△8,801,528
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	16,035,632	14,967,757	1,067,875
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		16,035,632	14,967,757	1,067,875

高齢者福祉サービス拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	28,983,118	26,153,671	2,829,447	流動負債	13,106,134	11,405,967	1,700,167
現金預金	9,346,020	6,549,589	2,796,431	事業未払金	5,741,918	4,963,824	778,094
事業未収金	10,707,920	12,335,335	△1,627,415	預り金	765	0	765
前払費用	91,044	87,172	3,872	職員預り金	177,422	156,522	20,900
拠点区分間貸付金	8,838,134	7,181,575	1,656,559	拠点区分間借入金	4,719,549	3,375,773	1,343,776
				仮受金	2,480	2,848	△368
				賞与引当金	2,464,000	2,907,000	△443,000
固定資産	72,221,150	72,607,554	△386,404	固定負債	0	0	0
基本財産				負債の部合計	13,106,134	11,405,967	1,700,167
その他の固定資産	72,221,150	72,607,554	△386,404				
車両運搬具	644,640	1,006,143	△361,503	純資産の部			
器具及び備品	10	21	△11	基本金			
介護保険事業運営積立資産	71,500,000	71,500,000	0	基金			
リサイクル料金預託金	76,500	101,390	△24,890	国庫補助金等特別積立金	562,502	887,501	△324,999
				その他の積立金	71,500,000	71,500,000	0
				介護保険事業運営積立金	71,500,000	71,500,000	0
				次期繰越活動増減差額	16,035,632	14,967,757	1,067,875
				(うち当期活動増減差額)	1,067,875	△8,801,528	9,869,403
				純資産の部合計	88,098,134	87,355,258	742,876
資産の部合計	101,204,268	98,761,225	2,443,043	負債及び純資産の部合計	101,204,268	98,761,225	2,443,043

55

計算書類に対する注記（高齢者福祉サービス拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

① 構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

② リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・賞与引当金

翌会計年度に支給する賞与の額及び当該賞与に係る法定福利費の合計額を見積り、その合計額のうち当会計年度に対応する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

採用する退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 高齢者福祉サービス拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 高齢者福祉サービス拠点区分資金収支明細書（別紙3(㊸)）

- ア 訪問介護（居宅介護等も含む）事業サービス区分
- イ 地域密着型通所介護（予防相当サービスも含む）事業サービス区分
- ウ 愛知川通所介護（通所型サービスAも含む）事業サービス区分
- エ 居宅介護支援事業サービス区分
- オ 重層的支援「あなたの1日プロデュース」事業サービス区分

(3) 高齢者福祉サービス拠点区分事業活動明細書（別紙3(㊹)）

- ア 訪問介護（居宅介護等も含む）事業サービス区分
- イ 地域密着型通所介護（予防相当サービスも含む）事業サービス区分
- ウ 愛知川通所介護（通所型サービスAも含む）事業サービス区分
- エ 居宅介護支援事業サービス区分
- オ 重層的支援「あなたの1日プロデュース」事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	15,659,284	15,014,644	644,640
器具及び備品	1,643,408	1,643,398	10
合計	17,302,692	16,658,042	644,650

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	10,707,920	0	10,707,920
合計	10,707,920	0	10,707,920

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会
拠点区分 高齢者福祉サービス

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
車両及び運搬具	1,006,143	887,501	0	0	286,502	249,999	75,001	75,000	644,640	562,502	15,014,644	437,498	15,659,284	1,000,000	
器具及び備品	21	0	2	0	0	0	13	0	10	0	1,643,398	0	1,643,408	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	1,006,164	887,501	2	0	286,502	249,999	75,014	75,000	644,650	562,502	16,658,042	437,498	17,302,692	1,000,000	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	525,000	0	525,000	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	525,000	0	525,000	0	
その他の固定資産計	1,006,164	887,501	2	0	286,502	249,999	75,014	75,000	644,650	562,502	17,183,042	437,498	17,827,692	1,000,000	
基本財産及びその他の固定資産計	1,006,164	887,501	2	0	286,502	249,999	75,014	75,000	644,650	562,502	17,183,042	437,498	17,827,692	1,000,000	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	1,006,164	887,501	2	0	286,502	249,999	75,014	75,000	644,650	562,502					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会
拠点区分 高齢者福祉サービス拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,907,000	2,886,000 (0)	2,892,370	436,630 ()	2,464,000	・サービス区分の廃止に伴う移管による (422,000円) ・引当金余剰による取崩 (14,630円)
		()		()	0	
計	2,907,000	2,886,000 (0)	2,892,370	436,630 (0)	2,464,000	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和4年 4月 1日 (至) 令和5年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会拠点区分 高齢者福祉サービス

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
介護保険事業運営積立金	71,500,000	0	0	71,500,000	
計	71,500,000	0	0	71,500,000	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
介護保険事業運営積立資産	71,500,000	0	0	71,500,000	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	71,500,000	0	0	71,500,000	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

高齢者福祉サービス拠点区分 資金収支明細書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分					合計	内部取引消去	拠点区分合計
	訪問介護(居宅介護等も含む)事業	地域密着型通所介護(予防相当も含む)事業	愛知川通所介護(通所型サービスAも含む)事業	居宅介護支援事業	重層的支援「あなたの1日ブレイクス」事業			
寄附金収入		10,000				10,000		10,000
寄附金収入		10,000				10,000		10,000
受託金収入					13,862,086	13,862,086		13,862,086
市区町村受託金収入					13,862,086	13,862,086		13,862,086
その他事業受託金収入					13,862,086	13,862,086		13,862,086
介護保険事業収入	19,055,182	34,990,818		3,639,480		57,685,480		57,685,480
居宅介護料収入	14,897,057					14,897,057		14,897,057
(介護報酬収入)	12,961,132					12,961,132		12,961,132
介護報酬収入	12,961,132					12,961,132		12,961,132
(利用者負担金収入)	1,935,925					1,935,925		1,935,925
介護負担金収入(公費)	403,068					403,068		403,068
介護負担金収入(一般)	1,532,857					1,532,857		1,532,857
地域密着型介護料収入		30,529,288				30,529,288		30,529,288
(介護報酬収入)		26,859,762				26,859,762		26,859,762
介護報酬収入		26,859,762				26,859,762		26,859,762
(利用者負担金収入)		3,669,526				3,669,526		3,669,526
介護負担金収入(一般)		3,669,526				3,669,526		3,669,526
居宅介護支援介護料収入				3,209,140		3,209,140		3,209,140
居宅介護支援介護料収入				3,209,140		3,209,140		3,209,140
介護予防・日常生活支援総合事業収入	3,989,880	1,833,280				5,823,160		5,823,160
事業費収入	3,542,174	1,649,952				5,192,126		5,192,126
事業負担金収入(公費)	66,059	42,520				108,579		108,579
事業負担金収入(一般)	381,647	140,808				522,455		522,455
利用者等利用料収入		2,425,250				2,425,250		2,425,250
食費収入(一般)		2,425,250				2,425,250		2,425,250
その他の事業収入	168,245	203,000		430,340		801,585		801,585
補助金事業収入(一般)	115,000	203,000		23,000		341,000		341,000
受託事業収入	51,448			407,340		458,788		458,788
その他の事業収入	1,797					1,797		1,797
障害福祉サービス等事業収入	5,188,660					5,188,660		5,188,660
自立支援給付費収入	4,997,721					4,997,721		4,997,721
介護給付費収入	4,997,721					4,997,721		4,997,721
利用者負担金収入	69,249					69,249		69,249
その他の事業収入	121,690					121,690		121,690
受託事業収入	121,690					121,690		121,690
受取利息配当金収入	870	583				1,453		1,453

勘定科目	サービス区分					合計	内部取引消去	拠点区分合計
	訪問介護（居宅介護等も含む）事業	地域密着型通所介護（予防相当も含む）事業	愛知川通所介護（通所型サービスAも含む）事業	居宅介護支援事業	重層的支援「あなたの1日ブレイクス」事業			
事業活動収入計(1)	24,244,712	35,001,401		3,639,480	13,862,086	76,747,679		76,747,679
人件費支出	19,283,989	25,055,750		6,249,387	6,615,409	57,204,535		57,204,535
職員給料支出	6,346,187	10,630,642		4,150,405	2,831,216	23,958,450		23,958,450
職員賞与支出	1,328,223	2,875,876		1,268,960	958,179	6,431,238		6,431,238
非常勤職員給与支出	9,518,771	9,120,673			721,260	19,360,704		19,360,704
派遣職員費支出					1,492,544	1,492,544		1,492,544
法定福利費支出	2,090,808	2,428,559		830,022	612,210	5,961,599		5,961,599
事業費支出	1,070,290	5,253,097		236,836	6,875,628	13,435,851		13,435,851
給食費支出		1,651,873				1,651,873		1,651,873
介護用品費支出		1,280				1,280		1,280
保健衛生費支出	123,688	150,144		31,020	60,744	365,596		365,596
教養娯楽費支出					55,559	55,559		55,559
燃料費支出		877,000				877,000		877,000
消耗器具備品費支出		83,637			130,530	214,167		214,167
保険料支出	25,628	116,832		4,520	68,862	215,842		215,842
賃借料支出					1,345,300	1,345,300		1,345,300
車輛費支出	125,400	109,670		25,300	23,100	283,470		283,470
車輛燃料費支出	367,672	542,692		36,274	315,223	1,261,861		1,261,861
諸謝金支出					7,500	7,500		7,500
印刷製本費支出					111,375	111,375		111,375
修繕費支出	138,231	480,815		40,260	38,486	697,792		697,792
通信運搬費支出	2,961	1,827		7,182	25,000	36,970		36,970
会議費支出					1,503	1,503		1,503
業務委託費支出		729,808			4,398,010	5,127,818		5,127,818
手数料支出	16,500			15,400	15,400	47,300		47,300
損害保険料支出	259,980	314,590		66,880	176,900	818,350		818,350
租税公課支出	6,500			10,000	66,400	82,900		82,900
雑支出	3,730	192,929			35,736	232,395		232,395
事務費支出	806,112	2,109,933		618,731	75,315	3,610,091		3,610,091
福利厚生費支出	208,142	160,868		7,316	26,967	403,293		403,293
職員被服費支出	53,400	20,092				73,492		73,492
旅費交通費支出	4,552					4,552		4,552
研修研究費支出	1,000					1,000		1,000
事務消耗品費支出	27,455	25,858		70,774	11,968	136,055		136,055
水道光熱費支出		1,002,477				1,002,477		1,002,477
通信運搬費支出	58,942	95,411		81,177		235,530		235,530
業務委託費支出		325,358				325,358		325,358
検査委託費支出		205,942				205,942		205,942
清掃委託費支出		111,826				111,826		111,826
保守委託費支出		7,590				7,590		7,590

事業活動による収支

支出

勘定科目	サービス区分					合計	内部取引消去	拠点区分合計
	訪問介護（居宅介護等も含む）事業	地域密着型通所介護（予防相当も含む）事業	愛知川通所介護（通所型サービスも含む）事業	居宅介護支援事業	重層的支援「あなたの1日プログラム」事業			
手数料支出	240,085	245,375		183,765	15,180	684,405		684,405
賃借料支出	206,136	177,919		235,176		619,231		619,231
租税公課支出		5,173		36,123	20,000	61,296		61,296
保守料支出		45,002				45,002		45,002
諸会費支出	4,000	4,000		4,000		12,000		12,000
雑支出	2,400	2,400		400	1,200	6,400		6,400
雑支出	2,400	2,400		400	1,200	6,400		6,400
その他の支出	4,931	25,736				30,667		30,667
雑支出	4,931	25,736				30,667		30,667
雑支出	4,931	25,736				30,667		30,667
事業活動支出計(2)	21,165,322	32,444,516		7,104,954	13,566,352	74,281,144		74,281,144
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,079,390	2,556,885		△ 3,465,474	295,734	2,466,535		2,466,535
施設整備等による収入								
施設整備等収入計(4)								
施設整備等による支出								
施設整備等支出計(5)								
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)								
その他の活動による収入								
その他の活動収入計(7)								
その他の活動による支出	315,414	775,231		393,876	295,734	1,780,255		1,780,255
退職共済預け金支出	315,414	775,231		393,876	295,734	1,780,255		1,780,255
その他の活動支出計(8)	315,414	775,231		393,876	295,734	1,780,255		1,780,255
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 315,414	△ 775,231		△ 393,876	△ 295,734	△ 1,780,255		△ 1,780,255
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	2,763,976	1,781,654		△ 3,859,350	0	686,280		686,280
前期末支払資金残高(11)	21,600,581	6,358,992	0	△ 10,304,869	0	17,654,704		17,654,704
当期末支払資金残高(10)+(11)	24,364,557	8,140,646	0	△ 14,164,219	0	18,340,984		18,340,984

高齢者福祉サービス拠点区分 事業活動明細書
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分					合計	内部取引消去	拠点区分合計
	訪問介護(居宅介護等も含む)事業	地域密着型通所介護(予防相当も含む)事業	愛知川通所介護(通所型サービスも含む)事業	居宅介護支援事業	重層的支援「あなたの1日プロデュース」事業			
寄附金収益		10,000				10,000		10,000
寄附金収益		10,000				10,000		10,000
受託金収益					13,862,086	13,862,086		13,862,086
市区町村受託金収益					13,862,086	13,862,086		13,862,086
その他事業受託金収益					13,862,086	13,862,086		13,862,086
介護保険事業収益	19,055,182	34,990,818		3,639,480		57,685,480		57,685,480
居宅介護料収益	14,897,057					14,897,057		14,897,057
(介護報酬収益)	12,961,132					12,961,132		12,961,132
介護報酬収益	12,961,132					12,961,132		12,961,132
(利用者負担金収益)	1,935,925					1,935,925		1,935,925
介護負担金収益(公費)	403,068					403,068		403,068
介護負担金収益(一般)	1,532,857					1,532,857		1,532,857
地域密着型介護料収益		30,529,288				30,529,288		30,529,288
(介護報酬収益)		26,859,762				26,859,762		26,859,762
介護報酬収益		26,859,762				26,859,762		26,859,762
(利用者負担金収益)		3,669,526				3,669,526		3,669,526
介護負担金収益(一般)		3,669,526				3,669,526		3,669,526
居宅介護支援介護料収益				3,209,140		3,209,140		3,209,140
居宅介護支援介護料収益				3,209,140		3,209,140		3,209,140
介護予防・日常生活支援総合事業収益	3,989,880	1,833,280				5,823,160		5,823,160
事業費収益	3,542,174	1,649,952				5,192,126		5,192,126
事業負担金収益(公費)	66,059	42,520				108,579		108,579
事業負担金収益(一般)	381,647	140,808				522,455		522,455
利用者等利用料収益		2,425,250				2,425,250		2,425,250
食費収益(一般)		2,425,250				2,425,250		2,425,250
その他の事業収益	168,245	203,000		430,340		801,585		801,585
補助事業収益(一般)	115,000	203,000		23,000		341,000		341,000
受託事業収益	51,448			407,340		458,788		458,788
その他の事業収益	1,797					1,797		1,797
障害福祉サービス等事業収益	5,188,660					5,188,660		5,188,660
自立支援給付費収益	4,997,721					4,997,721		4,997,721
介護給付費収益	4,997,721					4,997,721		4,997,721
利用者負担金収益	69,249					69,249		69,249
その他の事業収益	121,690					121,690		121,690
受託事業収益	121,690					121,690		121,690
サービス活動収益計(1)	24,243,842	35,000,818		3,639,480	13,862,086	76,746,226		76,746,226
人件費	19,088,403	26,206,981		6,353,263	6,893,143	58,541,790		58,541,790
職員給料	6,346,187	10,630,642		4,150,405	2,831,216	23,958,450		23,958,450
職員賞与	715,771	1,813,849		645,444	601,422	3,776,486		3,776,486

勘定科目	サービス区分					合計	内部取引消去	拠点区分合計
	訪問介護(居宅介護等も含む)事業	地域密着型通所介護(予防相当も含む)事業	愛知川通所介護(通所型サービスも含む)事業	居宅介護支援事業	重層的支援「あなたの1日」プロジェクト事業			
サービス活動増減の部								
費用								
賞与引当金繰入	148,000	1,511,000		401,000	389,370	2,449,370		2,449,370
非常勤職員給与	9,518,771	9,120,673			721,260	19,360,704		19,360,704
派遣職員費					1,492,544	1,492,544		1,492,544
退職給付費用	315,414	775,231		393,876	295,734	1,780,255		1,780,255
法定福利費	2,044,260	2,355,586		762,538	561,597	5,723,981		5,723,981
事業費	1,070,290	5,253,097		236,836	6,875,628	13,435,851		13,435,851
給食費		1,651,873				1,651,873		1,651,873
介護用品費		1,280				1,280		1,280
保健衛生費	123,688	150,144		31,020	60,744	365,596		365,596
教養娯楽費					55,559	55,559		55,559
燃料費		877,000				877,000		877,000
消耗器具備品費		83,637			130,530	214,167		214,167
保険料	25,628	116,832		4,520	68,862	215,842		215,842
賃借料					1,345,300	1,345,300		1,345,300
車輛費	125,400	109,670		25,300	23,100	283,470		283,470
車輛燃料費	367,672	542,692		36,274	315,223	1,261,861		1,261,861
諸謝金					7,500	7,500		7,500
印刷製本費					111,375	111,375		111,375
修繕費	138,231	480,815		40,260	38,486	697,792		697,792
通信運搬費	2,961	1,827		7,182	25,000	36,970		36,970
会議費					1,503	1,503		1,503
業務委託費		729,808			4,398,010	5,127,818		5,127,818
手数料	16,500			15,400	15,400	47,300		47,300
損害保険料	259,980	314,590		66,880	176,900	818,350		818,350
租税公課	6,500			10,000	66,400	82,900		82,900
雑費	3,730	192,929			35,736	232,395		232,395
事務費	806,112	2,109,933		618,731	75,315	3,610,091		3,610,091
福利厚生費	208,142	160,868		7,316	26,967	403,293		403,293
職員被服費	53,400	20,092				73,492		73,492
旅費交通費	4,552					4,552		4,552
研修研究費	1,000					1,000		1,000
事務消耗品費	27,455	25,858		70,774	11,968	136,055		136,055
水道光熱費		1,002,477				1,002,477		1,002,477
通信運搬費	58,942	95,411		81,177		235,530		235,530
業務委託費		325,358				325,358		325,358
検査委託費		205,942				205,942		205,942
清掃委託費		111,826				111,826		111,826
保守委託費		7,590				7,590		7,590
手数料	240,085	245,375		183,765	15,180	684,405		684,405
賃借料	206,136	177,919		235,176		619,231		619,231
租税公課		5,173		36,123	20,000	61,296		61,296
保守料		45,002				45,002		45,002
諸会費	4,000	4,000		4,000		12,000		12,000

勘定科目	サービス区分					合計	内部取引消去	拠点区分合計
	訪問介護（居宅介護等も含む）事業	地域密着型通所介護（予防相当も含む）事業	愛知川通所介護（通所型サービスも含む）事業	居宅介護支援事業	重層的支援「あなたの1日ブランチ」事業			
雑費	2,400	2,400		400	1,200	6,400		6,400
雑費	2,400	2,400		400	1,200	6,400		6,400
減価償却費	286,502					286,502		286,502
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 249,999					△ 249,999		△ 249,999
サービス活動費用計(2)	21,001,308	33,570,011		7,208,830	13,844,086	75,624,235		75,624,235
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,242,534	1,430,807		△ 3,569,350	18,000	1,121,991		1,121,991
サービス活動外増減の部								
収益								
受取利息配当金収益	870	583				1,453		1,453
サービス活動外収益計(4)	870	583				1,453		1,453
費用								
その他のサービス活動外費用	4,931	25,736				30,667		30,667
雑損失	4,931	25,736				30,667		30,667
雑損失	4,931	25,736				30,667		30,667
サービス活動外費用計(5)	4,931	25,736				30,667		30,667
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 4,061	△ 25,153				△ 29,214		△ 29,214
経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,238,473	1,405,654		△ 3,569,350	18,000	1,092,777		1,092,777

障害福祉サービス拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	寄附金収入	80,000	125,730	△45,730	
	経常経費寄附金収入	80,000	125,730	△45,730	
	就労支援事業収入	3,470,000	3,833,498	△363,498	①
	受託加工事業収入	3,420,000	3,775,083	△355,083	
	リサイクル活動収入	50,000	58,415	△8,415	
	障害福祉サービス等事業収入	20,572,000	20,137,270	434,730	
	自立支援給付費収入	20,299,000	19,879,670	419,330	
	訓練等給付費収入	20,299,000	19,879,670	419,330	
	利用者負担金収入	135,000	111,600	23,400	
	その他の事業収入	138,000	146,000	△8,000	
	補助金事業収入	138,000	146,000	△8,000	
	受取利息配当金収入	3,000	1,065	1,935	
事業活動収入計(1)		24,125,000	24,097,563	27,437	
事業活動による収支	支出				
	人件費支出	13,513,000	13,248,380	264,620	
	職員給料支出	4,627,004	4,542,403	84,601	
	職員賞与支出	1,596,000	1,485,636	110,364	
	非常勤職員給与支出	5,538,996	5,538,996	0	
	法定福利費支出	1,751,000	1,681,345	69,655	
	事業費支出	2,033,000	1,839,141	193,859	
	保健衛生費支出	35,457	28,296	7,161	
	教養娯楽費支出	398,000	105,086	292,914	
	水道光熱費支出	306,000	345,253	△39,253	②
	消耗器具備品費支出	94,705	94,705	0	
	保険料支出	120,000	103,980	16,020	
	車両費支出	46,000	45,100	900	
	車両燃料費支出	259,700	250,000	9,700	
	修繕費支出	118,195	118,195	0	
	広報費支出	180,000	335,000	△155,000	③
	業務委託費支出	13,000	12,833	167	
	手数料支出	60,000	44,950	15,050	
	損害保険料支出	341,000	294,800	46,200	
	租税公課支出	36,400	36,400	0	
	雑支出	24,543	24,543	0	
	事務費支出	1,382,000	1,233,257	148,743	
	福利厚生費支出	64,000	56,421	7,579	
	旅費交通費支出	20,000		20,000	
	研修研究費支出	10,000		10,000	
	事務消耗品費支出	68,000	35,318	32,682	
	修繕費支出	100,000	43,340	56,660	
	通信運搬費支出	148,000	116,773	31,227	
	業務委託費支出	256,000	254,100	1,900	
	検査委託費支出	83,000	82,500	500	
	清掃委託費支出	58,000	57,200	800	
	保守委託費支出	115,000	114,400	600	
	手数料支出	135,000	107,920	27,080	
	賃借料支出	289,180	289,180	0	
	租税公課支出	201,000	282,694	△81,694	④
	保守料支出	66,000	36,311	29,689	
	渉外費支出	9,820		9,820	
	諸会費支出	10,000	10,000	0	
	雑支出	5,000	1,200	3,800	
	雑支出	5,000	1,200	3,800	
	就労支援事業支出	3,550,000	3,959,228	△409,228	⑤
就労支援事業販売原価支出	3,550,000	3,959,228	△409,228		
就労支援事業製造原価支出	3,550,000	3,959,228	△409,228		
事業活動支出計(2)		20,478,000	20,280,006	197,994	

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		3,647,000	3,817,557	△170,557	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	1,359,000	1,094,140	264,860	
	車両運搬具取得支出	1,349,000	1,085,630	263,370	
その他の固定資産取得支出	10,000	8,510	1,490		
施設整備等支出計(5)	1,359,000	1,094,140	264,860		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,359,000	△1,094,140	△264,860		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動による支出	447,000	440,040	6,960	
	退職共済預け金支出	447,000	440,040	6,960	
その他の活動支出計(8)	447,000	440,040	6,960		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△447,000	△440,040	△6,960		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,841,000	2,283,377	△442,377		
前期末支払資金残高(12)	26,848,202	26,848,202	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	28,689,202	29,131,579	△442,377		

①受注作業実績増による

②電気料金・ガス料金の増による

③ゴミ袋梱包作業受注増加に伴う広報啓発資材増のため

④令和3年度消費税および地方消費税確定に伴う納付額の増による

⑤受注作業増加に伴う工賃、経費の増による

障害福祉サービス拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	125,730	85,500	40,230
	経常経費寄附金収益	125,730	85,500	40,230
	就労支援事業収益	3,833,498	4,092,781	△259,283
	受託加工事業収益	3,775,083	4,060,490	△285,407
	リサイクル活動収益	58,415	32,291	26,124
	障害福祉サービス等事業収益	20,137,270	17,765,610	2,371,660
	自立支援給付費収益	19,879,670	17,647,010	2,232,660
	訓練等給付費収益	19,879,670	17,647,010	2,232,660
	利用者負担金収益	111,600	111,600	0
	その他の事業収益	146,000	7,000	139,000
	補助金事業収益	146,000	7,000	139,000
サービス活動収益計(1)		24,096,498	21,943,891	2,152,607
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	13,687,420	13,293,015	394,405
	職員給料	4,542,403	4,502,999	39,404
	職員賞与	983,763	1,016,974	△33,211
	賞与引当金繰入	571,915	614,724	△42,809
	非常勤職員給与	5,538,996	5,152,519	386,477
	退職給付費用	440,040	429,720	10,320
	法定福利費	1,610,303	1,576,079	34,224
	事業費	1,839,141	1,602,966	236,175
	保健衛生費	28,296	28,248	48
	教養娯楽費	105,086	111,740	△6,654
	水道光熱費	345,253	306,203	39,050
	消耗器具備品費	94,705	43,655	51,050
	保険料	103,980	103,980	0
	車両費	45,100	132,330	△87,230
	車両燃料費	250,000	183,000	67,000
	修繕費	118,195	55,770	62,425
	広報費	335,000	324,100	10,900
	業務委託費	12,833	12,833	0
	手数料	44,950	30,800	14,150
	損害保険料	294,800	208,130	86,670
	租税公課	36,400	51,300	△14,900
	雑費	24,543	10,877	13,666
	事務費	1,233,257	1,241,424	△8,167
	福利厚生費	56,421	57,851	△1,430
	旅費交通費		4,000	△4,000
	研修研究費		5,500	△5,500
	事務消耗品費	35,318	104,132	△68,814
	修繕費	43,340	7,920	35,420
	通信運搬費	116,773	111,416	5,357
	業務委託費	254,100	254,100	0
	検査委託費	82,500	82,500	0
	清掃委託費	57,200	57,200	0
	保守委託費	114,400	114,400	0
	手数料	107,920	137,914	△29,994
	賃借料	289,180	274,594	14,586
	租税公課	282,694	230,968	51,726
	保守料	36,311	41,829	△5,518
	諸会費	10,000	10,000	0
	雑費	1,200	1,200	0
	雑費	1,200	1,200	0
就労支援事業費用	3,959,228	3,915,474	43,754	
就労支援事業販売原価	3,959,228	3,915,474	43,754	
当期就労支援事業製造原価	3,959,228	3,915,474	43,754	
減価償却費	729,043	976,613	△247,570	

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	サービス活動費用計(2)	21,448,089	21,029,492	418,597
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,648,409	914,399	1,734,010
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,065	1,046	19
	サービス活動外収益計(4)	1,065	1,046	19
	費用			
	その他のサービス活動外費用		11,250	△11,250
	雑損失		11,250	△11,250
	雑損失		11,250	△11,250
	サービス活動外費用計(5)		11,250	△11,250
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,065	△10,204	11,269
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,649,474	904,195	1,745,279
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,649,474	904,195	1,745,279
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	26,813,276	26,171,888	641,388
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	29,462,750	27,076,083	2,386,667
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)		262,807	△262,807
	工賃変動積立金積立額		262,807	△262,807
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	29,462,750	26,813,276	2,649,474

障害福祉サービス拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	31,700,460	29,254,195	2,446,265	流動負債	3,195,881	3,033,993	161,888
現金預金	28,288,167	26,252,192	2,035,975	事業未払金	1,883,204	1,946,573	△63,369
事業未収金	3,406,921	2,996,974	409,947	職員預り金	37,140	34,130	3,010
立替金	5,372	5,029	343	拠点区分間借入金	648,537	425,290	223,247
				賞与引当金	627,000	628,000	△1,000
固定資産	41,719,608	41,354,511	365,097	固定負債	0	0	0
基本財産				負債の部合計	3,195,881	3,033,993	161,888
その他の固定資産	41,719,608	41,354,511	365,097	純資産の部			
車両運搬具	927,312	570,725	356,587	基本金			
器具及び備品	9	9	0	基金			
リサイクル料金預託金	30,850	22,340	8,510	国庫補助金等特別積立金			
人件費積立資産	20,000,000	20,000,000	0	その他の積立金	40,761,437	40,761,437	0
備品等購入積立資産	19,977,571	19,977,571	0	人件費積立金	20,000,000	20,000,000	0
工賃変動積立資産	783,866	783,866	0	備品等購入積立金	19,977,571	19,977,571	0
				工賃変動積立金	783,866	783,866	0
				次期繰越活動増減差額	29,462,750	26,813,276	2,649,474
				(うち当期活動増減差額)	2,649,474	904,195	1,745,279
				純資産の部合計	70,224,187	67,574,713	2,649,474
資産の部合計	73,420,068	70,608,706	2,811,362	負債及び純資産の部合計	73,420,068	70,608,706	2,811,362

計算書類に対する注記（障害福祉サービス拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

①構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・賞与引当金

翌会計年度に支給する賞与の額及び当該賞与に係る法定福利費の合計額を見積り、その合計額のうち当会計年度に対応する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

採用する退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 障害福祉サービス拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
ア 就労継続支援事業サービス区分
- (2) 障害福祉サービス拠点区分資金収支明細書（別紙3(㊸)）および障害福祉サービス拠点区分事業活動明細書（別紙(㊹)）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛及び運搬具	5,396,951	4,469,639	927,312
器具及び備品	1,930,170	1,930,161	9
合計	7,327,121	6,399,800	927,321

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,406,921	0	3,406,921
合計	3,406,921	0	3,406,921

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会
拠点区分 障害福祉サービス

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）															
車両及び運搬具	570,725	0	1,085,630	0	729,043	0	0	0	927,312	0	4,469,639	0	5,396,951	0	
器具及び備品	9	0	0	0	0	0	0	0	9	0	1,930,161	0	1,930,170	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	570,734	0	1,085,630	0	729,043	0	0	0	927,321	0	6,399,800	0	7,327,121	0	
その他の固定資産計	570,734	0	1,085,630	0	729,043	0	0	0	927,321	0	6,399,800	0	7,327,121	0	
基本財産及びその他の固定資産計	570,734	0	1,085,630	0	729,043	0	0	0	927,321	0	6,399,800	0	7,327,121	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	570,734	0	1,085,630	0	729,043	0	0	0	927,321	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会
拠点区分 障害福祉サービス拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	628,000	(627,000 0)	572,915	(55,085 0)	627,000	・引当金余剰による取崩
		()		()	0	
		()		()	0	
計	628,000	(627,000 0)	572,915	(55,085 0)	627,000	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会拠点区分 障害福祉サービス拠点区分

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立金	20,000,000	0	0	20,000,000	
備品等購入積立金	19,977,571	0	0	19,977,571	
工賃変動積立金	783,866	0	0	783,866	
				0	
				0	
計	40,761,437	0	0	40,761,437	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立資産	20,000,000	0	0	20,000,000	
備品等購入積立資産	19,977,571	0	0	19,977,571	
工賃変動積立資産	783,866	0	0	783,866	
				0	
				0	
計	40,761,437	0	0	40,761,437	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

就労支援事業別事業活動明細書

(自)令和4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会
 拠点区分 障害福祉サービス

(単位:円)

勘定科目		金額
収益	受託加工事業収益	3,775,083
	リサイクル活動収益	58,415
	就労支援事業活動収益計	3,833,498
費用	就労支援事業販売原価	
	当期就労支援事業製造原価	3,959,228
	合計	3,959,228
	差引	3,959,228
	就労支援事業活動費用計	3,959,228
就労支援事業活動増減差額		△ 125,730

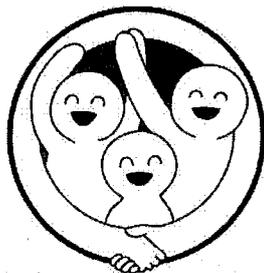
就労支援事業明細書

(自)令和4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会
 拠点区分 障害福祉サービス

(単位:円)

勘定科目	金額
I 材料費	
当期材料費	0
II 労務費	
1. 利用者工賃	2,905,223
当期労務費	2,905,223
III 外注加工費	
当期外注加工費	0
IV 経費	
1. 消耗品費	342,829
2. 水道光熱費	641,176
3. 燃料費	70,000
当期経費	1,054,005
当期就労支援総事業費	3,959,228
合計	3,959,228
就労支援事業活動費	3,959,228



愛荘町社会福祉協議会